



令和4年度

紀の川市教育委員会事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価の報告書

(令和3年度実施事業)



～とも（共）に育み生涯学ぼう～



紀の川市教育委員会

はじめに

本市では、第2次紀の川市長期総合計画を基に、平成30年度に第2次紀の川市教育大綱を策定し、積極的に教育行政を推進してきました。

教育行政に関する市民の意向をより一層反映させる等の観点から、「生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～」を教育大綱の基本理念として

1. 地域の子供の健全育成の推進
2. 学校教育環境の充実
3. 子供の力を伸ばす教育
4. 人権が尊重された差別のない社会の実現
5. 生涯学習の推進
6. 歴史資産の保護・活用
7. スポーツの振興と環境の充実

を基本施策といたしました。

基本施策の実現に向け、様々な事業に取り組んでまいりましたが、効率的・効果的に執行されているか等の点検・評価を行うとともに、現状の課題や今後の方向性を明らかにすることにより、教育行政の一層の推進を図ることが必要であります。

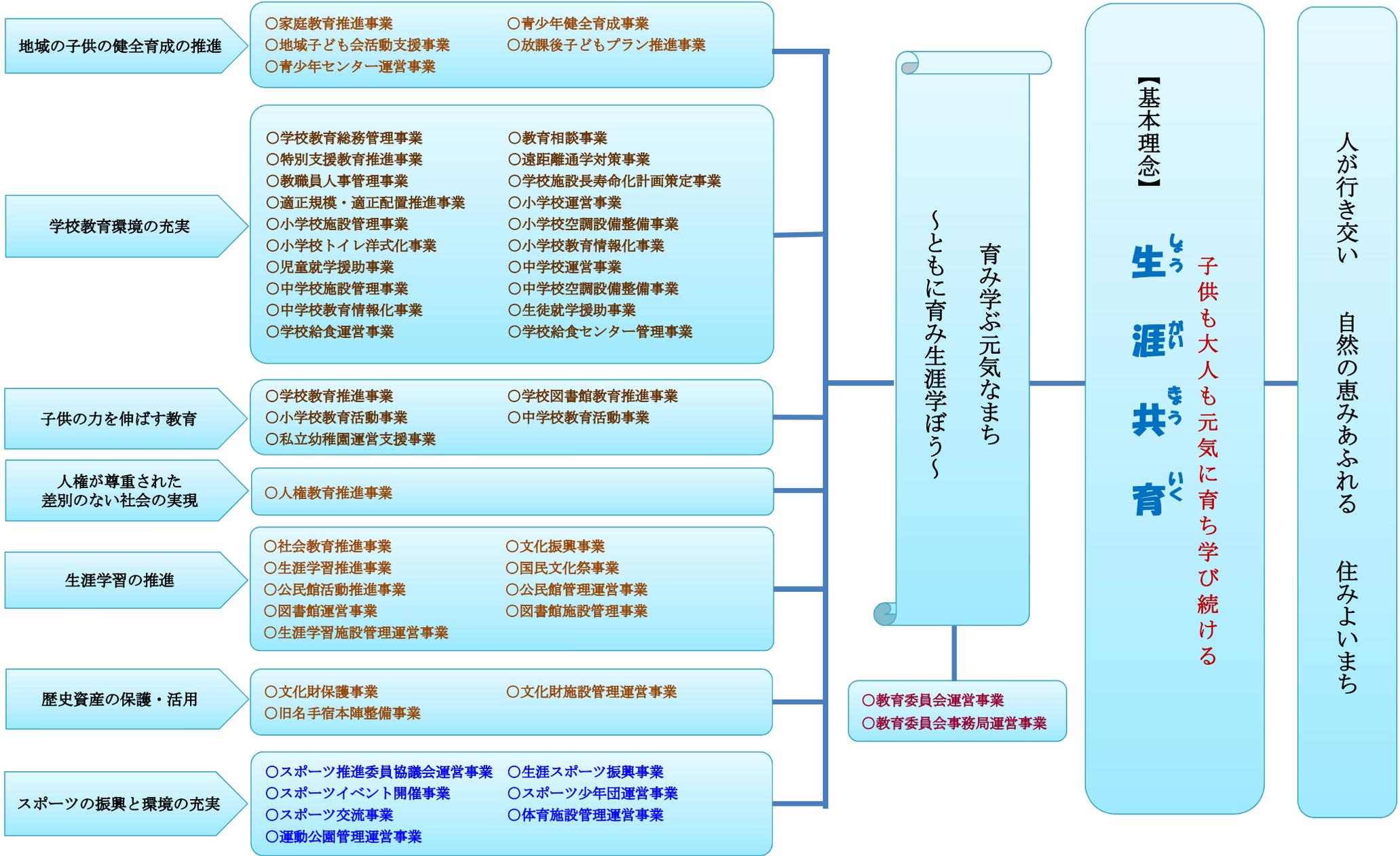
この状況を踏まえ、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、令和4年度も前年度の実施事務事業の管理及び執行状況について点検評価を行い、その結果を報告書としてまとめました。

この報告書をご覧いただき、本教育委員会の取組について更なるご理解と、今後におかれましても、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和4年11月

紀の川市教育委員会

紀の川市教育委員会がめざす姿



目 次

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

1. 趣旨	1
2. 実施方法	1
3. 評価方法	2
4. 教育委員会外部評価委員	2
5. 評価にかかる経過	2

II 紀の川市教育委員会令和3年度実施事務事業の評価について（依頼）

【事務事業の概要】	3
（1）教育総務課	3
（2）生涯学習課	6
（3）生涯スポーツ課	8

III 紀の川市教育委員会令和3年度実施事務事業の評価について（回答）

【委員長報告の概要】	10
【各課の総評】	
（1）教育総務課	11
（2）生涯学習課	13
（3）生涯スポーツ課	14
【教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価一覧表】	
（1）教育総務課	16～22
（2）生涯学習課	23～27
（3）生涯スポーツ課	28～30
【成果表（令和3年度実施事務事業）】	
（1）教育総務課	31～56
（2）生涯学習課	57～74
（3）生涯スポーツ課	75～81

IV 関係用語解説

82～87

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の

点検及び評価の実施について

1. 趣旨

教育委員会の実施する主要な施策や令和3年度予算編成事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、議会へ提出し、公表することにより住民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2. 実施方法

- (1) 毎年度策定する重点課題に即した施策や事務事業などの取組について、令和3年度予算編成事業ごとに点検及び評価を行う。その評価対象となる事務事業は、平成30年5月策定の第2次紀の川市教育大綱に基づく事業であり、第2次紀の川市長期総合計画につながる事業でもある。
- (2) 点検及び評価は、担当部署において各事務事業の実績の基づく成果をまとめ、施策・事業の進捗状況を総括し、事業に対する自己評価を行うとともに、課題や今後の取組の方向性を示す。
- (3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に係る外部評価委員会」で事務及び事業の点検及び評価を行う。
外部評価委員は、教育に関し学識経験を有する者・教育に関係した者で広い見識を持つ者5名に教育委員会が委嘱する。(任期は令和3年4月～令和5年3月 2年間)
- (4) 教育委員会定例会において、令和3年度実施事務事業の実績や実施結果を担当部署から報告し、それを受け教育長から令和3年度実施事務事業の概要の報告と、事務事業に対する外部評価委員会への点検及び評価の依頼を行う。
- (5) 外部評価委員会で事務及び事業の点検及び評価を行い、評価結果を教育委員会へ報告する。
- (6) 最終報告書を議会へ提出し、紀の川市ホームページに掲載する。

3. 評価方法

- ① 判定については、「準備等」「運営面」「事業内容」「財政面」「目的達成度」「総合評価」の項目に分け、それぞれ3段階（良好・妥当・要検討）で表し、総合的に評価を行った。
- ② 今後の方向性については、「継続」「見直し」「拡大」「縮小」「廃止」「終了」の6つの方向性を示した。
- ③ 委員評価・判定・方向性については、外部評価委員からの意見等を記載した。

4. 教育委員会外部評価委員

職 名	氏 名
近畿大学 生物理工学部地域交流センター長	◎仁藤 伸昌
紀の川市元社会教育委員	○三國 和美
紀の川市体育協会	出立 正則
元小学校校長	高岡 伸樹
元市役所職員	中浴 哲夫

◎委員長 ○副委員長

委員任期 令和3年4月1日～令和5年3月31日

5. 評価にかかる経過

第1回外部評価委員会・・・令和4年7月22日（金）開催

- 教育長から外部評価委員会委員長へ教育委員会令和3年度実施事務事業の概要報告並びに点検及び評価の依頼書を提出
- 令和3年度実施事務事業について、各課長からヒアリングを実施

第2回外部評価委員会・・・令和4年8月23日（火）開催

- 実施事務事業ごとの委員評価による判定、今後の事業の方向性を検討

第3回外部評価委員会・・・令和4年9月28日（水）開催

- 教育委員会令和3年度実施事務事業全般における評価結果の概要及び教育部3課の評価結果の総評の取りまとめ
- 外部評価委員会委員長から教育長へ令和3年度実施事務事業の評価結果の回答書を提出

なお報告書は、令和4年10月の第10回教育委員会定例会で上程承認を得て、令和4年12月議会に報告することとなる。

Ⅱ 紀の川市教育委員会令和3年度実施事務事業の評価について（依頼）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、令和3年度に実施しました教育委員会の事務事業について点検・評価をお願いいたします。

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長 仁藤 伸昌 様

紀の川市教育委員会
教育長 貴志 康弘

【事務事業の概要】

紀の川市教育委員会は、平成30年度に第2次紀の川市長期総合計画の政策目標を骨子に、「第2次紀の川市教育大綱」を策定し、【生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～】を教育大綱の基本理念として定めた。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の流行により、和歌山県から「まん延防止等重点措置」が発出されたことにより、公共施設の貸館事業やイベント等の中止を余儀なくされ、計画どおり実施できなかった事業も数多くあった。

しかし、地域に根ざした特色ある学校教育の充実によって学力の向上を図るとともに、幅広い世代が歴史や伝統ある文化に触れながら生涯学ぶことにより、子供も大人も元気に育ち学び続けることができるまちをめざした教育大綱の基本理念に基づき、「育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～」を教育委員会施策目標とし、教育委員会各課において、粛々と令和3年度の事業に取り組んだ。

（1）教育総務課

教育総務課では、「学校教育環境の充実」「子供の力を伸ばす教育」を重点施策とし、安全・安心で快適な教育環境が整備された学校づくりを推進するとともに、特色ある学びの機会を通して、児童生徒が「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」を身につけることをめざしている。また、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現やプログラミング教育に向けた取組も行った。

教育委員会運営事業では、コロナ禍により書面決議での開催を余儀なくされた時もあったが、教育委員会定例会を毎月開催し、緊急の報告や審議がある場

合には臨時会を開催し、教育行政の諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い方針を決定した。

教育委員会事務局運営事業では、教育文化の向上・振興に寄与する事業への後援名義使用の許可審査を行った。また、永年に亘り教育の振興に貢献された教育関係者の栄典授与に関する事務を行った。

学校教育推進事業では「確かな学力」をつけるため、教職員研修や英語指導などを行った。

教職員研修においては管理職としての学校運営力向上のための教頭研修会、1人1台端末の導入に向けた「タブレット活用座談会」や、任用されて4年目の教諭に対して「ステップアップ研修」を実施する等、教職員としての資質向上・授業力の向上のための研修を行った。

さらに、幼児教育の支援では、小学校教育へのスムーズな接続を図り、小学校での学びが安心してスタートできることを目的に、保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校が連携し、共通した見方ができるように交流や研修を行い、「スタートカリキュラム」を作成し活用している。

また、小学校においては、各学校に外国語指導員（元中学校英語科教員）と外国語専科を配置し、外国語教育の充実を図った。

学校図書館教育推進事業では、10名の学校司書を小学校16校、中学校6校に配置したことにより、市内全ての小中学校への司書の配置とシステムの整備が完了した。これにより、蔵書の整理及びデータベース化が図られ、児童生徒や教職員が利用しやすい環境が整備されたことで、授業での学校図書館の活用や1ヶ月あたりの図書平均貸出冊数が増加した。

教育相談事業では、不登校・いじめ・問題行動・家庭の課題など児童生徒が抱える様々な問題に関する教育相談活動を推進するため、相談員3名、スクール・ソーシャル・ワーカー2名（県費）を配置し、児童生徒の心のケア、保護者や教職員の相談にあたった。

また、不登校児童生徒の集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行うとともに、学校への復帰を支援するための適応指導教室を2箇所設置しており、不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。

特別支援教育推進事業では、小中学校で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）を作成するとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒に対しては必要となる人的・物的な支援を行い、関係機関と連携を図りながら、きめ細やかな指導を行った。

遠距離通学対策事業については、対象の児童生徒の効率的かつ安全で快適な通学環境を整備することを目的にスクールバスの運行を行っており、学校行事やクラブ活動等に配慮した運行計画を作成し実施している。また、令和4年度から休校となっている鞆淵小学校区について、対象児童が適切に通学できるよ

う関係者と緊密に調整を行い整備した。

教職員人事管理事業では、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で教職員健康診断を行うとともに、ストレスチェックも実施して、心身の健康状態のチェックと意識付けを行った。

学校適正規模適正配置推進事業については、令和2年度に教育委員会より適正規模適正配置検討委員会へ「これからの紀の川市の小中学校の在り方について」諮問されたことから、同検討委員会において作成した「学校のあり方に関するアンケート調査」を小学生までの子供がいる保護者全員と、市民から抽出した1,500人を対象に実施し、その結果を踏まえて同検討委員会において議論が重ねられ、次世代を担う子供たちのために、よりよい教育環境の確保及びその向上を図るための「答申」をいただいた。

学校施設に関する主な事業は、小学校空調設備整備事業、中学校空調設備整備事業、小学校トイレ洋式化事業、小学校教育情報化事業、中学校教育情報化事業で、これらの事業を着実に進めた。

小学校施設管理事業・中学校施設管理事業については、施設を適正に維持管理していくために各種業務委託を行うとともに、施設の現状把握に努め、防水工事や機能改善等に係る改修工事を行い、安全かつ快適な学校環境の提供に努めた。また、水銀灯の生産終了に伴い、体育館及び格技場の照明器具のLED化を実施した。

小学校空調設備整備事業では、児童生徒の学習環境の改善を目的に、特別教室のうち理科室と家庭科室に空調設備を設置した。また、中学校空調設備整備事業では避難所となる体育館の防災機能を高めることを目的に空調設備の設置を進め、概ね工事は完了した。

小学校トイレ洋式化事業では、児童用トイレについて、和便器を一部残しつつ洋便器へと改修するとともに、職員トイレの洋式化も推進し、トイレ環境の整備を図ることができた。

小学校教育情報化事業・中学校教育情報化事業については、文部科学省のGIGAスクール構想に伴い、児童生徒に1人1台端末(タブレット)を整備し、普通教室へ大型電子黒板等を設置した。また、これに伴い、小学校運営事業・中学校運営事業において、各学校へICT支援員を配置し、1人1台端末の利活用の推進と教員への授業支援等を行った。

小学校教育活動事業・中学校教育活動事業では、教職員研修や学力向上等の教育活動に対して補助を行った。また、教育活動に必要な教材や備品、図書等を購入し、児童生徒や教職員が活用しやすい環境整備を行った。

児童就学援助事業、生徒就学援助事業については、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者や特別支援学級に入級している児童生徒の保護者に対し、学用品費や修学旅行費等の援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

私立幼稚園運営支援事業については、幼児が適正に就園できるよう幼児教育・保育の無償化申請受付や給付業務を円滑に行った。

学校給食運営事業については、児童生徒の成長に必要な栄養が確保され、食物アレルギーに対応した安全・安心な給食を提供するとともに、地場産品の食材の活用、特に紀の川市産のフルーツを提供する「フルーツ給食」を実施するなど地産地消の食育にも取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症による、学級閉鎖や学年閉鎖においても、状況に応じた迅速かつ柔軟な対応で学校給食を提供した。加えて、令和2年度から実施の公会計化による学校給食費の適正な徴収にも努めた。

学校給食センター管理事業については、施設に係る法定検査や定期的なメンテナンス及び修繕を実施し、安全・安心な学校給食の提供に努めた。

(2) 生涯学習課

生涯学習課では、令和3年度は、中・長期的な視野に立った生涯学習のビジョンとなる「第2次紀の川市生涯学習推進計画」の3年目として、「みんなが学ぶ」「みんなで学ぶ」「学びを活かす」を基本方針に下記の取組について生涯学習の充実を図った。

「子供の安全確保と環境の整備」では、青少年センターや補導委員会を中心に街頭補導活動、広報啓発活動、スマートフォンなどの情報端末を安全に利用するための啓発活動、パトロールなどを実施し、青少年を取りまく環境浄化等の推進を図った。また、青少年の問題行動等に関する学校等からの相談活動を通じて関係機関と連携しながら適切な支援を行い、早期の問題解決や青少年の自立支援に努めた。

「地域との交流・活動の推進」では、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的として、家庭・学校・地域・企業・その他あらゆる分野の関係機関で構成する、青少年育成市民会議が主催の「紀の川市少年メッセージ2021」での発表審査会を予定していたが、令和2年度に続き、コロナ禍のため作文による審査のみの開催とした。内容については、紀の川市内6中学校の代表生徒の作文を審査し、最優秀賞、優秀賞及び佳作を選考した。

また、少年少女発明クラブについても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開講延期や一部の活動を中止したが、子供たちが楽しみながら科学的な仕組みを学び、自由な発想で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得したり現象の要因を理解したりすることで、創造性豊かな人間形成が図られる様、子供たちの育成に努めた。

地域子ども会活動支援事業については、少子化・核家族化により、集団遊びの減少や異年齢間交流の不足等が懸念されている中、子供が社会性や協調性を

身につけるため、大人と子供がともに学びあえるように各地域の子ども会活動を支援した。しかし、市ソフトドッジボール大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

また、放課後子どもプラン推進事業では、放課後をひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、地域の方々の参画を得て子供が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んだ。共育コミュニティは全地区で実施され、地域ボランティアが学校と協働し様々な活動を行った。

「家庭教育の推進」では、子育て世帯の親と子供を支援し、家庭での教育力を高めるため、「図書館での絵本読み聞かせ」等の事業を新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながらボランティア等との連携を図り推進した。また、こども課と連携を図り、コロナ禍での家庭教育啓発として、1歳児健康相談・個別相談等における虐待防止・子供との関わり方についてリーフレットを作成・配布した。こども課との連携事業は、親子の基本的信頼関係の土台の構築や愛着形成を育むための重要な時期に、保護者が子供の発達の特徴や親子のふれあいの重要性を学ぶ機会をもち、安心して子育てできるよう支援することで将来に向けた子育て家庭の基盤の安定化につなげていくことを目的としている。

「人権教育の推進」では、市民一人一人が人権意識を高めることで、すべての人権が尊重される差別のない明るい社会の実現を推進することをめざしている。

市民の人権意識高揚を図るため、市内小中学校から募集した人権啓発ポスターと人権標語を掲載した作品集「紀の川第13集」を作成・配布した。じんけん学習講座については、コロナ禍により5回中3回の開催となったが、感染対策を徹底した上で学習障害や外国人・子供の人権について講演を行い、多様化する現代社会の人権問題について学習する機会を設けた。また市内全小学校において、人権に関する学習会を開催し、保護者に様々な人権問題について学習していただいた。さらに、人権施策推進課と連携し、市役所1階ロビーにおいて、「水平社宣言100周年」を祈念してパネル展を実施した。

「生涯学習機会の提供」では、成人を迎える若者の輝かしい未来と希望に満ちた第一歩を踏み出す機会として、例年どおり実行委員会形式で成人式を開催した。コロナ禍で会場変更やイベントの縮小等を強いられたが、成人自らが実行委員を務め、企画から運営までを行政との協働により開催し、お祝いメッセージのスライドショーでは市内中学校と支援学校の恩師の先生方にも登場してもらうなど、参加者も心に残るような式典となった。

また「公民館へ行こらフェア」では、すべての世代の市民が学習・交流など、自発的な活動へのきっかけとなるようそれぞれの公民館が地域の特性を活かした事業を企画開催した。

市民の文化芸術活動の振興を図るため、文化振興団体を支援した。

公民館活動では、子供からお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄り、学習や情報収集の機会を得ることができ、地域のつながりを深めるための公民館づくりに努めた。公民館講座については、市民ニーズの他、地域課題や社会的課題にも応える講座を開講することで、文化的な生活を営むための教養や技術を習得するだけでなくふれあいの場とすることも出来た。

「生涯学習施設の整備充実」では、施設の老朽化が進む中で、優先順位を決め、設備の改修や機器の更新、また災害時の避難所に指定されている施設の修繕を行った。

「図書館の充実」では、図書館来館が困難な方へのサービス向上を目的に、パソコンやスマートフォンで本の朗読が聞ける「オーディオブック」の導入と「移動図書館」の運行を開始した。

「歴史文化の保護・継承」「文化財の活用」では、紀の川市内の文化財の保存・活用のための事業を行い、後世に伝え継承していくよう取り組んだ。主な取組としては、紀伊国分寺跡や旧名手宿本陣、旧南丘家住宅などの市所有の文化財の施設管理や、個人や団体が管理している文化財の保護に努めた。

遺跡等の内容把握及び保護のための調査では、市内開発事業に伴う遺跡の発掘調査を実施した。旧名手宿本陣では、名手役所復旧工事を開始した。また、令和2年度から始まった市所有の県指定名勝藤崎弁天の弁天堂の保存修理工事が完了した。

歴史民俗資料館では、企画展「紀伊国分寺のあった風景」と「粉河鋳物展」を開催し、施設の活用を行うとともに文化財の啓発を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企画展に伴う講演会はビデオ放映に変更した。紀の川市文化財サポーターの会と協働で開催している落語会は中止としたが、旧南丘家住宅の特別開館は感染状況をみながら行った。

(3) 生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、「第2次紀の川市生涯学習推進計画」の3年目として、「生涯を通じたスポーツ活動の推進」「スポーツ施設の充実と適切な管理」を重点施策として取り組んだ。

「生涯を通じたスポーツ活動の推進」では、1人でも多くの市民がスポーツ活動に参加できるよう地域スポーツのコーディネーターである紀の川市スポーツ推進委員と事務局が連携し企画運営に取り組んだ。

スポーツイベントの実施については、各種スポーツ教室など新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じ開催したものもあったが、桃源郷ハーフマラソンをはじめ、スポーツフェスティバルや市町村対抗ジュニア駅伝等の事業が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。スポーツフェスティバル

で実施していた、紀の川市スポーツ賞表彰式については、令和2年度と同様にホール田園にて開催した。

日本体育大学との交流事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童派遣事業は中止。講師招へい事業は、コロナ禍においても実施できるよう日本体育大学との協議・検討を行っていたが開催直前に急遽中止となった。

「スポーツ施設の充実と適切な管理」については、体育施設等の運営管理や維持管理、必要に応じ修繕等を行い、利用者が安全で安心して利用できる施設の提供に努めた。併せて、新型コロナウイルス感染症対策として、和歌山県にまん延防止等特別措置が発出された期間中は、体育施設等を臨時休館とした。その他、感染防止チェックリストでの注意喚起や手指消毒用アルコールなども設置し感染拡大防止に努めた。

また、令和4年度より市民公園に指定管理者制度を導入し、民間の持つノウハウを活用し、市民ニーズに応え、更なる活性化を図れるように努め、今後の体育施設等の在り方について集約化や指定管理者制度の導入などについて協議・検討を行っていく。

紀の川市の体育施設等が充実することで、スポーツ振興の素地は固まってきている。さらに、パークゴルフ場については、開場以来、利用者数は安定しており、誰もが気軽に楽しめる市民のスポーツレクリエーション活動や憩いの場として多くの人々に利用されている。

以上、紀の川市教育大綱に基づく令和3年度の主要事業の概要です。

教育委員会としては、事業の遂行にあたり最善を尽くしてまいりました。しかしながら、自己評価においても成果の挙げた事業、また課題の見つかった事業があります。

紀の川市外部評価委員の皆様との点検評価により、自己評価では見出せなかった課題や評価結果を真摯に受け止め、評価報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、今後も市民に信頼される教育行政の推進に努めてまいります。

III

紀の川市教育委員会令和3年度実施事務事業の評価について（回答）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき依頼のありました紀の川市教育委員会令和3年度実施事務事業の評価につき、外部評価委員会において慎重に評価・点検を行った結果を回答いたします。

紀の川市教育委員会

教育長 貴志 康弘 様

紀の川市教育委員会外部評価委員会

委員長 仁藤 伸昌

【委員長報告の概要】

外部評価委員会は、紀の川市教育委員会事業に見識を有する5名の委員で構成し、事前に紀の川市教育委員会定例会において審議された事務事業について点検と評価を行った。

外部評価委員会は通算3回開催され、初回の会議においては事前に各委員に配布した事務事業の自己評価に対する質問事項に関し、教育委員会3課の各担当課長から回答と補足説明を受け、意見交換を行った。2回目の会議では初回の会議の内容をさらに精査し、評価を行い、最終の会議において評価の確認と次年度に向けての方向性について議論した。

教育委員会が所管する事務事業は、教育総務課が26事業、生涯学習課が18事業及び生涯スポーツ課が7事業の合計51事業であった。いずれの事業も「第2次紀の川市長期総合計画」と「第2次紀の川市教育大綱 生涯共育 ～とも（共）に育み生涯学ぼう～」の施策に則り、概ね適切に執行された。以下に特筆すべき事項を挙げるので今後の教育委員会事業の発展の参考とされたい。

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は令和2年度と比べさらに深刻になり、各種イベント等、ひとが多数集まる事業は中止や規模縮小を余儀なくされたが、このような状況下であっても、その他事務や施設管理等は粛々と遂行され、事業の滞りは最小限に抑えることができた。

2. 小中学校へのICTの導入は、計画通りに執行され、教育環境の向上に寄与している。システムの効率的な操作と安定したメンテナンスの体制の充実が必要である。
3. 移動図書館が運行されるようになり、市立図書館から遠い地域の市民にも平等に図書館利用の機会が提供されるようになった。引き続き、市民の読書意欲を向上するよう効率的に運行されたい。
4. 給食の施設と運営にかかわる衛生管理が従来に増して厳格化されるようになった。引き続き、最新情報の収集と適切な対応により、安全・安心な給食の提供を継続されたい。
5. 文化協会と公民館活動の相互協力により、世代間・地域間交流が行われた。それぞれの趣旨に則りながらも、今後さらに、文化活動を通じた地域の活性化を図られたい。
6. 市民公園一帯の施設管理を指定管理者へ委託するべく準備が行われた。民間の活力やノウハウを活かし、市民ニーズに応えられるイベント等の開催を期待する。
7. 日本体育大学との交流については、リモート会議等を活用し、健康増進やスポーツ振興を図られたい。
8. 長年課題となっている事業については市民ニーズの多様性に対応し、数値目標や目標年度を具体的に設定し、改善を進められたい。

以上が、令和3年度における紀の川市教育委員会の事務事業の評価である。

【各課の総評】

(1) 教育総務課

教育総務課の重点施策は、「学校教育環境の充実」19事業と「子供の力を伸ばす教育」5事業であり、それぞれの事業に加え、教育委員会運営事業と教育委員会事務局運営事業を管轄し、いずれの事業も適切に遂行された。

学校教育総務管理事業において導入された校務支援システム（中学校分）により事務の効率化が図られ、教員の子どもへの対応や授業・教材研究に取り組む時間の確保が可能となった。

教育相談事業の適応指導教室では、令和3年度より貴志川教室の月曜開室を開始し、児童生徒の「居場所」としての機能を高めた。今後、ヤングケアラー等の問題が生じることも予測されるため、児童生徒への必要な支援を行えるよう現状の把握に努める必要がある。

特別支援教育推進事業においては、介助員を2名増員し、事業内容の効果を向上させた。また、早期支援コーディネーターの役割は重要であり、学校や保育所等との密な連携により児童の進路決定に効果的な助言を与えることができた。

遠距離通学対策事業のスクールバスは、無事故の運行を行い、児童生徒に安全な通学手段を提供している。さらなる安全確保を期待したい。

教職員人事管理事業においては、定期的健康診断に加え、新任教員に対しストレスチェックを強化し、新任教員が安心して業務ができる職場の環境づくりを行った。

小学校・中学校運営事業及び小学校・中学校教育情報化事業では、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現やプログラミング教育に向けた取組を行った。各学校にICT支援員を配置、また、GIGAスクールサポート業務を委託し、教職員、児童生徒に効率的な利用の推進を図っている。タブレット端末、大型電子黒板の活用が適切に行われ、教育効果の向上が期待できる。

小学校・中学校空調設備整備事業は県内他市町に先駆けて取り組んでおり、中学校屋内運動場への空調設備の設置を完了させた。また、令和4年度の完成に向けて小学校特別教室の空調設備の設計を完了させるなど順調に進めた。児童生徒と教職員の双方に身体ストレスを軽減する良好な環境を提供することにより、教育効果の向上と充実が期待できる。事業実施にあたっては国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の軽減にも努めた。

小学校トイレ洋式化事業についても国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の軽減を図りながら進め、快適な生活の場の提供が行われている。

児童・生徒就学援助事業では、事務の効率化に向けてシステムの導入準備を行った。

学校給食運営事業は、新型コロナウイルスの感染拡大によりフードロスの問題も生じたが、適切に乗り切った。給食を通して食育の推進を行っていることを保護者にも周知した。学校給食センター管理事業も含め、従来に増して衛生管理の徹底を図ることが必要である。

学校教育推進事業では、小学校での英語教育のために中学校英語科の退職教員を外国語指導員として配置し、教育内容の充実に加え、現教職員の授業力のスキル向上にも役立て、効果を上げている。

学校図書館教育推進事業においては、司書の配置、ICT化の充実により、図書館の活用が効率化した。司書の配置は有効に生かされ、蔵書の整理、新規図書購入、図書館のレイアウトなどにも工夫がみられ、従来の図書館のイメージとは異なった図書館の在り方を児童生徒に提供している。今後、学校図書館と公立図書館との連携やシステムの一元化を目指した検討に期待したい。

小学校・中学校教育活動事業では「瞳きらめく学校推進事業」により3校が「どの子ども活躍できる、個別最適な学びの創造」、「主体的に学び、伝え合う子どもをめざして1人1台端末の有効利用」、「ICT機器を用いた効果的な学習方法の探求」をテーマとしてタブレット端末の活用方法の研究を行った。

(2) 生涯学習課

生涯学習課の重点施策の「生涯学習の推進」9事業、「地域の子供の健全育成の推進」5事業、「人権が尊重された差別のない社会の実現」1事業及び「歴史資産の保護・活用」3事業が行われた。

社会教育推進事業は、平成31年3月に制定された「紀の川市生涯学習推進計画」の基本計画を具現化するための行動計画として「令和3年度紀の川市生涯学習振興計画」を策定し、「みんなが学ぶ」、「みんなで学ぶ」、「学びを生かす」、「学びをすすめる」の基本方針に基づき事業を行った。

文化振興事業と公民館活動推進事業は、長く継続している事業であるが、両事業の目的や在り方が明確でない、との指摘がある。効果的な活動を推進するためにそれぞれの事業の目的を市民と行政が共有して事業を推進していくことが必要である。

生涯学習推進事業では成人式実行委員会により成人式の進行やイベントの企画・運営を行った。例年実行委員の参画者を募るのに苦慮していたが、令和3年度は募集方法に工夫を凝らし、参画者が増加した。実行委員会への参加は、社会の一員としての意識や責任感の高揚に役立った。

国民文化祭事業では、紀の川市において「民謡・民舞の祭典」、「大正琴の祭典」及び「障害者アート展 in きのかわ」を開催し滞りなく実行でき、出会いと交流を通じて感動と喜びを分かち合うことができた。本事業は令和3年度で終了となる。

図書館運営事業では、令和4年3月から移動図書館が運営されることとなった。今後、利用状況を見極めながら運行ルートや訪問頻度などを検討し、図書館から離れた地域における市民の読書の推進に効果を上げてほしい。図書館は、読書する場所、本を借りる場所以外にも多面的な利用方法があるので、多様化した利用者のニーズに対応できるよう、図書館職員の能力を向上させることが必要である。将来的にはICT化を推進し、学校図書館との連携の検討も必要である。

オーディオブックサービスは目に障害を持つ利用者だけではなく、健常者に対しても有益であり、広く市民に広報して利用を推進することが必要である。

青少年健全育成事業の「紀の川市少年メッセージ2021」では市内6中学校から1,347点の作品の提出があったがコロナ禍のため作文審査のみとし、最優秀賞、優秀賞、佳作及び入選を選考した。「紀の川市少年少女発明クラブ」は新型コロナウイルスの感染拡大により一部中止があったものの、指導員の細心の注意と対策により12回のうち4回開催することができた。

地域子ども会活動支援事業は、近年の少子化により全国的に深刻な状況が続いているが、本市も例外ではない。親子関係や地域とのより良い環境づくりのために大切な事業であり、隣接する子ども会との統合の働きかけや共同での子

ども会活動を通じて発展させることが必要である。

放課後子どもプラン推進事業では「子どもの居場所づくり」及び「共育コミュニティ」の推進を行った。「社会に開かれた教育課程」、「社会が子どもを教育する」という理念に沿ってさらに充実することが求められる。

青少年センター事業では、青少年に関する問題が社会情勢の複雑さとともに多様化している。地域、学校、警察、関係施設などが連携して健全な青少年の成長を見守り続けることが必要である。

人権教育推進事業においては、人権が尊重された差別のない社会の実現に向けて、じんけん学習講座、保護者学級、人権啓発ポスターや標語の募集などの事業、また、識字学級の支援が行われた。一般市民を対象にした「じんけん学習講座」は、市民への周知が十分でないため、最新のメディアを通じて積極的な広報が必要である。

紀の川市にある多数の文化財は、地域だけでなく、わが国の文化を継承する貴重な財産であり、市民の誇りとして引き継ぐことが大切であるが、近年、地域における文化財の保護が困難な状況になってきている。市民への啓発、関連施設等管理も含めて後の世代に残していくことが市の重要な責務である。民俗資料館での展示やイベントをさらに充実し、歴史、文化が市民にとって身近なものであるとの認識を高めていただきたい。

(3) 生涯スポーツ課

生涯スポーツ課の基本施策は「スポーツの振興と環境の充実」であり、7事業を遂行した。

スポーツ推進委員協議会運営事業でのスポーツ推進委員は男性25名、女性14名で構成され、平均年齢は54歳であるが、活動は問題なく行われている。将来的には女性委員の比率を50%にまで増やすよう目標を定め事業が行われている。県主催の研修会、研究会へ積極的に参加し委員の資質向上を図っている。

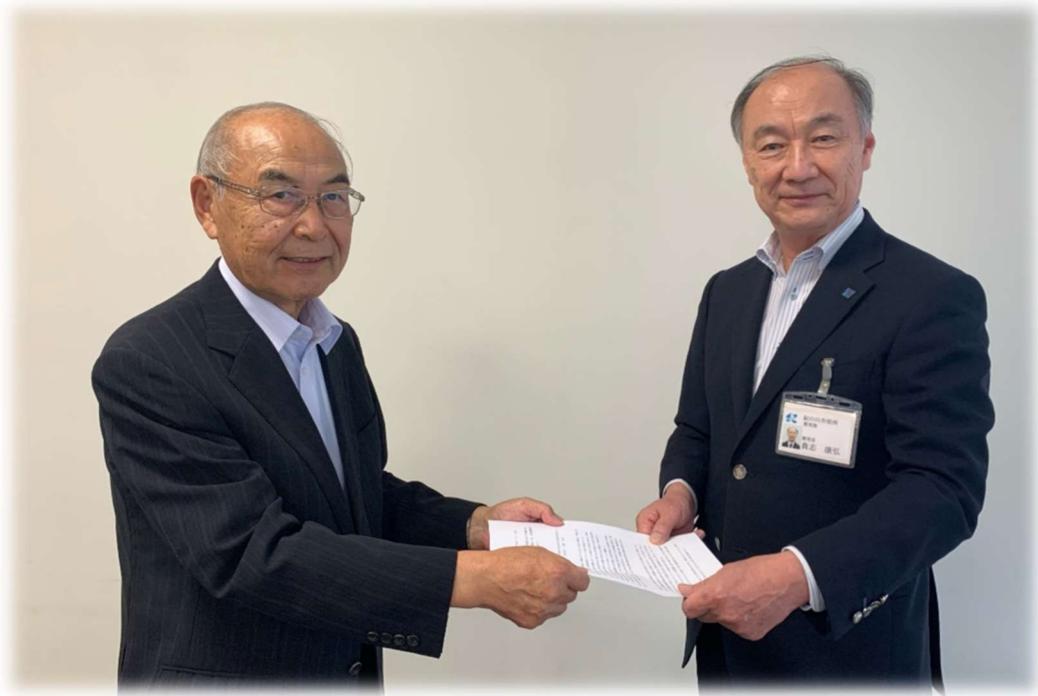
生涯スポーツ振興事業では60事業が計画されたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で30事業が中止となった。紀の川市スポーツ賞の表彰式は新たな形態で開催し、好評であり、今後の各種イベントの在り方に示唆を与えることができた。加盟団体の施設使用料については、市としての長年の懸案事項であるため、教育委員会及び関係部課で協議を継続することが必要である。

スポーツイベントの実施については新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で開催したものもあったが、多くは縮小や中止となった。紀の川市桃源郷ハーフマラソン大会は令和3年度で16回目を迎えた紀の川市の伝統行事となっているが、中止となった。

日本体育大学との交流事業は紀の川市の看板行事であるが、児童派遣や講師招へいも中止となった。体育実技を通じた交流に重点が置かれているが、体育理論、栄養学などスポーツの基礎となる講義等を計画し、オンライン方式による実施の可能性も検討するようとの指摘があった。

体育施設管理運営事業では施設等の運営管理や維持管理に努めた。利用者に対しては、新型コロナウイルスの感染予防を徹底し、安全に利用するよう呼びかけた。

運動公園管理運営事業では、市民公園の運営管理を、令和4年度から指定管理者に委託するための準備を行った。多様化する市民ニーズに対応できるよう協議と検討を進める必要がある。



【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(1) 教育総務課

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性
110	教育委員会運営事業	—	—	<p>毎月、教育委員会定例会を開催し、教育行政や学校運営における施策等について審議・協議を行っている。 教育委員による学校訪問・かけはし訪問を行い、学校の現状や課題点等を把握し、その他事業に反映させている。</p> <p>議事録作成については、AIの導入を検討してきたが音声文字変換の精度が低く、現時点では事務局職員が作成している。今後は業者委託も検討していく。</p>	準備等	良好	<p>・事業は適切に行われている。</p> <p>・AIの導入による議事録の作成は全庁的な問題であり、検討を継続する。</p> <p>・令和4年度「総合教育会議」の開催に向けての準備を早急に進める。</p>	良好	継続	
					運営面	妥当				見直し
					事業内容	妥当				
					財政面	妥当				
					目的達成度	妥当				
総合評価	妥当	妥当	縮小							
指標化できない成果	必要最小限の経費で運営しており、費用対効果を図る事業ではない。	要検討	廃止	終了						
630	教育委員会事務局運営事業	—	—	<p>行事予定の把握を徹底するとともに、教育委員・教育長の日程調整を行い、事前周知に努めた。 「教育委員会」の後援名義使用の許可については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、感染症対策が講じられているかを申請者に確認し、慎重に審査を行った。 また、教育の振興に貢献された方の実態確認等について適切に事務を行い、事業目的を達成している。</p>	準備等	良好	<p>・事業は適切に行われている。</p>	良好	継続	
					運営面	妥当				見直し
					事業内容	妥当				
					財政面	妥当				
					目的達成度	良好				
総合評価	妥当	妥当	拡大							
指標化できない成果	要検討	廃止	終了							
1084	学校教育総務管理事業	2	学校教育環境の充実	<p>登下校時の児童生徒の安全を確保するため、通学路の危険箇所等の把握に努め、「通学路安全推進会議」において関係機関と調整しながら安全対策を行った。 また、働き方改革の一環として、校務支援システム(中学校分)導入し、出欠管理や成績管理等教職員の業務負担の軽減を図ることができた。</p>	準備等	良好	<p>・通学路の安全確保に努められたい。</p> <p>・校務支援システム(中学校分)の充実と有効利用の推進が必要である。</p>	良好	継続	
					運営面	良好				見直し
					事業内容	良好				
					財政面	妥当				
					目的達成度	良好				
総合評価	良好	妥当	拡大							
指標化できない成果	要検討	廃止	終了							
615	学校教育推進事業	3	子供の力を伸ばす教育	<p>外国語指導員(中学校英語科の退職教員)を小学校に配置したことで、現職教員が児童への外国語(英語)の指導力や授業力が向上しており、教職員のみならず児童にとっても効果的な取組となっている。</p>	準備等	妥当	<p>・中学校英語科退職教員による指導は、効果が高いことが認められ、継続することとした。</p>	良好	継続	
					運営面	良好				見直し
					事業内容	良好				
					財政面	妥当				
					目的達成度	良好				
総合評価	良好	妥当	拡大							
指標化できない成果	要検討	廃止	終了							

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性	
1132	学校図書館教育推進事業	3	子供の力を伸ばす教育	<p>学校司書の配置により蔵書整理が進むとともに、図書を購入して充実も図ったことから、学校図書館を活用した授業を推進することができた。</p> <p>今後も、学校司書間で情報共有を図り、児童生徒が親しみやすく活用しやすい図書館の整備に努めるとともに、公立図書館とのシステム連携に向け学校間システムを構築したい。</p>	準備等	妥当	<p>すべての小中学校へ学校司書が配置され、蔵書整理が当初の計画よりも早く進められたことは高く評価できる。また、学校図書館が児童生徒に対して身近な存在となり、有効利用が図られている。</p> <p>・公立図書館との連携に向けては、学校図書館の充実を優先させている。情報化の時代なので遠からず市内図書館とのシステムの一元化が期待できる。</p>	良好	継続		
					運営面	良好				要検討	見直し
					事業内容	妥当					
					財政面	妥当					
					目的達成度	妥当					
指標化できない成果		総合評価	妥当	廃止	終了						
619	教育相談事業	2	学校教育環境の充実	<p>児童・生徒・保護者が教育に対する不安を解消できるように教育相談員を配置したり、不登校児童生徒の学校への復帰や進学を支援するために適応指導教室指導員を配置したりするなど、複雑化・多様化する多くの問題の解決に向け対応を行った。</p> <p>適応指導教室は、児童生徒の「居場所」としての役割も期待されているため、令和3年度は貴志川支所内において、貴志川教室の月曜日開室を始めた。また、引き続き指導員の人員確保に努めていく。</p> <p>ヤングケアラーに関して、令和3年度和歌山県問題行動等発生状況報告書や子供の普段の様子を通して、早期発見・把握に努めた。また、教頭研修会において、生徒指導についての研修を実施し、ヤングケアラーに対する理解を深めた。</p>	準備等	良好	<p>・教育相談員とスクールソーシャルワーカーの有効活用を期待する。</p> <p>・教育環境も多様化しているのでそれに対応した対策が必要である。</p> <p>・貴志川教室の月曜日開室は前進である。</p> <p>・ヤングケアラー対策をさらに充実させるために現状の把握が必要である。</p> <p>・不登校児童生徒は増加傾向であるが、タブレットを用いたオンライン学習でも対応している。</p>	良好	継続		
					運営面	良好				要検討	見直し
					事業内容	良好					
					財政面	妥当					
					目的達成度	妥当					
指標化できない成果		総合評価	良好	拡大	縮小						
937	特別支援教育推進事業	2	学校教育環境の充実	<p>早期支援コーディネーターを配置し、各関係機関と連携を図り、就学前から切れ目のない支援体制を構築していることで、非常に効率的に業務を進めることが出来た。対象児童が増加していることに加え、医療的ケアを必要とする児童についても、各関係機関と連携の上で支援を進めてきたことにより、保護者や本人の意向のもと地元の学校への就学が可能となっている。また、介助員2名を増員できた。</p>	準備等	良好	<p>・効率的な支援が実施されている。</p> <p>・早期支援コーディネーターの関わりが極めて有効である。</p> <p>・介助員の増員も検討する。</p>	良好	継続		
					運営面	良好				要検討	見直し
					事業内容	良好					
					財政面	妥当					
					目的達成度	良好					
指標化できない成果		総合評価	良好	拡大	縮小						
								廃止	終了		

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性			
112	遠距離通学対策事業	2	学校教育環境の充実	<p>スクールバス対象地区内でのニーズに応えるとともに、学校・委託業者と情報共有を密にし、連携を深めながら、安全・安心で効率的な運行ができています。</p> <p>令和4年度より鞆淵小学校休校のため、鞆淵小学校区の児童が安楽川小学校へ通学できるよう学校・保護者・委託業者・診療所担当課と調整しながら運行準備を行った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、スクールバス内に手指消毒液を設置し、児童生徒が乗降する際に消毒を徹底するなど万全な対策を行っている。</p>	準備等	良好	<p>・事業は適切に運用されている。</p> <p>・安全運行を優先し、無事故の記録をさらに延ばされたい。</p>	良好	継続				
					運営面	良好				見直し			
					事業内容	良好					妥当		
					財政面	良好						縮小	
					目的達成度	良好							要検討
					総合評価	良好							
無事故で運行できた。鞆淵コースにて、登下校以外の時間はスクールバスを鞆淵診療所への送迎に活用している。	総合評価	良好	終了										
1083	教職員人事管理事業	2		学校教育環境の充実	<p>教職員の健康診断については法定業務であるため、継続が必要な事業であり、教職員の心身の健康保持の一助を担っている。</p> <p>令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で例年と同じ夏季休業中に実施した。</p> <p>ストレスチェックについては、業務に対するストレスを測るため、休業日を避けて実施した。</p>	準備等	良好	<p>・教育環境の充実に向けて教職員の健康管理や感染症予防の対策強化に努めるよう期待する。</p> <p>・新任教員に対するストレスチェックには特段の配慮が払われており、職場環境を整えている。</p>	良好	継続			
						運営面	妥当				見直し		
						事業内容	妥当					拡大	
						財政面	妥当						縮小
						目的達成度	妥当						
			総合評価			妥当	廃止						
指標化できない成果	目的達成度	妥当	終了										
1146	学校適正規模適正配置推進事業	2		学校教育環境の充実	<p>次代を担う子供たちのために、よりよい教育環境の確保とその向上を図ることを目的に、「適正規模適正配置検討委員会」において学校の適正規模適正配置について、保護者や市民の意見を参考にするためにアンケートを実施した。</p> <p>また、その内容を参考に、市教育委員会への答申をいただいたており、今後はその答申を基に、基本計画を策定する。</p>	準備等		妥当	<p>・答申を基に実施を検討することが必要である。</p>	良好	継続		
						運営面		妥当				見直し	
						事業内容		妥当					拡大
						財政面		妥当					
						目的達成度	良好	要検討					
			総合評価			妥当	廃止						
指標化できない成果	目的達成度	良好	終了										
606	小学校運営事業	2		学校教育環境の充実	<p>小学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和3年度において防災用ヘルメットの更新、給食着の入替を行った。新型コロナウイルス感染症対策として、各学校へ感染症対策物品購入予算の配分を行うことにより、学校での感染症対策の推進を図った。</p> <p>また、GIGAスクール構想を推進するため、各学校へのICT支援員配置やGIGAスクールサポート業務を委託し、教職員、児童がタブレット端末を活用し、教育効果を高められるよう努めた。</p>	準備等			良好	<p>・感染症予防対策には細心の注意が払われ効果が上がった。</p> <p>・ICT支援員とGIGAスクールサポーターの業務は継続する。</p>	良好	継続	
						運営面			良好				見直し
						事業内容			良好				
						財政面		妥当	縮小				
						目的達成度	妥当	要検討					
			総合評価			良好	廃止						
指標化できない成果	目的達成度	妥当	終了										

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性
599	小学校施設管理事業	2	学校教育環境の充実	保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕に係るヒアリングにて要望のあった箇所の現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら児童及び教職員の安全を最優先とした対策や施設の維持管理に努めている。 また、水銀灯の生産終了に伴い、屋内運動場照明器具のLED化を実施した。	準備等	良好	・児童生徒及び教職員の安全を最優先として適切に行われている。	良好	要検討	継続	
					運営面	良好					見直し
					事業内容	良好					
					財政面	良好					
				指標化できない成果	目的達成度	良好					
保守点検の際にははできるだけ現地での立ち会いを行うなど、施設の状況や不良箇所の把握に努めた。	総合評価	良好	終了								
951	小学校空調設備整備事業	2	学校教育環境の充実	児童及び教職員等の学習環境の改善を図るため、空調設備を特別教室に設置した。できるだけ早期に空調を使用できるように、設計は令和2年度で完了し、令和3年度当初に工事発注し学校運営に支障をきたすことの無いよう休日を中心に工事を行った。依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響で材料入荷時期が不透明ではあったが、期限内に完了することができた。併せて、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の削減に努めている。また、令和4年度に同様の工事を予定している案件の準備として、令和3年度で設計を完了させた。	準備等	良好	・大変な事案であったが一段落着いた。 ・適切な整備の推進が図られている。	良好	要検討	継続	
					運営面	妥当					見直し
					事業内容	妥当					
					財政面	妥当					
				指標化できない成果	目的達成度	良好					
学習環境の向上により充実感・満足感が向上した。	総合評価	良好	終了								
1033	小学校トイレ洋式化事業	2	学校教育環境の充実	生活様式の変化に伴い和便器を使用できない子供が増えており、和便器を一部残しつつ、洋便器への取替えを行うとともに、職員トイレの洋式化も推進し、トイレ環境の改善を図った。 工事については夏休み期間内の完了を予定していたが、資材納入の都合により完成できなかったため、学校運営に支障のないよう、授業終了後や週休日に工事を行った。 また、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の削減に努めた。	準備等	妥当	・快適な生活の場の充実が進んでいる。	良好	要検討	継続	
					運営面	良好					見直し
					事業内容	妥当					
					財政面	妥当					
				指標化できない成果	目的達成度	良好					
トイレ環境整備に係る充実感・満足感が向上した。	総合評価	良好	終了								
1152	小学校教育情報化事業	2	学校教育環境の充実	令和2年度に、GIGAスクール構想による全普通教室へ大型電子黒板の整備を行ったが、令和3年度は全小中学校の特別教室用にそれぞれ2台ずつの大型電子黒板を整備した。 これらのICT機器の授業での更なる活用を図るため、ICT支援員による教員へのサポートを行っている。	準備等	妥当	・大型電子黒板等の活用により、教育効果の向上が期待できる。 ・ICT支援員のサポートにより、教職員が気楽に利用できる環境を作り、さらなる有効活用を期待する。 ・デジタル教科書、タブレットの有効利用も大切である。	良好	要検討	継続	
					運営面	妥当					見直し
					事業内容	良好					
					財政面	良好					
				指標化できない成果	目的達成度	妥当					
総合評価	妥当	終了									

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性				
595	小学校教育活動事業	3	子供の力を伸ばす教育	<p>学校司書の配置により大規模な蔵書整理を行った結果、充足率が低下した学校に対し図書を購入し、引き続き整備充実に努めた。今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動を行うことができるよう支援する。</p> <p>また、2校で実施された「瞳きらめく学校推進事業」では「どの子ども活躍できる、個別最適な学びの創造」や「主体的に学び、伝え合う子どもをめざして」をテーマにタブレット端末の活用方法を提案し、他校の教員と学ぶ機会を提供した。</p>	準備等	良好	<p>・学校間の差がない教育環境を提供しようとしている。</p> <p>・「瞳きらめく学校推進事業」により他校の教員と学ぶ機会が提供された。</p>	良好	継続					
					運営面	妥当				要検討	見直し			
					事業内容	妥当								
					財政面	妥当								
					目的達成度	妥当								
					総合評価	妥当								
指標化できない成果														
589	児童就学援助事業	2	学校教育環境の充実	<p>法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報紙や市ホームページでも行った。</p> <p>引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。</p> <p>また、事務の効率化を図るため、令和4年度のシステム導入に向けて準備を進めた。</p>	準備等	良好	<p>・感染症に起因する保護者の労働環境の悪化が子供達の教育に支障を及ぼさないように事業の効率化を期待する。</p>	良好	継続					
					運営面	良好				要検討	見直し			
					事業内容	良好								
					財政面	妥当								
					目的達成度	良好								
					総合評価	良好								
指標化できない成果														
583	中学校運営事業	2	学校教育環境の充実	<p>中学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和3年度において入学記念品の通学用ヘルメットをサイクリングタイプに変更し、通学以外でのヘルメット着用率の向上を図った。新型コロナウイルス感染症対策として、各学校へ感染症対策物品購入予算の配分を行うことにより、学校での感染症対策の推進を図った。</p> <p>また、GIGAスクール構想を推進するため、各学校へのICT支援員配置やGIGA配置サポート業務を委託し、教職員、生徒がタブレット端末を活用できるように努めた。</p>	準備等	良好	<p>・教育現場でのICT化が進んでいる。取り残される生徒や教職員がいないようにICT支援員やGIGAスクールサポート業務を継続してほしい。</p>	良好	継続					
					運営面	良好				要検討	見直し			
					事業内容	良好								
					財政面	妥当								
					目的達成度	妥当								
					総合評価	良好								
指標化できない成果														
580	中学校施設管理事業	2	学校教育環境の充実	<p>保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕に係るヒアリングにて要望のあった箇所の現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら、生徒及び教職員の安全を最優先とした対策や、施設の維持管理に努めている。</p> <p>また、水銀灯の生産終了に伴い、格技場照明器具のLED化を実施した。</p>	準備等	良好	<p>・事業は適切に行われた。</p> <p>・LED化により環境への配慮や防災機能の強化にも有効であった。</p>	良好	継続					
					運営面	良好				要検討	見直し			
					事業内容	良好								
					財政面	良好								
					目的達成度	良好								
					総合評価	良好								
指標化できない成果														
				保守点検の際にはできるだけ現地での立ち会いを行うなど、施設の状況や不良箇所の把握に努めた。										

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性	
1019	中学校空調設備整備事業	2	学校教育環境の充実	避難所となる体育館の防災機能を高めるとともに、生徒及び教職員等の学習環境の改善を図るため、空調設備を屋内運動場に設置した。学校運営に支障をきたすことの無いよう休日を中心に工事を行い、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響で材料入荷時期が不透明ではあったが、一部の部品の入荷を除き概ね年度内に完了することができた。また、令和4年度に特別教室への空調設備設置工事を予定している案件の準備として、令和3年度で設計を完了させた。	準備等	良好	・予定通りの進行である。 ・夏季の熱中症予防にも効果的である。 ・学習環境に加え、防災機能も向上した。	良好	良好	継続		
					運営面	妥当					要検討	見直し
					事業内容	妥当						
					財政面	妥当						
					目的達成度	良好						
総合評価	良好											
指標化できない成果 防災機能、学習環境の向上により充実感・満足感が向上した。												
1153	中学校教育情報化事業	2	学校教育環境の充実	令和2年度に、GIGAスクール構想による全普通教室へ大型電子黒板の整備を行ったが、令和3年度は全小中学校の特別教室用にそれぞれ2台ずつの大型電子黒板を整備した。これらのICT機器の授業での更なる活用を図るため、ICT支援員による教員へのサポートを行っている。	準備等	妥当	・大型電子黒板等の活用により、教育効果の向上が期待できる。 ・ICT支援員のサポートにより、教職員が気楽に利用できる環境を作り、さらなる有効活用を期待する。 ・デジタル教科書、タブレットの有効利用も大切である。	良好	良好	継続		
					運営面	妥当					要検討	見直し
					事業内容	良好						
					財政面	良好						
					目的達成度	妥当						
総合評価	妥当											
指標化できない成果												
576	中学校教育活動事業	3	子供の力を伸ばす教育	学校司書の配置により大規模な蔵書整理を行った結果、充足率が低下した学校に対し図書を購入し、整備充実に向けた。今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動が行うことができるよう支援していく。 また、1校で実施された「瞳きらめく学校推進事業」では「ICT機器を用いた効果的な学習方法の探求」をテーマにタブレット端末の活用方法を研究したが、研究発表会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	準備等	良好	・事業は適切に行われた。 ・市内の学校間の格差が無いように配慮されたい。	良好	良好	継続		
					運営面	妥当					要検討	見直し
					事業内容	妥当						
					財政面	妥当						
					目的達成度	妥当						
総合評価	妥当											
指標化できない成果												
571	生徒就学援助事業	2	学校教育環境の充実	法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報紙や市ホームページで行った。引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。 また、事務の効率化を図るため、令和4年度からのシステム導入に向けて準備を進めた。	準備等	良好	・事業は適切に行われた。 ・事務作業のためのシステム導入を進めることにより教員の負担減にもなる。	良好	良好	継続		
					運営面	良好					要検討	見直し
					事業内容	良好						
					財政面	妥当						
					目的達成度	良好						
総合評価	良好											
指標化できない成果												

評価一覧表

教育総務課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性
119	私立幼稚園運営支援事業	3	子供の力を伸ばす教育	急速な少子化の進行及び幼児教育・保育の重要性を鑑み、総合的な少子化対策を推進するため、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化事業が開始され、本市においても私立幼稚園の利用料の無償化や、市内の新制度未移行幼稚園に対して運営支援補助金を支出することにより、幼児教育の推進を努めることができた。	準備等	良好	・事業は適切に行われた。	良好	継続	
					運営面	良好			見直し	
					事業内容	妥当			妥当	
					財政面	妥当			縮小	
				指標化できない成果	目的達成度	妥当			要検討	廃止
				総合評価	妥当			終了		
533	学校給食運営事業	2	学校教育環境の充実	学校給食への異物混入や配送ミスがないように調理・配送委託業者と協議を重ね、業務の改善・向上を図っている。また、地元食材の活用やフルーツ給食の実施など、旬やその栄養価等について学習し、自らの食生活を振り返り、改善を図れるような食育の推進と、児童生徒が郷土の産業について理解を深めるように努めた。加えて毎月の献立表や給食だより等を通じて市が食育の推進に取り組んでいることを、保護者に対してもPRを実施した。引き続き衛生管理等については、充分に注意を払いメンテナンスを実施していく。 給食費の公会計化に伴い適切な徴収に努めた。 また、新型コロナウイルス感染症拡大により学級閉鎖や学年閉鎖も多数あったが食材の廃棄を最小限に食い止めるなど、効率的かつ柔軟に対応することができた。	準備等	妥当	・適切に管理運営されている。引き続き安全安心な給食の提供を最優先としてほしい。 ・フルーツ給食の提供は担当者の努力によるものであり、高く評価できる。	良好	継続	
					運営面	妥当			見直し	
					事業内容	良好			拡大	
					財政面	良好			縮小	
				指標化できない成果	目的達成度	良好			要検討	廃止
				総合評価	良好			終了		
1087	学校給食センター管理事業	2	学校教育環境の充実	安全・安心な給食を滞りなく提供するために、施設設備に不具合が生じないよう定期的なメンテナンスを行っており、突発的な事故・故障による給食の停止はなかった。	準備等	妥当	・安全な給食の提供が最優先である。緊張感をもって適切に行われている。 ・衛生管理の充実のために最新の情報を収集して対策を図るべきである。	良好	継続	
					運営面	妥当			見直し	
					事業内容	良好			拡大	
					財政面	妥当			縮小	
				指標化できない成果	目的達成度	良好			要検討	廃止
				総合評価	良好			終了		

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(2) 生涯学習課

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性	
567	社会教育推進事業	5	生涯学習の推進	<p>平成31年3月に策定された「紀の川市生涯学習推進計画」の基本計画を具現化するための行動計画として「紀の川市生涯学習振興計画」を策定した。</p> <p>また、有識者の協力により、「親子で学ぶいのちのおはなし会」と題した、社会的課題である性教育に関する講座を、初めて開催できたことは有意義であった。</p>	準備等	妥当	<p>・「紀の川市生涯学習振興計画」を策定した。</p> <p>・「親子で学ぶいのちのおはなし会」を初めて開催できた。</p>	良好	良好	継続		
					運営面	妥当					要検討	見直し
					事業内容	良好						
					財政面	良好						
					目的達成度	良好						
					総合評価	妥当						
指標化できない成果												
565	文化振興事業	5	生涯学習の推進	<p>文化協会については、会員の固定化、高齢化等で加盟クラブの減少傾向が続いており長年の課題となっている。</p> <p>令和3年度には新たな取組として、文化協会打田支部に子供を対象とした講座の講師を依頼し、文化協会の主たる目的である「文化活動を通じた地域への貢献」及び世代間交流・地域連携等の相乗効果を図った。</p> <p>また、会員の増加や文化協会の活性化を図るために、広報誌で各クラブのPR活動を行う準備を進めた。</p>	準備等	妥当	<p>・公民館活動の本来の意義・あり方として、地域の課題解決、交流の場としての位置づけが重要である。</p>	良好	良好	継続		
					運営面	妥当					要検討	見直し
					事業内容	妥当						
					財政面	妥当						
					目的達成度	妥当						
					総合評価	妥当						
指標化できない成果												
562	家庭教育推進事業	1	地域の子供の健全育成の推進	<p>「こども課」と共同で親子のふれあいの重要性を学ぶ機会を提供するため、1歳児健康相談時でのふれあい体験や1歳8ヶ月児健診時での発達講話を企画したが、令和2度同様コロナ禍のため、啓発リーフレットを配布し、安心して子育てに取り組んでもらえるよう啓発した。</p> <p>子供読書活動推進事業では、河北図書館及び河南図書館でボランティアと連携し、継続的に開催することができた。</p>	準備等	妥当	<p>・児童虐待防止のために、妊産婦時から子に対しての愛着形成などの知識や自覚を持つるように、教育事業の推進を図りたい。</p>	良好	良好	継続		
					運営面	妥当					要検討	見直し
					事業内容	良好						
					財政面	妥当						
					目的達成度	妥当						
					総合評価	妥当						
指標化できない成果												
848	生涯学習推進事業	5	生涯学習の推進	<p>成人式について、実行委員会形式で開催することで組織で活動する意識や責任感、達成感を育むことができた。</p> <p>実行委員の募集については、実行委員経験者から後輩や知り合い等に口コミで周知する方法が効果的であるという実行委員へのアンケート結果に基づき、経験者に協力を求めたことで大幅に実行委員の人数を増やすことができた。</p>	準備等	良好	<p>・成人式実行委員の確保に苦戦しているが、継続を望む。</p>	良好	良好	継続		
					運営面	良好					要検討	見直し
					事業内容	良好						
					財政面	妥当						
					目的達成度	良好						
					総合評価	良好						
指標化できない成果												

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性
1143	国民文化祭事業	5	生涯学習の推進	<p>分野別交流事業の「大正琴の祭典」及び「民謡・民舞の祭典」については、関係団体との連絡調整を徹底したことで、制限があったものの県内外の団体と文化交流を図ることができ目的が達成できた。</p> <p>「障害者アート展inきのかわ」については、障害福祉課と連携し、交通弱者への対策として、シャトルバスを運行した。また、社会福祉法人の協力を得たことで期間中多くの入場者を迎えることができ障害者に対する理解促進と交流を図る機会を提供することができた。</p>	準備等	良好	<p>・紀の川市として市民を挙げての参加があり、役割を果たすことができた。</p>	<p>○良好</p>	継続	
					運営面	良好			見直し	
					事業内容	良好			拡大	
					財政面	良好			縮小	
					指標化できない成果				要検討	廃止
					総合評価	良好			要検討	○終了
564	公民館活動推進事業	5	生涯学習の推進	<p>公民館講座は、開講を1ヶ月延期したが概ね計画どおり開催できた。公民館イベントでは、子供を対象とした「夏休み打田地区公民館フェア」を開催し、文化協会の協力を得たことで、世代間交流及び地域交流に繋げる効果が得られた。他の公民館にも活動を広げていくことが有効であると考え。</p> <p>「公民館サークル」は公民館活動推進事業、また「文化協会」は文化振興事業という目的の違いがあり、活動は類似しているが、それぞれ文化活動を通して地域の活性化に寄与してもらう必要がある。</p>	準備等	妥当	<p>・コミュニティーセンター主事の配置により公民館活動の活性化が期待できる。</p>	<p>○良好</p>	継続	
					運営面	妥当			見直し	
					事業内容	妥当			拡大	
					財政面	妥当			縮小	
					指標化できない成果				要検討	廃止
					総合評価	妥当			要検討	終了
121	公民館管理運営事業	5	生涯学習の推進	<p>全体的に公民館施設の老朽化が著しく、改修及び修繕業務が増加傾向にあり、緊急性を判断しながら順次適正に行うことができた。</p> <p>また、稼働率が低く公民館活動の機能を果たせていない老朽化した分館については、個別施設計画に基づき、周辺の集会機能を有する施設などへの集約化や複合化を図る必要がある。</p>	準備等	妥当	<p>・市民に共通のサービスを提供することが大切である。</p>	<p>○良好</p>	継続	
					運営面	要検討			見直し	
					事業内容	妥当			拡大	
					財政面	要検討			縮小	
					指標化できない成果				要検討	廃止
					総合評価	妥当			要検討	終了
561	人権教育推進事業	4	人権が尊重された差別のない社会の実現	<p>「じんけん学習講座」については、学習障害、外国人コミュニティ及び子供の虐待など多様化した人権問題について、計3回の講座を実施することができたが、さらに参加者を増やすための工夫が必要である。</p> <p>また、小学校に在籍する児童の保護者を対象にした「保護者学級」については全校で実施し、保護者の人権意識を高めるための事業の補助をすることができた。</p>	準備等	妥当	<p>・より多くの参加者を募るために事業の広報の方法を検討されたい。</p> <p>・人権に関する社会の認識にも変化があるので、適切に対応されたい。</p>	<p>○良好</p>	継続	
					運営面	妥当			見直し	
					事業内容	妥当			拡大	
					財政面	妥当			縮小	
					指標化できない成果				要検討	廃止
					総合評価	妥当			要検討	終了

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性		
558	文化財保護事業	6	歴史資産の保護・活用	文化財とは人間の活動によって生み出された多種多様なものであるため、地域に根差したものが多く、生活様式の変化や少子高齢化等により継承が困難となってきている。次世代へ継承するためには市全体で守っていく必要があり、アクションプランとしての法定計画である文化財保存活用地域計画を策定することが望ましい。そのためには、市域全体の文化財の調査を実施し、現状を把握する必要があり、その調査成果を活用することで文化財への保護意識に繋げていかなければならない。	準備等	妥当	・若い世代への継承が大切である。 ・文化財に対する市民の認識を高めてほしい。	良好	妥当	継続			
					運営面	要検討					見直し		
					事業内容	妥当						拡大	
					財政面	妥当							縮小
					目的達成度	妥当							
総合評価	妥当	要検討	終了										
553	文化財施設管理運営事業	6	歴史資産の保護・活用	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時期施設の閉館を行い、一部の活用事業が実施できなかった。資料館や旧名手宿本陣の来館者は令和2年度と同様に減少した。指定文化財などの価値を損なわないために継続的に修繕が必要であるが、それぞれの文化財施設の状況を正確に把握し計画的・総合的な修繕を検討する必要がある。	準備等	妥当	・紀の川市にある歴史的資産を市民に広報してほしい。 ・企画展等を積極的に行っていることは高く評価でき、今後に期待する。	良好	妥当	継続			
					運営面	要検討					見直し		
					事業内容	妥当						拡大	
					財政面	要検討							縮小
					目的達成度	妥当							
総合評価	妥当	要検討	終了										
552	旧名手宿本陣整備事業	6	歴史資産の保護・活用	国指定史跡である旧名手宿本陣には重要文化財の建物3棟が所在し、計画的に史跡地全体の整備を進めている。令和1・2年度で名手役所離れ・蔵の復旧を完了し、令和3・4年度で名手役所主屋の復旧を完了する。整備に際しては、その価値を損ねることがないように有識者や文化庁の指導を得ながら実施している。整備完了には長期間を要するため、整備と並行して可能な範囲の公開を行っている。本来あるべき姿へ整備することで、本質的価値を高め、市民の文化財保護意識や郷土への愛着の醸成につながるため、継続して事業を実施する必要がある。	準備等	妥当	・文化財を広くアピールできるような広報活動が必要である。	良好	妥当	継続			
					運営面	妥当					見直し		
					事業内容	妥当						拡大	
					財政面	妥当							縮小
					目的達成度	妥当							
総合評価	妥当	要検討	終了										
551	青少年健全育成事業	1	地域の子供の健全育成の推進	少年メッセージについては、人格を形成するうえで重要な時期にある中学生が日常生活の中での実体験などを通して得た自らの考え方や将来の夢などを発表することによって、大人が中学生に対する理解を深めるとともに次世代の育成を図る目的で開催する有効な事業である。今回は、コロナ禍のため発表審査を中止し、作文審査のみに審査方法を変更して実施した。 少年少女発明クラブについては、創造性豊かな子供たちを育成するため、科学的な興味、関心を追求する事業であり、地元大学や高校、企業などの協力も得て学社連携事業としての役割も果たしている。	準備等	妥当	・本事業の事業委託先は青少年育成市民会議と青少年健全育成推進協議会である。青少年見守り活動、挨拶・声掛け運動、各種教室、花いっぱい運動、地域でのジュニアリーダー育成研修会、高野山での林間学校、各体験学習等が行われ、事業が推進されている。	良好	妥当	継続			
					運営面	妥当					見直し		
					事業内容	妥当						拡大	
					財政面	良好							縮小
					目的達成度	妥当							
総合評価	妥当	要検討	終了										

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性
124	地域子ども会活動支援事業	1	地域の子供の健全育成の推進	子ども会活動は、地域のより良い環境の中で子供が健やかに成長できる地域社会を実現するために有効な活動であるが、単位子ども会数は減少傾向にある。少子化が大きな原因ではあるが、地域社会の希薄化や役員の単年で交代が多い中、複雑な補助金関係事務も要因の一つである。ただ、令和2年度に引き続き、補助金事務説明会を個別で開催したことにより、相談や指導しやすい環境を整えることができた。	準備等	妥当	・親子関係や地域のより良い環境づくりのために、必要な事業であり、引き続き活動支援を継続されたい。	良好	○妥当	○継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	妥当				拡大	
					財政面	妥当				縮小	
					目的達成度	妥当				廃止	
					総合評価	妥当				要検討	終了
指標化できない成果											
549	放課後子どもプラン推進事業	1	地域の子供の健全育成の推進	「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、「コミュニティ・スクール」と「共育コミュニティ」の趣旨を明確にしたうえで連携を図るため、社会教育指導員が主体となり紀の川市共育コミュニティ実施要綱を制定した。例年実施しているコーディネーター研修会に加え、読み聞かせボランティア研修会を開催した。屋外で活動できる登下校の見守り活動の増加により、共育コミュニティ事業実施日数及びボランティア活動日数が過去最大になった。貴志川地区で子どもの居場所づくり推進事業を開始した。	準備等	妥当	・紀の川市共育コミュニティ実施要項設置により地域間の温度差の解消が図られた。コミュニティ・スクールとの連携も促進される。 ・ボランティア活動日数が過去最大であった。 ・自主活動であった貴志川地区の「こ・はうす きしがわ」を子どもの居場所づくり推進事業として協働実施することになった。	○良好	○妥当	○継続	
					運営面	良好				見直し	
					事業内容	良好				拡大	
					財政面	良好				縮小	
					目的達成度	妥当				廃止	
					総合評価	妥当				要検討	終了
指標化できない成果											
550	青少年センター運営事業	1	地域の子供の健全育成の推進	青少年に関する問題は、急速に進む情報化及び社会情勢の変化に伴い多様化、複雑化している。また、ネット依存やネットいじめ、SNSを通じた性犯罪被害など、子供のインターネット利用をめぐる様々な問題が発生している。情報モラルに関する講座を4回実施し、「スマホ時代のキミたちへ」と題したリーフレットを作成し、小学6年生及び中学生に配布した。今後も社会情勢の変化に注視しながら、啓発・広報・補導活動や青少年犯罪業務等の環境浄化業務を継続していく必要がある。	準備等	妥当	・事業実施の有効性や必要性は高く、今後も多様化・複雑化する状況に対応できるように関係機関との連携強化が必要である。	良好	○妥当	○継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	良好				拡大	
					財政面	良好				縮小	
					目的達成度	妥当				廃止	
					総合評価	妥当				要検討	終了
指標化できない成果											
546	図書館運営事業	5	生涯学習の推進	「河北図書館」及び「河南図書館」に加え、移動図書館の運行を開始したことにより、2つの図書館から遠方となる地域を巡回することで誰もが気軽に利用しやすい環境を整えることができた。また、耳で聞く本とよばれる「オーディオブック」を導入したことにより、目で読む読書が困難な方にはもちろんのこと、音楽のように聞きながら読書を楽しみたい方にもサービスを提供することができた。目の不自由な方へのPRを研究・工夫する必要がある。	準備等	良好	・オーディオブックは健常者のみならず目に障害もつ方々にも大変有効である。市民に広く広報してほしい。 ・来館者の多様なニーズに対応できるよう図書館職員の資質向上に努めて欲しい。 ・移動図書館の運行開始は良いことである。 ・ICTの発展により図書館の機能も変化している。	○良好	○妥当	○継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	良好				拡大	
					財政面	良好				縮小	
					目的達成度	良好				廃止	
					総合評価	良好				要検討	終了
指標化できない成果											

評価一覧表

生涯学習課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価		委員評価		判定	方向性			
987	図書館施設管理事業	5	生涯学習の推進	<p>図書館を安全で快適に利用できるように維持管理を適切に行う事業で、法定の維持管理に関する点検検査等を行った。</p> <p>また、那賀支所内に移動図書館用の蔵書拠点を整備し、効率的な活用を開始した。</p> <p>河北図書館については、令和4年度に行う打田生涯学習センター大規模改修の実設計に向け、照明設備等について調査業務を行った。</p> <p>利用者の利便性を図るため、河北及び河南図書館に個別デスクを新設及び増設して、サイドスクリーンを設置した。</p>	準備等	妥当	<p>・図書館がリラックスできる場として機能することが大切である。設備、備品等の改修をされたい。</p>	良好	継続			
					運営面	妥当				見直し		
					事業内容	良好				拡大		
					財政面	妥当				縮小		
					指標化できない成果	目的達成度				良好	要検討	廃止
					安心して図書館が利用できるよう感染症対策に努めることができた。	総合評価				妥当	要検討	終了
543	生涯学習施設管理運営事業	5	生涯学習の推進	<p>生涯学習施設を安全で快適に利用できるように適切な維持管理や改修を行う事業である。</p> <p>管理運営上、特に支障がある屋根の雨漏り修繕や老朽化した文化ホールの空調設備の改修を行った。また、利用者から要望の多かったトイレの一部洋式化を行い、利用者の利便性の向上を図った。</p> <p>既存の生涯学習施設は老朽化しており、維持管理に係る修繕が増加傾向にあるが個別施設計画に基づき、計画的に改修修繕が必要である。</p>	準備等	妥当	<p>・利用しやすいように適切に改修が進んでいる。</p> <p>・老朽化した稼働率が低い教育施設への対応の時期に来ているようだ。</p>	良好	継続			
					運営面	妥当				見直し		
					事業内容	妥当				拡大		
					財政面	要検討				縮小		
					指標化できない成果	目的達成度				妥当	要検討	廃止
					安心して生涯学習施設が利用できるよう感染症対策に努めることができた。	総合評価				妥当	要検討	終了
					準備等			良好	継続			
					運営面					見直し		
					事業内容					拡大		
					財政面					縮小		
					指標化できない成果	目的達成度					要検討	廃止
						総合評価					要検討	終了
					準備等			良好	継続			
					運営面					見直し		
					事業内容					拡大		
					財政面					縮小		
					指標化できない成果	目的達成度					要検討	廃止
						総合評価					要検討	終了

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(3) 生涯スポーツ課

評価一覧表

生涯スポーツ課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性			
542	スポーツ推進委員協議会運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	<p>スポーツ推進委員協議会の委員は男性25名、女性14名で構成されている。令和3年度中の異動は無く、平均年齢(令和3年4月現在)は54歳と高齢化しているが、活動を行っていく上では適正な年齢層と考える。課題である女性委員の比率については、目標とする50%に近づけるよう、関係機関等と協議を行い取り組んでいく。</p> <p>県が主催で開催されるスポーツ推進委員新任研修や研究協議会に積極的に参加し、今後開催する事業等に活かしたい。</p>	準備等	妥当	<p>・女性委員の比率を50%に上げるよう関係機関等との協議を行っている。</p> <p>・県主催のスポーツ推進員新任者研修や研修協議会への参加者の負担軽減に努めている。</p>	良好	継続				
					運営面	妥当				見直し			
					事業内容	妥当					拡大		
					財政面	妥当						縮小	
					目的達成度	妥当							要検討
					総合評価	妥当							
指標化できない成果													
130	生涯スポーツ振興事業	7	スポーツの振興と環境の充実	<p>体育協会加盟団体数の増減はなく、32団体となっている。新型コロナウイルス感染拡大防止により事業の多くが中止となり、例年約60事業のところ、令和3年度は30事業となっている。</p> <p>加盟団体の補助金や施設使用料の運用(減免)のあり方については、関係部課で協議を進めている。引き続き、協議を行い決定していく。</p> <p>紀の川市スポーツ賞の表彰式は、スポーツフェスティバルの中で行っていたが、令和2・3年度とスポーツフェスティバルが中止となり、表彰式のみをホール田園で実施したところ、好評であったため、スポーツフェスティバルとの兼ね合いもあるが、今後は表彰式だけの開催を考えていく。</p>	準備等	妥当	<p>・補助金や施設使用料の徴収は以前からの課題となっている。</p>	良好	継続				
					運営面	妥当				見直し			
					事業内容	妥当					拡大		
					財政面	妥当						縮小	
					目的達成度	妥当							要検討
					総合評価	妥当							
指標化できない成果													
539	スポーツイベント開催事業	7	スポーツの振興と環境の充実	<p>スポーツ教室は、紀の川市民体育館で実施のスポーツ教室と各地域で開催している教室があり、市民体育館で開催の教室は、スポーツ振興財団と調整をしながら、観覧者の入場制限をするなど密にならないよう対策をとり実施。各地域での教室は、スポーツ推進委員が中心で行っているが、大半が中止となった。</p> <p>和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会は、関係者等で協議し、チームの参加人数を縮小し、1チームでの結成とした。選考会は2回開催し、小学生・中学生で時間を分けて行うなど、感染症対策を行い準備していたが、開催直前に県が大会参加者及び関係者の安全を確保することが困難であると判断し、中止を決定した。コロナ禍においても、スポーツ教室など、市民の健康増進につながるよう、規模縮小や民間のノウハウを活用し、市民ニーズにあった事業を開催できるよう努めていく。</p>	準備等	妥当	<p>・感染症の影響により多くのイベントが中止となった。</p> <p>・令和4年度からは指定管理者が市民公園等を管理するので、民間の活力、ノウハウを活用して市民ニーズに合った事業が展開されるよう期待する。</p>	良好	継続				
					運営面	妥当				見直し			
					事業内容	妥当					拡大		
					財政面	妥当						縮小	
					目的達成度	妥当							要検討
					総合評価	妥当							
指標化できない成果													

評価一覧表

生涯スポーツ課

事業名		教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性			
540	スポーツ少年団運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	<p>スポーツ少年団については、全ての指導者がボランティアで指導や団運営を行っており、少しでも負担を軽減するため、令和2年度から、各団指導者1名を対象に指導者資格取得費補助金の支給を行っている。</p> <p>今後、少子化による団員数の減少や指導者の不足が団の負担につながり、存続に影響を及ぼす恐れも懸念され、一部の団については統合を実施している。</p> <p>また、指導者育成や総合型地域スポーツクラブ設立に向け、研究等を行っていく。</p>	準備等	妥当	<p>・地域を越えた団運営も始まっている。</p> <p>・指導者資格取得費補助金を継続されたい。</p> <p>・指導者認定資格に関する制度が変わったため、資格の移行や新規取得に対して、適切に対応されたい。</p> <p>・指導者の育成が大切である。</p>	良好	継続				
					運営面	妥当				見直し			
					事業内容	妥当					拡大		
					財政面	妥当						縮小	
					目的達成度	妥当							要検討
					総合評価	妥当							
指標化できない成果													
983	スポーツ交流事業	7	スポーツの振興と環境の充実	<p>日本体育大学への児童派遣事業は、新型コロナウイルス感染症が蔓延している東京への派遣にはリスクが高いということで中止とした。また、指導講師招へい事業は日本体育大学と何度も協議・検討を重ね、スポーツ推進委員を対象に、密にならないように市民体育館で開催するなど感染対策を充分に行った上で開催を予定していたが、直前に新型コロナウイルス感染症が再拡大している状況を鑑み、中止となった。今後、規模縮小した児童派遣やリモート会議の開催を行えるよう協議、調整を行っていく。</p>	準備等	妥当	<p>・対面による実施が困難であれば、リモートによる実施も検討されたい。</p> <p>・体育実技のみではなく、スポーツのための栄養学などスポーツの基礎となる講義での交流の検討も必要である。</p>	良好	継続				
					運営面	妥当				見直し			
					事業内容	妥当					拡大		
					財政面	妥当						縮小	
					目的達成度	妥当							要検討
					総合評価	妥当							
指標化できない成果													
131	体育施設管理運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	<p>施設管理業務では、桃山勤労者体育センター屋根改修工事と粉河体育館軒先防水等改修工事を実施、また、粉河武道館、粉河西部運動場夜間照明、貴志川ソフトボール場のLED化工事及び貴志川スポーツ公園テニスコートの芝張替工事を実施した。なお、悪天候や追加補修、新型コロナウイルス感染症の影響による資材の納期遅延等の理由により、工期を延長し年度繰越となったものもあるが、令和4年5月31日に完成することができた。引き続き、安全安心に利用してもらえるよう、計画的に修繕等を行っていく。</p> <p>貸館業務については、一部の期間臨時休館を要したが、開館時には、感染症拡大防止に努めた。</p> <p>また、課題である施設使用料についても、関係部課と協議を行っていく。</p>	準備等	妥当	<p>・施設利用料の検討は長年課題となっている。関係部署との協議が必要である。</p> <p>・施設の利用者に対する施設利用料の周知が必要である。</p>	良好	継続				
					運営面	妥当				見直し			
					事業内容	妥当					拡大		
					財政面	妥当						縮小	
					目的達成度	妥当							要検討
					総合評価	妥当							
指標化できない成果													

【 成果表 教育総務課 】

事務事業の概要	事務事業名	教育委員会運営事業			担当課	教育総務課		事業区分	内部管理事業			
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	110	
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	99	*****				
		項目	1	教育総務費		施策目標	99	*****				
	目	1	教育委員会費	基本施策		99	*****					
事業概要	教育委員会が効率的、効果的な教育行政を進めるために、教育委員、市長、関係者が教育行政における重要課題や方針について、検討や協議を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	教育委員会運営	⑤						⑨			
	②	総合教育会議運営	⑥						⑩			
	③	外部評価	⑦						⑪			
	④	市町村教育委員会連絡協議会負担金	⑧						⑫			
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	活動指標	教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数	件	目標							教育委員会定例会・臨時会において審議及び協議された件数 議案55件、報告事項23件、その他16件	
			実績		88	91	94					
	<指標の計算方法>		教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数									
	活動指標	学校訪問・かけはし訪問の日数	日	目標							教育委員の学校訪問・かけはし訪問日数 学校訪問21日、かけはし訪問21日	
実績				44	42	42						
<指標の計算方法>		学校訪問・かけはし訪問の日数										
活動指標	教育委員会定例会・臨時会議決案件数	件	目標							教育委員会定例会・臨時会において議決された件数		
		実績		47	54	55						
<指標の計算方法>		教育委員会定例会・臨時会での議決案件数										
活動指標	総合教育会議の議題件数	件	目標		0	0	0	0	0	市長と教育委員会が連携を図りつつ、より一層教育行政を推進していくため開催するが、令和3年度は未開催（令和4年度開催に向け準備中）		
		実績		3	2	0						
<指標の計算方法>		総合教育会議の議題件数										
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	2,550			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	2,550		
事業の実績	①教育委員会運営 ・定例会12回、臨時会2回			総会・常任委員会未開催による減額措置後 28,000円の負担金額となる								
	②総合教育会議運営 ・令和3年度 未開催											
	③外部評価 ・令和3年度予算編成事業ごとに事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うため外部評価委員会に評価を依頼(年3回開催)											
	④市町村教育委員会連絡協議会負担金 89,000円(当初) (人口割) 58,433人×0.5円 29,000円 (教育委員会数割) 1市町村の教育委員会ごとに15,000円 (市町村割) 1市町村ごとに 45,000円 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・教育委員会は、地域における学校教育・社会教育・文化・スポーツ等に関する事務を担当する行政機関である。 ・教育長を含む5名で構成された教育委員会が、教育行政や学校運営における具体的な施策を客観的に審議し総括して推進を図る事業である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
・教育委員会定例会において、教育の基本方針や教育・文化・スポーツの振興など教育全般についての諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い、目標どおり事業を進めている。												
効率性	評価結果	改善の余地がややある										
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成についてはかなりの時間を要しており、AIによる議事録作成を検討してきたが、音声文字変換の精度が満足いくものではないため、職員が従来の方法で作成している。今後、事務の効率化を図るためにもAI議事録の精度向上に期待するとともに、議事録作成を業者委託するなど検討が必要であると考え。											

事務事業の概要	事務事業名	教育委員会事務局運営事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業			
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	630	
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	99	*****				
		項目	1	教育総務費		施策目標	99	*****				
	目	2	事務局費	基本施策		99	*****					
事業概要	教育委員会が円滑な運営を行えるように、教育長、教育委員の活動に支援を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	教育委員会事務局運営事業			⑤	近畿都市教育長協議会負担金			⑨			
	②	栄典・表彰業務（教育功労）			⑥	県都市教育長会負担金			⑩			
	③	教育長秘書			⑦	県公立学校施設整備期成会負担金			⑪			
	④	全国都市教育長会負担金			⑧				⑫			
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	活動指標	後援名義許可件数	件	目標						教育総務課14件、生涯学習課11件、生涯スポーツ課15件		
				実績	59	17	40					
	<指標の計算方法>		後援名義許可件数									
	活動指標	叙位・叙勲・栄典等承認件数	件	目標						和歌山県教育委員会教育功労賞受章1件		
				実績	6	3	1					
<指標の計算方法>		叙位・叙勲・栄典等承認件数										
		目標										
		実績										
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	1,061			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	1,061		
事業の実績	①教育委員会事務局運営事業 ・学校基本調査、教育費調査等の統計調査のとりまとめ ・教育や文化の向上振興に寄与する事業への「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可			⑥県都市教育長会負担金 20,000円 ⑦県公立学校施設整備期成会負担金 32,500円 (令和3年度分) 補助金割 77,561,000円×0.03% 23,300円 学校数割 300円×24校 7,200円 へき地校割 1,000円×2校 2,000円								
	②栄典・表彰業務（教育功労） ・永年に亘って教育の振興に貢献された教育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行う。											
	③教育長秘書 ・教育長の公務の日程調整や教育部内の行事予定のとりまとめ											
	④全国都市教育長会負担金 21,000円											
	⑤近畿都市教育長協議会負担金 0円 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・教育委員会の権限に属する事務であり、市が主体となり実施すべき事業である。									
		評価結果	改善の余地がない ・「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可審査や教育の振興に貢献された方の功績の確認など、適切に事務処理を行い、事業目的を達成している。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・許可審査など判断が必要な事務に職員が従事することで円滑に実施できている。外部委託できる業務はない。									

事務事業の概要	事務事業名	学校教育総務管理事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業			
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	1084	
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
		項目	1	教育総務費		施策目標	2	学校教育				
		目	3	教育諸費		基本施策	2	子供の力をのばす教育				
取組方針	9	その他										
事業概要	児童、生徒が安全で円滑な学校生活が行えるように安全面及び学校運営に係る必要な支援を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	学校安全対策協議会負担金			⑤					⑨		
	②	鞆淵地区山村留学補助金			⑥					⑩		
	③	学校安全対策・通学路安全対策			⑦					⑪		
	④	教科別研究会等負担金			⑧					⑫		
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	成果指標	スクールサポーター登録者数	人	目標	450	450	450	450	450	登録者数は昨年度から大きな変化はないが、新規加入者が少なく高齢化が進んでいるため、若い世代の登録者を増やす工夫が必要である。		
				実績	411	396	399					
	<指標の計算方法>		スクールサポーター登録者数									
	活動指標	通学路安全対策実施箇所	箇所	目標	17	11	15	15	15	国・県・警察等の関係機関と連携し、年次的に対策を講じている。		
				実績	17	11	15					
<指標の計算方法>		学校から危険箇所の報告があったもののうち、対策を講じた件数										
<指標の計算方法>												
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	8,395			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
			8,395									
事業の実績	①学校安全対策協議会負担金 330,000円 学校安全対策協議会の設置 ・市内在住の児童及び生徒の安全確保を図るため、学校長やPTA、青少年健全育成推進員、民生委員児童委員連絡協議会委員等の代表で組織し、協議した。(本年度は書面決議) ・スクールサポーターの保険加入や活動費の補助、通学路に設置する看板の購入などを行った。			紀の川市、岩出市管内小中学校の教科別研究会に対し、岩出市とともにその負担割合に応じ、活動費用の一部を負担した。								
	②鞆淵地区山村留学補助金 310,400円 鞆淵地区山村留学センターの運営費用の一部に補助を行った。											
	③学校安全対策・通学路安全対策 通学路交通安全点検プログラム等により、危険箇所の改修を行った。											
	④教科別研究会等負担金											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・通学路における児童生徒の安全確保を図るとともに円滑な学校生活が行えるよう、学校運営に関する支援を行っており継続することが妥当な事業である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がややある									
・学校からの通学路等の危険箇所改修の要望を県や警察等の関係機関と連携して点検や改修を行っており、児童生徒の安全確保に大変有効である。 ・スクールサポーターの高齢化に伴い、今後十分に協力を得ることが難しい可能性がある。												
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	・県や警察と連携していることで危険箇所の情報共有を図ることができ、改修までの対応がスムーズであり、効率的な事業である。											

事務事業の概要	事務事業名	学校教育推進事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業			
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	615	
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
		項目	1	教育総務費		施策目標	2	学校教育				
目		3	教育諸費	基本施策		2	子供の力をのばす教育					
事業概要	児童、生徒の力をのばすために、学力・体力の向上につながる取り組みを行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	教職員研修			⑤			⑨				
	②	英語教育			⑥			⑩				
	③	学力調査			⑦			⑪				
	④	学力向上			⑧			⑫				
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	活動指標	市主催の研修（講演会）に参加した教職員数	人	目標	660	660	660	660	660	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修を実施しなかったため。		
			実績	485	0	0						
	成果指標	外国語指導員と担任によるTT授業時数	時間	目標	70	70	70	70	70	目標どおり実施できている。		
			実績	70	64.5	70						
	<指標の計算方法>		研修に出席した教職員数									
<指標の計算方法>		TT(ティームティーチング)：複数教員で行う授業) 授業を実施した5,6年生の1学級あたり時間数の平均										
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
	8,016									8,016		
	事業の実績	①教職員研修 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修を実施しなかった。										
		②英語教育 ・ALT(外国語指導助手)は、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外からのALTの確保が困難であるため実施できなかった。 ・小学校教諭の外国語(活動)に係る授業力の向上を図るため、外国語指導員5名と県配置の英語専科教員2名の合計7名を配置した。										
		③学力調査 5月27日に全国学力・学習状況調査を実施し、市として結果分析を行った。										
④学力向上 小学校5年生、中学校2年生の算数・数学担当教員を対象に、授業力向上を図るため、年間6回研修を実施し、作成した指導案をもとに公開授業を実施した。												
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・教職員の資質向上を目指した各種研修会や外国語指導員の配置・ALT(外国語指導助手)の派遣等、児童生徒の学力向上につながる事業であるため、継続することが妥当な事業である。									
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・教職員の資質向上を目指した各種研修会や外国語指導員の配置・ALT(外国語指導助手)の派遣等、児童生徒の学力向上につながる有効な事業である。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・今年度は実施できなかったが、ALT(外国語指導助手)派遣については、プロポーザル方式により業者を選定しており、実施内容や費用等を総合的に判断し、効率的に実施できている。 ・中学校英語科のOBを外国語指導員として小学校に配置したことにより、小学校教員の英語の授業力のスキルアップにつなげることができている。									

事務事業名	学校図書館教育推進事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業			
				新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	1132		
事務事業の概要	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教育費		施策目標	2	学校教育			
		項目	1	教育総務費		基本施策	2	子供の力をのばす教育			
		目	3	教育諸費		取組方針	1	確かな学力の向上			
	事業概要	子どもや教員が活用しやすい環境づくりと教員の授業支援を進めるため、学校図書館の環境整備と学校司書を配置する事業									
	事務事業を構成する細事業	①	学校司書配置			⑤				⑨	
		②	学校図書館のICT化			⑥				⑩	
		③				⑦				⑪	
		④				⑧				⑫	
	指標の実績	活動指標	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析
学校司書の配置数			人	目標	5	7	10	11	11	目標どおり配置することができている。	
				実績	5	8	10				
<指標の計算方法>		配置人数									
活動指標		システム導入校数	校	目標	10	15	18	21	21	1年前倒しで、全ての学校に導入することができた。	
				実績	10	15	21				
		<指標の計算方法>	学校図書館システムを導入した学校数								
成果指標		授業での年間図書活用回数	回	目標	35	42	44	45	45	新型コロナウイルス感染症の影響で図書館の活用が少なくなっている。	
				実績	40	27	30				
		<指標の計算方法>	各学校での活用回数の平均								
成果指標	1ヶ月あたりの児童生徒の図書貸出冊数	冊	目標	2	2.7	2.8	3	3.2	図書館の活用が減少した半面、貸出で読書に取り組むことができた。		
			実績	2.5	2.2	2.8					
	<指標の計算方法>	1ヶ月の貸出冊数の平均									
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳							
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源		
				26,955			10,500			16,455	
事業の実績	<p>①学校司書配置 全ての小中学校に学校司書を配置できたことで、貸出冊数を増やすことができています。</p> <p>②学校図書館のICT化 ICT化したことにより蔵書検索もできるようになった他、児童生徒の貸出履歴も把握できることから、児童生徒のニーズに合った図書の購入もできるようになった。</p>										
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない								
		・「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」により、学校図書館が果たす役割が重要視され、継続する必要がある事業である。									
	有効性	評価結果	改善の余地がややある								
・学校図書館の整備とICT化により、児童生徒及び教員の学校図書館の活用が広がり、学びの質を高めることができています。 ・学校図書館を活用した授業を推進するためにも、公立図書館とのシステム連携が今後必要と思われる。											
効率性	評価結果	改善の余地がない									
	・学校司書の配置により、月1回の学校司書定例会で選書情報を共有し、できるだけ重複しないよう、図書を購入することができた。										

事務事業の概要	事務事業名		教育相談事業		担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計		新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	619
	予算科目	款	10	教育費		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
		項目	1	教育総務費			施策目標	2	学校教育		
		目	3	教育諸費			基本施策	1	学校教育環境の充実		
事業概要		児童、生徒、保護者が不登校、いじめ等の問題解決を図り、教育に対する不安を解消できるように、相談の実施や適応指導教室の運営を行う事業									
事務事業を構成する細事業	①	教育相談		⑤				⑨			
	②	適応指導教室運営		⑥				⑩			
	③			⑦				⑪			
	④			⑧				⑫			

指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析
			目標	実績				
成果指標	人	適応指導教室通級指導員数	8	9	9	9	9	指導できる人材が1名見つからなかった。
		実績	8	9	8			
<指標の計算方法>	配置人数							
成果指標	人	教育相談員配置事業相談指導者数	5	5	5	5	5	目標通り配置することができた。
		実績	5	6	5			
<指標の計算方法>	配置人数							
成果指標	人	適応指導教室通級児童生徒数						昨年度と同等数の児童生徒が在籍した。
		実績	21	14	15			
<指標の計算方法>	年度内での実在籍者数							
成果指標	件	教育相談員相談指導件数						相談件数は大きく増減することなく例年並みである。相談員に相談することが浸透しているものと思われる。
		実績	1,118	1,108	1,124			
<指標の計算方法>	相談員の延べ相談指導件数の合計							

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)		財源内訳					
		14,016	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
								14,016

事業の実績	①教育相談	・市費の教育相談員3人と県費のSSW（スクールソーシャルワーカー）2人を配置し、児童生徒の不登校や就学指導等の問題解決にあたりました。
	・相談、指導件数：1,124件（延べ件数） 保護者・児童生徒：741件 学校関係等：383件	・スクールソーシャルワーカー 相談件数：385件（延べ件数）
②適応指導教室運営	・主に不登校児童生徒を対象に貴志川生涯学習センター（火～金）、貴志川支所（月）及び旧粉河中学校校舎内に設置し、午前9時から午後3時まで開室しました。	・貴志川教室：9人、粉河教室：6人 うち高校進学：5人、学校復帰：1人

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	・児童生徒や保護者、教職員が持つ様々な悩みや問題の解決を図るため教育相談を実施している。 ・不登校児童生徒の集団生活への適応や基礎学力の補充等の指導を行い、学校への復帰や進学に関する支援を行う適応指導教室を開設している。
	有効性	評価結果	改善の余地がややある	・児童生徒の悩みや問題の解決を図る。 ・不登校児童生徒に支援を行うことで、学校への復帰や進学につながる有効な事業である。 ・適応指導教室指導員の人員確保について、指導できる人材を1名見つけることができず、設定した目標を達成することができなかった。しかし、配置できた人員で対応することができたため大きな影響はなかった。
	効率性	評価結果	改善の余地がない	・県費のスクールソーシャルワーカーを含め、児童生徒やその保護者、教職員が抱える悩みや問題の解決に向け、相談体制が構築されて機能している。 ・適応指導教室については、今年度より貴志川支所内においても開設し、月曜日も運営することができた。これにより粉河、貴志川どちらの教室も毎日運営することができている。

事務事業の概要	事務事業名	特別支援教育推進事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業			
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	937	
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教育費		施策目標	2	学校教育				
		項目	1	教育総務費		基本施策	1	学校教育環境の充実				
目	3	教育諸費		取組方針		2	特別支援教育の充実					
事業概要	教育上配慮が必要な児童、生徒が安心して学校に通えるように相談の実施、介助員等の設置を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	学齢期発達相談			⑤				⑨			
	②	早期支援コーディネーター設置			⑥				⑩			
	③	就学相談			⑦				⑪			
	④	介助員・看護師設置			⑧				⑫			
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	活動指標	保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数	校	目標	16	16	16	15	15	鞆淵小学校の新入学予定児童が0人だったので、就学時健診の実施がなかったため。		
			実績	15	15	15						
	<指標の計算方法>			就学時健診で保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数								
	活動指標	就学指導対象園児の延べ観察回数	回	目標	100	100	100	100	100	新型コロナウイルス感染症対策により、園への立入を制限していることもあるため。		
			実績	71	34	44						
<指標の計算方法>			保育所・幼稚園等を訪問し、対象園児を観察した延べ回数									
成果指標	就学園児で学校教育法施行令第22条の3判断で支援学校を選択した割合	%	目標						各保護者の思いや考え方があるため。			
		実績	62.5	50	58.3							
<指標の計算方法>			就学園児で教育支援委員会での判断が2 2条の3に該当する園児のうち支援学校を選択した割合									
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	67,623			国庫支出金	1,433	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	66,190	
事業の実績	①学齢期発達相談 ・教員や保護者に対し、特別支援学級に在籍する児童生徒、通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒への日常の関わり方や発達上の課題、適切な教育環境の選択等について相談活動を実施しました。			こども課が実施する発達相談に同席し就学に関する相談を受けたり、学校見学やつなぎ愛シート作成の場に同席して保護者や学校に対してアドバイスを行いました。								
	②早期支援コーディネーター設置 ・障害のある園児とその保護者に対し、就学前から就学後まで切れ目ない支援を行うため早期支援コーディネーター2人を配置しました。 ・学校訪問 延べ81回（実態調査、学校見学、体験学習の同行） ・教育相談 延べ63回（未就学児の保護者） ・保育所等訪問 延べ46回（実態調査、保護者説明会）			④介助員・看護師設置 ・介助が必要な児童生徒のいる対象校16校に30人の介助員を配置しました。								
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・早期支援コーディネーターを配置し、こども課や保育所・幼稚園等の各関係機関と連携し、未就学児童の就学に関する相談や支援を行うことで、児童や保護者が安心して就学できるようにしている。 ・丁寧な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置し、安全安心な学習環境の提供を行っている。										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
		・早期支援コーディネーターを配置し、こども課や保育所・幼稚園等の各関係機関と連携し、未就学児童の就学に関する相談や支援を行うことで、児童や保護者が安心して就学できるようにしている。 ・丁寧な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置し、安全安心な学習環境の提供を行っている。										
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	・指導主事を中心に早期支援コーディネーターや各関係機関との情報共有が図れており、効率的な支援を行うことができています。											

事務事業の概要	事務事業名		遠距離通学対策事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	112
	予算科目	款	10	教育費		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	1	教育総務費			施策目標	2	学校教育			
		目	3	教育諸費			基本施策	1	学校教育環境の充実			
	事業概要		遠距離通学児童、生徒が安全に通学できるように、登下校時にスクールバスの運行を行う事業									
	事務事業を構成する細事業	①	スクールバス運行			⑤					⑨	
		②	スクールバス車両管理			⑥					⑩	
		③				⑦					⑪	
		④				⑧					⑫	
指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	活動指標	巡回路線数	コース	目標	4	5	5	0	0	安楽川小学校2コース（黒川・善田）（野田原・銚子ノロ）、荒川中学校2コース（細野・黒川）（野田原・銚子ノロ）、鞆渚小学校1コースの全5コースを運行している。		
			実績	4	5	5						
	<指標の計算方法>		巡回路線数									
	活動指標	運行回数	回	目標						令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う学校臨時休業により運行回数が少なかったが、令和3年度は通常どおりの運行であった。		
			実績	1,505	2,136	2,397						
	<指標の計算方法>		各コースの合計運行回数									
成果指標	乗車児童・生徒数	名	目標						乗車すべき児童生徒を漏れることなく乗車させることができている。			
		実績	28	22	23							
<指標の計算方法>		各コースの合計乗車実人数										
活動指標	スクールバス購入台数	台	目標	2	0	0	0	0	令和3年度については購入なし。			
		実績	2	0	0							
<指標の計算方法>		更新（買い替え）・新規購入										
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	17,101			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	1,801		
事業の実績	①スクールバス運行 ・学校、委託業者とともに、授業時間・クラブ活動を考慮した効率的な運行を計画し、乗車人数を調整した。 (桃山管内小中学校22名、鞆渚小学校1名) 安小(黒川・善田)コース401回 安小(野田原・銚子ノロ)コース406回 荒中(細野・黒川)コース571回 荒中(野田原・銚子ノロ)コース626回 鞆小コース393回 R3実績 ・安全に運行業務を委託できる業者を選定するとともに、低価格で契約できている。 桃山・鞆渚管内委託料：15,371,400円											
	②スクールバス車両管理 燃料費 1,591,803円 自動車損害保険料 63,520円 公課費 73,800円											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・スクールバス運行対象地区内でのニーズを的確に把握し、事業内容に適切に反映している。 ・教育環境を整えるという観点から、継続する必要性が高い事業である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
・対象地区内で希望する児童生徒全員が乗車できている。 ・無事故で運行できた。												
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	・委託業者を1社とすることにより、運行管理が一元化でき、コスト削減を意識した効率的な運行ができている。 ・スクールバス運行は社会的責務のため無償運行が望ましく、受益者負担を求めない。											

事務事業の概要	事務事業名		教職員人事管理事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し		
	予算科目	款	10	教育費			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
		項目	1	教育総務費				施策目標	2	学校教育		
		目	3	教育諸費				基本施策	2	子供の力をのばす教育		
事業概要		教職員が円滑に授業を進めるように、教職員の健康管理、人事管理を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	教職員健診			⑤				⑨			
	②				⑥				⑩			
	③				⑦				⑪			
	④				⑧				⑫			

指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	成果指標	教職員健診受診率	%	目標	80	80	80	80	80	ほぼ例年並で推移している。	
				実績	77.3	76.3	77.8				
	<指標の計算方法>		教職員健診の受診者数÷対象者数								
	成果指標	教職員のストレスチェック受診率	%	目標	100	100	100	100	100	令和2年度より下がったものの、高い受診率を維持できている。	
				実績	94.1	99	98.43				
<指標の計算方法>		ストレスチェック受診者数÷対象者数									
			目標								
			実績								
<指標の計算方法>											

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)		財源内訳						
	3,895		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
								3,895	

事業の実績	①教職員健診 教職員健診とストレスチェックを実施した。									
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員健診 対象者数 482名 受診者数 375名 ・ストレスチェック 対象者数 448名 受診者数 441名 									

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断及びストレスチェックを実施しており、今後も継続しなければならない事業である。								
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断及びストレスチェックを実施しており、教職員が心身の健康を保持するのに有効である。								
	効率性	評価結果	改善の余地がややある ・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断及びストレスチェックを実施している。 ・新型コロナウイルス感染予防対策が必要となったことで、健診の実施にあたっては例年より課の人員配置等に配慮を要した。								

事務事業の概要	事務事業名		学校適正規模適正配置推進事業				担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業	
	会計		一般会計				新規・継続	継続	事業期間		単年度のみ	
	予算科目	款	10	教育費				長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育	
		項目	1	教育総務費					施策目標	2	学校教育	
		目	3	教育諸費					基本施策	1	学校教育環境の充実	
事業概要		次代を担う子供たちのためによりよい教育環境の確保及びその向上を図ることを目的に、保護者・市民等の意見聴取を通じて、小中学校の適正規模適正配置を推進するための事業										
事務事業を構成する細事業		①	適正規模適正配置検討委員会開催				⑤				⑨	
		②	アンケート実施				⑥				⑩	
		③					⑦				⑪	
		④					⑧				⑫	
指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	活動指標	検討委員会	目標			5	5			予定通り5回開催し、答申を受けられている。		
			実績			3	5					
	<指標の計算方法>		検討委員会の開催回数									
			目標									
			実績									
<指標の計算方法>												
		目標										
		実績										
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	2,055			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	1,298		757
事業の実績	①適正規模適正配置検討委員会開催 令和3年度において5回開催し、合計8回開催した。											
	②アンケート実施 保育所・幼稚園等の未就学児及び小学校在籍児童の保護者と市内在住の20歳以上の市民を対象にアンケート調査を実施した。 対象者 保護者：2,873人 市 民：1,500人 回収率 保護者：2,489人 (86.6%) 市 民： 568人 (37.9%)											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・市立学校の今後の在り方について検討する事業であり、市（教育委員会）が所管して継続することが妥当である。									
		評価結果	改善の余地がない ・保護者や住民の方へのアンケートを実施し、その結果に基づき、有識者・保護者や住民の代表、学校関係者で組織された検討委員会で検討したことは今後の学校の在り方を考える上で大変有効である。									
	効率的性	評価結果	改善の余地がない ・有識者、住民や保護者の代表、学校関係者によって組織された検討委員会であり、それぞれの立場からの意見を聴取して今後の学校の在り方について検討を行ったことは大変効率的である。									

事務事業の概要	事務事業名	小学校運営事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業				
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	606		
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10	教育費		施策目標	2	学校教育					
項目		2	小学校費	基本施策		2	子供の力をのばす教育						
目	1	小学校管理費		取組方針	0	子供の力をのばす教育							
事業概要	児童が円滑に学校生活が行えるように、小学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業												
事務事業を構成する細事業	①	学校運営協議会			⑤	小学校教科別研究会等負担金		⑨					
	②	校務員配置			⑥			⑩					
	③	ICT支援員配置			⑦			⑪					
	④	学校備品整備			⑧			⑫					
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析				
	活動指標	校務員配置校数	校	目標	16	16	16	15	15	鞆瀬小・中学校は兼務となるが、全小学校に校務員を配置している。			
				実績	16	16	16						
	<指標の計算方法>		校務員を配置している小学校数										
	活動指標	備品購入費決算額	千円	目標							新型コロナウイルス感染症対策備品や校務用パソコンの購入経費が減少したため、実績額が減額した。		
				実績	62,201	30,619	11,091						
<指標の計算方法>		全小学校における備品購入費（庁用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額											
成果指標	ICT支援員配置数	人	目標			6	7	8	文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の水準（ICT支援員は4校に1人配置）を満たすことができている。しかし、この水準は最低限度のものであり、今後はさらに人数を増やしていくことが求められる。				
			実績			6							
<指標の計算方法>		市内全小中学校へのICT支援員配置人数											
<指標の計算方法>													
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳									
	261,089			国庫支出金	9,090	県支出金	地方債	繰入金	その他	4,776	一般財源	247,223	
事業の実績	①学校運営協議会 全小学校に学校運営協議会を設置し、年間3回程度開催した。												
	②校務員設置 全小学校16校に1人ずつ配置した。												
	③ICT支援員配置 市内の小中学校全体で6名のICT支援員を配置した。												
	④学校備品整備 児童の机や椅子、ビジネスフォン、防災用ヘルメットなどの備品の購入を行った。												
	⑤小学校教科別研究会等負担金 各教科別研究会に対し負担金を支払い、その研究活動を支援した。 1,012,900円												
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない										
		・小学校の運営に必要な経費であり、継続して行うことが妥当な事業である。											
	有効性	評価結果	改善の余地が大きい										
・小学校の運営に必要な経常経費であるが、限られた予算を有効に執行できるように学校へ指導している。													
効率性	評価結果	改善の余地がややある											
	・支払事務の効率化を図るため、学校への継続的な指導が必要である。 ・人材確保や労務管理の観点から校務員の外部委託の検討を行う必要がある。												

事務事業の概要	事務事業名		小学校施設管理事業				担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計				新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	599
	予算科目	款	10	教育費				長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
		項目	2	小学校費					施策目標	2	学校教育		
		目	1	小学校管理費					基本施策	1	学校教育環境の充実		
	事業概要		児童、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、小学校の施設の適切な維持管理や改修を行う事業										
	事務事業を構成する細事業	①	小学校施設管理				⑤					⑨	
		②	小学校施設改修				⑥					⑩	
		③					⑦					⑪	
		④					⑧					⑫	
指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析				
	活動指標	屋内運動場照明のLED化工事実施校数	校	目標	1		3	2		屋内運動場照明のLED化未実施校のうち、長田小学校、丸栖小学校、東貴志小学校において屋内運動場照明のLED化を実施した。			
			実績	1		3							
	<指標の計算方法>		屋内運動場照明を新たにLED化する学校数										
	成果指標	屋内運動場照明のLED化を完了した学校の割合	%	目標	68.75	68.75	87.5	100	100	新たに3校の屋内運動場照明のLED化を実施したため、LED化率87.5%に増加。(18.75%増)			
			実績	68.75	68.75	87.5							
<指標の計算方法>		屋内運動場照明に占めるLED化が完了した学校数の割合											
成果指標	施設改修工事実施箇所数	箇所	目標	5	5	4	4	4	前年度に学校からヒアリングを行い、必要に応じた改修工事を実施している。また突発的な改修工事にも対応し、児童・教職員に安全で快適な学習環境を提供できている。				
		実績	11	5	9								
<指標の計算方法>		防水工事や機能改善等に係る工事の実施箇所数											
<指標の計算方法>													
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳									
	75,312			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	248 53,064			
事業の実績	①小学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料（土地借り上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払い ・施設器具修繕 ②小学校施設改修 (改修工事に伴う設計監理業務委託を含む) ・長田小学校屋内運動場照明器具改修工事 ・調月小学校図書室他改修工事 ・丸栖小学校屋内運動場照明器具改修工事 ・東貴志小学校屋内運動場照明器具改修工事 ・長田小学校教室棟屋上防水改修工事 ・長田小学校プール管理棟屋上防水工事 ・東貴志小学校職員室空調取替工事 ・長田小学校屋内運動場トイレ床改修工事 ・長田小学校保健室空調機更新工事												
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない										
		・児童及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化していく施設の維持管理に必要な事業である。											
	有効性	評価結果	改善の余地がない										
・老朽化していく施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちに対応し、施設の維持管理に努めている。													
効率性	評価結果	改善の余地がない											
	・保守点検結果や前年度に実施する学校からのヒアリングをもとに、緊急性や優先度を精査したうえで必要に応じた改修工事を実施し、児童・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。												

事務事業の概要	事務事業名	小学校空調設備整備事業				担当課	教育総務課		事業区分	ハード事業		
	会計	一般会計				新規・継続	新規	事業期間	単年度繰返し		事業番号	951
	予算科目	款	10	教育費		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	2	小学校費			施策目標	2	学校教育			
		目	1	小学校管理費			基本施策	1	学校教育環境の充実			
	取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実									
	事業概要	児童及び教職員等の学習環境の改善を図るため、空調設備を特別教室等に年次的・計画的に設置する事業										
	事務事業を構成する細事業	①	空調設備設置工事				⑤				⑨	
		②	監理業務委託				⑥				⑩	
		③	設計業務委託				⑦				⑪	
④						⑧				⑫		
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	活動指標	空調設備設置工事実施件数	件	目標			2	6	3	計画とおり特別教室（理科室・家庭科室）の空調設備未設置校（池田小、田中小）に設置した。		
				実績			2					
	<指標の計算方法>		教室へ新たに空調設備を設置する件数									
	活動指標	空調設備設置工事設計業務実施件数	件	目標			5	3	2	計画とおり特別教室（理科室・家庭科室）の空調設備未設置校（粉河小、丸栖小、西貴志小、中貴志小、東貴志小）に、また特支が増える未設置校（池田小）に設置するため設計を実施した。		
				実績			6					
	<指標の計算方法>		教室へ新たに空調設備を設置するための設計を実施する件数									
	成果指標	普通教室及び特別支援教室への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標			99	100		令和3年度に中貴志小学校の特別支援学級が1学級増となったため、空調設備未設置教室に対して令和3年度に設計を実施した。令和4年度に設置し、設置率が100%となる見込み。		
				実績			99					
	<指標の計算方法>		普通教室及び特別支援教室の室数に占める空調設備設置室数の割合									
成果指標	特別教室（理科室・家庭科室）への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標			32	67	87	計画とおり特別教室（理科室・家庭科室）の空調設備未設置校（池田小、田中小）に設置し、令和3年度の目標値は達成した。			
			実績			32						
<指標の計算方法>		特別教室（理科室・家庭科室）の室数に占める空調設備設置室数の割合										
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)				財源内訳							
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源		
				17,633	5,229		9,700			2,704		
事業の実績	①空調設備設置工事 ・池田小学校特別教室空調設備設置工事 ・田中小学校特別教室空調設備設置工事				計業務 ・池田小学校特別支援教室空調設備設置工事 設計業務							
	②監理業務委託 ・池田小学校特別教室空調設備設置工事監理業務 ・田中小学校特別教室空調設備設置工事監理業務											
	③設計業務委託 ・粉河小学校特別教室空調設備設置工事設計業務 ・丸栖小学校特別教室空調設備設置工事設計業務 ・西貴志小学校特別教室空調設備設置工事設計業務 ・中貴志小学校特別教室空調設備設置工事設計業務 ・東貴志小学校特別教室空調設備設置工事設計業務											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・児童及び教職員が安全かつ快適に学校生活をおくれるように、熱中症対策や寒冷対策として必要な事業である。									
		評価結果	改善の余地がない ・限られた予算の中で、特別教室（理科室・家庭科室）への空調設備未設置校に対して順次計画的に設置を進めており、設定した目標を達成できている。									
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・空調設備設置工事の予定年度の前年度に設計業務を実施することにより、空調設備の需用が高まる時期に合わせてスムーズに施工できるよう施工管理を工夫するように努めている。									
評価結果		改善の余地がない ・空調設備設置工事の予定年度の前年度に設計業務を実施することにより、空調設備の需用が高まる時期に合わせてスムーズに施工できるよう施工管理を工夫するように努めている。										
効率性	評価結果	改善の余地がない ・空調設備設置工事の予定年度の前年度に設計業務を実施することにより、空調設備の需用が高まる時期に合わせてスムーズに施工できるよう施工管理を工夫するように努めている。										
	評価結果	改善の余地がない ・空調設備設置工事の予定年度の前年度に設計業務を実施することにより、空調設備の需用が高まる時期に合わせてスムーズに施工できるよう施工管理を工夫するように努めている。										

事務事業の概要	事務事業名	小学校トイレ洋式化事業				担当課	教育総務課		事業区分	ハード事業		
						新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	1033
	会計	一般会計				長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教育費			施策目標	2	学校教育			
		項目	2	小学校費			基本施策	1	学校教育環境の充実			
目		1	小学校管理費		取組方針		3	安全・安心で快適な教育環境の充実				
事業概要	児童、教職員がトイレを快適に利用できるように、小学校のトイレの洋式化を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	トイレ改修工事				⑤					⑨	
	②	設計監理業務委託				⑥					⑩	
	③					⑦					⑪	
	④					⑧					⑫	
指標の実績	活動指標	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
		工事実施校数	校	目標	1	3	4	2	目標どおり実施できている。			
			実績	1	3	4						
	<指標の計算方法>		トイレ改修を実施した小学校数									
			目標									
			実績									
	<指標の計算方法>											
	<指標の計算方法>											
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
10,533			1,655						8,878			
事業の実績	①トイレ改修工事 ・長田小学校職員トイレ改修工事 ・川原小学校職員トイレ改修工事 ・麻生津小学校職員トイレ改修工事 ・東貴志小学校トイレ改修工事 ②設計監理業務委託 ・長田小学校職員トイレ改修工事設計監理業務 ・川原小学校職員トイレ改修工事設計監理業務 ・麻生津小学校職員トイレ改修工事設計監理業務 ・東貴志小学校トイレ改修工事設計監理業務											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・生活様式の変化に対応するための改修工事であり、トイレ環境の充実を図ることができている。										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
・当初計画のとおり目標を達成した。												
効率性	評価結果	改善の余地がない										
		・継続事業であるため、工事進捗中のチェックポイント等のノウハウが経験により蓄積されているので、迅速に判断できるようになってきている。										

事務事業の概要	事務事業名	小学校教育情報化事業				担当課	教育総務課		事業区分	ハード事業		
	会計	一般会計				新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	1152
	予算科目	款	10	教育費		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	2	小学校費			施策目標	2	学校教育			
		目	1	小学校管理費			基本施策	1	学校教育環境の充実			
取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実										
事業概要	児童に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現するため、小学校におけるICT環境の整備を行う事業。											
事務事業を構成する細事業	①	機械器具購入事業				⑤					⑨	
	②					⑥					⑩	
	③					⑦					⑪	
	④					⑧					⑫	
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	成果指標	教育のICT化に向けた環境整備5か年計画の達成率	%	目標	40	60	80	90	100	教育のICT化に向けた環境整備5か年計画に掲げられている6つの目標のうち、唯一未達成目標の大型提示装置の整備について、本年度に特別教室用として各校2台ずつ整備を実施した。(目標は各校6台の配備)		
				実績	20	80	85					
	<指標の計算方法>		計画に掲げている目標水準6項目の達成率									
		目標										
実績												
<指標の計算方法>												
	目標											
	実績											
<指標の計算方法>												
	目標											
	実績											
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位:千円)			財源内訳								
	45,324			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	45,324		
事業の実績	①機械器具購入事業											
	<ul style="list-style-type: none"> 大型提示装置・実物投影機の整備 特別教室へ各校2台導入(合計30台) 特別支援学級へ合計40台導入 											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		<ul style="list-style-type: none"> これからの子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れているため、令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務とされている。 										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助や地方財政措置などを有効活用して事業を行っている。 また、新型コロナウイルス感染症対策のために小中学校を臨時休業する場合の学習の保障等にもICTの環境整備は有効である。 											
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校全体を整備することにより、スケールメリットを生かして予算を効率的に執行するとともに、人的負担も軽減している。 											

事務事業の概要	事務事業名	小学校教育活動事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	595
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	2	小学校費		施策目標	2	学校教育			
		目	2	小学校教育振興費		基本施策	2	子供の力をのばす教育			
事業概要	児童の学力向上と豊かな心や感性をはぐくむために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	教材器具・教科書整備			⑤	宿泊体験活動推進事業補助金			⑨		
	②	現場学習等引率費補助金			⑥	教職員研修費等補助金			⑩		
	③	研究指定校補助金			⑦	学校農園補助金			⑪		
	④	緑育推進事業補助金			⑧				⑫		

指標の実績	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	図書充足率を満たしている学校数	校	目標	16	16	16	15	15	年次計画に基づき計画的に図書の購入を行っているが、学校司書の配置により新しい図書への入れ替え等の蔵書整理を行っているため、充足率が低い状態が続いている。	
			実績	5	5	2				
	<指標の計算方法>		文科省が定める学校図書館図書標準に対する充足率を満たしている学校数							
			目標							
		実績								
<指標の計算方法>										
		目標								
		実績								
<指標の計算方法>										
		目標								
		実績								
<指標の計算方法>										

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	17,194	74	1,473				15,647

事業の実績	①教材器具・教科書整備 2,387,107円	川原小 : 10人 145,137円 竜門小 : 34人 338,328円 上名手小 : 40人 195,261円 安楽川小 : 49人 496,846円 合計 5校 : 165人
	②現場学習等引率費補助金 修学旅行や現場学習に係る教員の交通費や宿泊費などを補助した。	
③研究指定校補助金 学校の実情や課題に即した学力向上を図るための研究指定を受けた2校に対し補助を行った。 長田小学校、竜門小学校	⑤宿泊体験活動推進事業補助金 共同生活を通して豊かな心や感性を育むために行う集団宿泊体験に対し補助を行った。	
④緑育推進事業補助金 森林学習や間伐体験を通し、森林の持つ様々な機能や大切さを学び、間伐材を利用した木工クラフトや本立て等を製作した。 実施校及び参加人数 長田小 : 32人 297,294円	⑥教職員研修費等補助金 研修に参加する教員の参加費や、校内研修の費用を補助した。 ⑦学校農園補助金 学校農園の運営に係る種苗や土、機材の費用を補助した。	

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・教育活動に必要な不可欠な教材等の購入や活動に対する補助を行う事業であり、今後も継続することが妥当な事業である。
	有効性	評価結果	改善の余地がややある ・教育活動に必要な不可欠な教材や備品、図書等の購入にあたり、数社から見積を徴して少しでも安価に購入できるようにしている。 ・図書充足率を満たしている学校数については、年次計画に基づき図書を購入しているため、計画とおりに購入を継続していく。 ・研究授業や各種体験等に係る費用の一部を補助し、円滑に教育活動が行えるように支援できている。
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・次年度の予算策定にあたり、学校から要望を聴取した上で査定したり、日常的に購入事務等について指導していることで効率的な事業及び予算の執行が行えている。

事務事業の概要	事務事業名		児童就学援助事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	589
	予算科目	款	10	教育費			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
		項目	2	小学校費				施策目標	2	学校教育		
		目	2	小学校教育振興費				基本施策	1	学校教育環境の充実		
事業概要		経済的理由により就学が困難となる児童が就学できるように、保護者に学用品や給食費の一部に支援を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費			⑤					⑨		
	②	特別支援教育就学奨励費			⑥					⑩		
	③				⑦					⑪		
	④				⑧					⑫		

指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析
	成果指標	就学援助費認定者数	人						
			目標						
			実績	380	384	373			
	<指標の計算方法>		年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）						
	活動指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	人						児童数は減少傾向であるが、特別支援学級対象児童の増加、及び医療的ケアを必要とする児童・保護者が特別支援学校ではなく、地元校への進学希望が増加傾向にある。
目標									
		実績	120	131	131				
<指標の計算方法>		年度内の認定者数							
成果指標	市立小学校における就学援助認定者の割合	%						認定者数が少し減少した。	
		目標							
		実績	12.6	13.2	13				
<指標の計算方法>		年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）÷3月1日現在児童数							
		目標							
		実績							
<指標の計算方法>									

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)		財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
		31,346	2,120					29,226

事業の実績	①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費		・特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図った。 ・特別支援教育就学奨励費認定者数 市内14小学校 131人 支給者数 131人
	・経済的に就学が困難な児童に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図った。 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数 市内:16小学校 372人 市外:1小学校 1人、市内小学校の認定率 13.0% 支給者数 373人（うち市外1人） ※ 認定者について、令和3年度から事務効率化のため、修学旅行に行く学年からの申請のみを受付けることと変更したため、要保護者8名は含んでいない。 ・令和4年度に新1年生になる児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。（生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者） 支給者数：40人		
	②特別支援教育就学奨励費		

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない
		・就学援助費は、経済的に就学が困難な児童を就学させるために必要な事業である。 ・特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に入級している児童の保護者のうち、世帯所得が一定の額より低い保護者に対して就学に関する経済的負担を軽減させており、継続することが妥当な事業である。	
	有効性	評価結果	改善の余地がない
		・就学援助費、特別支援教育就学奨励費ともに就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、児童の適正な就学に有効な事業である。	
効率性	評価結果	改善の余地がややある	
	・令和4年度から就学援助システムを導入するため、事務は効率化できる。		

事務事業の概要	事務事業名		中学校運営事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し		
	予算科目	款	10	教育費			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
		項目	3	中学校費				施策目標	2	学校教育		
		目	1	中学校管理費				基本施策	2	子供の力をのばす教育		
事業概要		生徒が円滑に学校生活が行えるように、中学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	学校運営協議会			⑤	中学校教科別研究会等負担金			⑨			
	②	校務員配置			⑥				⑩			
	③	ICT支援員配置			⑦				⑪			
	④	学校備品整備			⑧				⑫			
指標の実績	活動指標	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
		校務員配置校数	校	目標	5	5	5	6	6	鞆渚小・中学校については兼務となるが、全中学校に校務員を配置している。		
			実績	5	5	5						
	<指標の計算方法>		校務員を配置している中学校数（鞆渚中学校は小学校と兼務のため小学校で計上）									
	活動指標	備品購入費決算額	千円	目標						新型コロナウイルス感染症対策備品や校務用パソコンの購入経費が減少したため、実績額が減額した。		
				実績	1,048	14,137	4,908					
<指標の計算方法>		全中学校における備品購入費（庁用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額										
成果指標	ICT支援員配置数	人	目標			6	7	8	文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の水準（ICT支援員は4校に1人配置）を満たすことができている。しかし、この水準は最低限度のものであり、今後はさらに人数を増やしていくことが求められる。			
			実績			6						
<指標の計算方法>		市内全小中学校へのICT支援員配置人数										
コストの実績	R 3年度決算額（単位：千円）		財源内訳									
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
		121,799	3,326	1,244			1,093	116,136				
事業の実績	①学校運営協議会 全中学校に学校運営協議会を設置し、年間3回程度開催した。											
	②校務員配置 中学校5校（打田中学校仙溪分校と鞆渚中学校除く）に校務員を配置した。											
	③ICT支援員配置 市内の小中学校全体で6名のICT支援員を配置した。											
	④学校備品整備 ビジネスフォンや通話録音装置などの備品を購入した。											
	⑤中学校教科別研究会等負担金 教科別研究会に負担金を支出し、その研究活動を支援した。658,780円											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・中学校の運営に必要な経常経費であり、継続して行うことが妥当な事業である。										
	有効性	評価結果	改善の余地が大きい									
・中学校の運営に必要な経常経費であるが、限られた予算を有効に執行できるように学校へ指導をしている。												
効率性	評価結果	改善の余地がややある										
	・支払事務の効率化を図るため、学校への継続的な指導が必要である。 ・校務員の外部委託の検討を行う必要がある。											

事務事業の概要	事務事業名		中学校施設管理事業				担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業	
	会計		一般会計				新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	
	予算科目	款	10	教育費				長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育	
		項目	3	中学校費					施策目標	2	学校教育	
		目	1	中学校管理費					基本施策	1	学校教育環境の充実	
	事業概要		生徒、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、中学校の施設の適切な維持管理や改修を行う事業									
	事務事業を構成する細事業	①	中学校施設管理				⑤				⑨	
		②	中学校施設改修				⑥				⑩	
		③					⑦				⑪	
		④					⑧				⑫	
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	活動指標	屋内運動場及び格技場照明のLED化工事実施校数	校	目標		0	1	2	1	2	屋内運動場及び格技場のLED化未実施校のうち、打田中学校、荒川中学校において、格技場の照明のLED化を実施した。	
				実績		0	1	2				
	<指標の計算方法>		屋内運動場及び格技場照明を新たにLED化する学校数									
	成果指標	屋内運動場及び格技場照明のLED化を完了した学校数の割合	%	目標		40	50	70	80	100	新たに2校の格技場照明のLED化を実施したため、LED化率70%に増加。(20%増)	
				実績		40	50	70				
<指標の計算方法>		屋内運動場及び格技場照明に占めるLED化が完了した学校数の割合										
成果指標	施設改修工事実施箇所数	箇所	目標		2	2	3	3	3	前年度に学校からヒアリングを行い、必要に応じた改修工事を実施している。また突発的な改修工事にも対応し、生徒・教職員に安全で快適な学習環境を提供できている。		
			実績		3	2	5					
<指標の計算方法>		防水工事や機能改善等に係る工事の実施箇所数										
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	41,830			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
事業の実績	①中学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料（土地借上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払 ・施設器具修繕 ②中学校施設改修 (改修工事に伴う設計監理業務委託を含む) ・打田中学校格技場照明器具改修工事 ・荒川中学校格技場照明器具改修工事 ・貴志川中学校屋内運動場音響設備改修工事 ・打田中学校テレビ電波障害対策設備工事 ・打田中学校フェンス設置工事											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・生徒及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化していく施設の維持管理に必要な事業である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
・老朽化していく施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちに対応し、施設の維持管理に努めている。												
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	・保守点検結果や前年度に実施する学校からのヒアリングをもとに、緊急性や優先度を精査したうえで必要に応じた改修工事を実施し、生徒・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。											

事務事業の概要	事務事業名	中学校空調設備整備事業				担当課	教育総務課		事業区分	ハード事業		
	会計	一般会計				新規・継続	新規	事業期間	単年度繰返し		事業番号	1019
	予算科目	款	10	教育費			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
		項目	3	中学校費				施策目標	2	学校教育		
		目	1	中学校管理費				基本施策	1	学校教育環境の充実		
	取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実									
	事業概要	・生徒及び教職員等の学習環境の改善を図るため、空調設備を特別教室等に年次的・計画的に設置する。 ・屋内運動場に空調設備を設置し、避難所機能の強化を図る。										
	事務事業を構成する細事業	①	空調設備設置工事				⑤				⑨	
		②	設計監理業務委託				⑥				⑩	
		③	設計業務委託				⑦				⑪	
④						⑧				⑫		
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	活動指標	空調設備設置工事実施件数	件	目標			5	7	0	屋内運動場の空調設備未設置校（打田中、粉河中、那賀中、荒川中、貴志川中）に設置するよう施工したが、世界的な感染症まん延の影響で一部の部品が調達できず令和4年度へ繰越となった。		
				実績			0					
	<指標の計算方法>		教室等へ新たに空調設備を設置する件数									
	活動指標	空調設備設置工事設計業務実施件数	件	目標			7			計画とおり、屋内運動場の空調設備未設置校（上記のとおり）に設置する設計監理を、また特別教室の空調設備未設置校（那賀中、貴志川中）に設置する設計を実施した。		
				実績			7					
	<指標の計算方法>		教室等へ新たに空調設備を設置するための設計を実施する件数									
	成果指標	屋内運動場への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標			100	100	100	屋内運動場の空調設備未設置校（上記のとおり）に設置するよう施工したが、世界的な感染症まん延の影響で一部の部品が調達できず令和4年度へ繰越となった。		
				実績			0					
	<指標の計算方法>		屋内運動場を有する中学校数に占める空調設備設置校数の割合									
成果指標	特別教室（理科室・家庭科室・技術室・美術室）への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標			73	89	89	計画とおり、特別教室（理科室・家庭科室・技術室・美術室）の空調設備未設置校（那賀中、貴志川中）に設置する設計を実施し、令和4年度の目標に向けた事業を実施した。			
			実績			73						
<指標の計算方法>		特別教室（理科室・家庭科室・技術室・美術室）の室数に占める空調設備設置室数の割合										
コストの実績	R 3年度決算額（単位：千円）				財源内訳							
	215,199				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	1,699	
事業の実績	①空調設備設置工事 ・打田中学校屋内運動場空調設備設置工事 ・粉河中学校屋内運動場空調設備設置工事 ・那賀中学校屋内運動場空調設備設置工事 ・荒川中学校屋内運動場空調設備設置工事 ・貴志川中学校屋内運動場空調設備設置工事 ②設計監理業務委託 ・打田中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ・粉河中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ・那賀中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ・荒川中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ・貴志川中学校屋内運動場空調設備設置工事設計監理業務 ③設計業務委託 ・那賀中学校特別教室空調設備設置工事設計業務 ・貴志川中学校特別教室空調設備設置工事設計業務											
	妥当性	評価結果 改善の余地がない ・生徒及び教職員が安全かつ快適に学校生活をおくれるように、熱中症対策や寒冷対策として必要な事業である。 ・特に熱中症対策については、屋内運動場の避難所機能強化につながるものとして、必要な事業である。										
		有効性	評価結果 改善の余地がない ・限られた予算の中で、特別教室（理科室・家庭科室・技術室・美術室）への空調設備未設置校に対して順次計画的に設置を進めており、設定した目標を達成できている。 ・屋内運動場への空調設備の設置について、世界的な感染症まん延の影響により一部の部品が調達できずに繰越となった。									
効率性	評価結果 改善の余地がない ・空調設備設置工事の予定年度の前年度に設計業務を実施することにより、空調設備の需要が高まる時期に合わせてスムーズに施工できるよう施工管理を工夫するように努めている。											

事務事業の概要	事務事業名	中学校教育情報化事業				担当課	教育総務課		事業区分	ハード事業		
	会計	一般会計				新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	1153
	予算科目	款	10	教育費		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	3	中学校費			施策目標	2	学校教育			
		目	1	中学校管理費			基本施策	1	学校教育環境の充実			
取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実										
事業概要	生徒に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現するため、中学校におけるICT環境の整備を行う事業。											
事務事業を構成する細事業	①	機械器具購入事業				⑤				⑨		
	②				⑥				⑩			
	③				⑦				⑪			
	④				⑧				⑫			
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	教育のICT化に向けた環境整備5か年計画の達成率	%	目標	40	60	80	90	100	教育のICT化に向けた環境整備5か年計画に掲げられている6つの目標のうち、唯一未達成目標の大型提示装置の整備について、本年度に特別教室用として各校2台ずつ整備を実施した。(目標は各校6台の配備)			
			実績	20	80	85						
	<指標の計算方法>	計画に掲げている目標水準6項目の達成率										
		目標										
		実績										
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位:千円)			財源内訳								
	17,487			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源		17,487	
事業の実績	①機械器具購入事業											
	<ul style="list-style-type: none"> 大型提示装置・実物投影機の整備 特別教室へ各校2台導入(合計10台) 特別支援学級へ合計16台導入 											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		これからの子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れているため、令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務とされている。										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
	国庫補助や地方財政措置などを有効活用して事業を行っている。また、新型コロナウイルス感染症対策のために小中学校を臨時休業する場合の学習の保障等にもICTの環境整備は有効である。											
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	市内小中学校全体を整備することにより、スケールメリットを生かして予算を効率的に執行するとともに、人的負担も軽減している。											

事務事業の概要	事務事業名	中学校教育活動事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業				
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	576		
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育					
		項目	3	中学校費		施策目標	2	学校教育					
		目	2	中学校教育振興費		基本施策	2	子供の力をのばす教育					
事業概要	生徒の学力向上と豊かな心や感性をはぐくむために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業												
事務事業を構成する細事業	①	教材器具・教科書整備			⑤	現場学習等引率費補助金			⑨				
	②	生徒派遣費補助金			⑥				⑩				
	③	研究指定校補助金			⑦				⑪				
	④	教職員研修費等補助金			⑧				⑫				
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析				
	図書充足率を満たしている学校数	校	目標	7	7	7	7	7	年次計画に基づき計画的に図書の購入を行っているが、学校司書により新しい図書への入れ替え等の蔵書整理を行っているため、充足率が低い状態が続いている。				
			実績	1	2	1							
	<指標の計算方法>		文科省が定める学校図書館図書標準に対する充足率を満たしている学校数										
			目標										
			実績										
<指標の計算方法>													
		目標											
		実績											
<指標の計算方法>													
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳									
	24,348			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	24,148			
事業の実績	①教材器具・教科書整備 4,462,845円			⑤現場学習等引率費補助金 修学旅行や現場学習に係る教員の交通費や宿泊費などを補助した。									
	②生徒派遣費補助金 体育の振興及び文化の向上を図るため、市立中学校がクラブ活動において全国大会を始めとする各種大会に選手を派遣する際の交通費、宿泊費等の経費について補助した。			③研究指定校補助金 学校の実情や課題に即した学力向上を図るため市の研究指定を受けた1校に対し、補助を行った。 打田中学校									
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・教育活動に必要な不可欠な教材等の購入や活動に対する補助を行う事業であり、今後も継続することが妥当な事業である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がややある ・教育活動に必要な不可欠な教材や備品、図書等の購入にあたり、数社から見積を徴して少しでも安価に購入できるようにしている。 ・教育活動において、研究事業や各種体験等に係る費用の一部を補助し、円滑に教育活動が行えるように支援できている。 ・図書充足率を満たしている学校数については、年次計画に基づき図書を購入しているため、計画通りに購入を継続していく。										
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・次年度の予算策定にあたり、学校から要望を聴取した上で査定したり、日常的に購入事務について指導していることで効率的な事業及び執行が行っている。										

事務事業の概要	事務事業名	生徒就学援助事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	571
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	3	中学校費		施策目標	2	学校教育			
		目	2	中学校教育振興費		基本施策	1	学校教育環境の充実			
事業概要	経済的理由により就学が困難となる生徒が就学できるように、保護者に学用品や給食費の一部に支援を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	⑤					⑨			
	②	特別支援教育就学奨励費	⑥					⑩			
	③		⑦					⑪			
	④		⑧					⑫			

指標の実績	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析
	活動指標 就学援助費認定者数	人	目標					生徒数は減少傾向にあるが、就学援助の支援を必要とする保護者は増加傾向にある。
		実績	181	186	192			
	<指標の計算方法>	年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）						
	活動指標 特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標					特別支援学級対象の生徒の増加及び医療的ケアを必要とする生徒・保護者が特別支援学校ではなく地元校への進学希望が増加傾向にある。
		実績	41	44	50			
<指標の計算方法>	年度内認定者数							
成果指標 市立中学校における就学援助認定者の割合	%	目標					生徒数は減少したが、認定者が増加した。	
	実績	12.6	12.8	13.5				
<指標の計算方法>	年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）÷3月1日現在生徒数							
		目標						
		実績						
<指標の計算方法>								

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	20,807	1,103					19,704

事業の実績	①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 ・経済的に就学が困難な生徒に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図った。 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数：市内6中学校 190人、市外2中学校2人 市内中学校の認定率13.5% 支給者数 192人（うち市外2人） ※支給対象となる要保護者（生活保護受給者）は2人だが、2人とも修学旅行を欠席したため支給実績はなかった。 ・令和4年度に新中学1年生になる生徒に対し新入学学用品費等の入学前支給を行った。（生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準る程度に困窮している保護者）支給者数：65人	励を図った。 ・特別支援教育就学奨励費認定者数 市内5中学校 50人 支給者数 50人
	②特別支援教育就学奨励費 ・特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨	

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない
		・就学援助費は経済的に就学が困難な家庭の生徒を就学させるために必要な事業である。 ・特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に入級している生徒の保護者のうち、世帯所得が一定の額より低い保護者に対して就学に関する経済的負担を軽減させており、継続することが妥当な事業である。	
	有効性	評価結果	改善の余地がない
		・就学援助費、特別支援教育就学奨励費ともに就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、生徒の適正な就学に有効な事業である。	
効率性	評価結果	改善の余地がややある	
	・令和4年度から就学援助システムを導入するため、事務は効率化できる。		

事務事業の概要	事務事業名		私立幼稚園運営支援事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し		
	予算科目	款	10	教育費			長期総合計画体系	政策目標	2		子育て・教育	
		項目	4	幼稚園費				施策目標	2		学校教育	
		目	1	幼稚園費				基本施策	2		子供の力をのばす教育	
事業概要		幼児が適正に就園できるように、保護者、幼稚園に奨励費や運営費の支給を行う事業										
事務事業を構成する細事業		①	施設等利用費			⑤				⑨		
		②	私立幼稚園運営補助金			⑥				⑩		
		③	私立幼稚園第二子以降無料化事業補助金			⑦				⑪		
		④				⑧				⑫		
指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	成果指標	就園奨励費補助金支給園児数	人	目標	0	0	0	0	0	令和元年度の下半期より幼児教育・保育の無償化事業が開始されたことに伴い、令和元年度の上半期で本補助金が終了したため本年度の実績は無し。		
			実績	56	0	0						
	<指標の計算方法>		就園奨励費補助金支給園児数									
	成果指標	第2子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数	人	目標	0	0	0	0	0	令和元年度の下半期より幼児教育・保育の無償化事業が開始されたことに伴い、本年度の実績は無し。		
			実績	11	0	0						
	<指標の計算方法>		第2子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数									
		目標										
		実績										
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	24,757			国庫支出金	9,360	県支出金	4,680	地方債	繰入金	その他	一般財源	
事業の実績	①施設等利用費 ・施設等利用費 紀の川市 1幼稚園 53人 岩出市 2幼稚園 19人 和歌山市 2幼稚園 2人 ・補足給付費 紀の川市 1幼稚園 11人 岩出市 2幼稚園 4人											
	②私立幼稚園運営補助金 ・紀の川市内私立幼稚園の運営を助成し、幼児教育の推進を図りました。											
	③私立幼稚園第二子以降保育料無料化事業費補助金 ・補助申請実績はありませんでした。											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がややある ・運営補助金について、子ども・子育て支援制度に移行していない幼稚園のみを対象として支出しているが、令和4年度からは支出額を段階的に引き下げ、令和5年度で終了する。									
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・保護者の経済的負担を軽減することで子育て支援策の充実を図ることができている。 ・私立幼稚園の運営を補助することで教育環境の充実を図っている。									
	効率性	評価結果	改善の余地がややある ・幼児教育・保育の無償化事務は、就園奨励費の事務の名残で現在本市での事務はこども課と教育総務課の2課にまたがって実施しているが、無償化は子ども・子育て支援法により実施されることとなったので、利用者にも担当部署をわかりやすくするために窓口を一本化することが望ましい。									

事務事業の概要	事務事業名		学校給食運営事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	533
	予算科目	款	10	教育費			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
		項目	6	保健体育費				施策目標	2	学校教育		
		目	4	学校給食費				基本施策	1	学校教育環境の充実		
事業概要		児童、生徒に安全、安心な給食を提供するために、調理配送委託先への指導監督や給食の管理運営を行う事業										
事務事業を構成する細事業		①	学校給食運営・安全対策			⑤	県学校栄養士研究会負担金			⑨		
		②	学校給食委託			⑥	栄養教諭設置期成会負担金			⑩		
		③	給食配送車管理			⑦				⑪		
		④	全国学校栄養士協議会負担金			⑧				⑫		
指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	活動指標	年間給食実施日数	日	目標	203	201	201	197	197	粉河学校給食センター及び河南学校給食センターの令和3年度の年間給食実施日数が、令和2年度よりも増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策による小中学校の長期臨時休業が発生しなかったため。		
				実績	183	180	191					
	<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食実施日数の平均									
	成果指標	年間給食実食数	食	目標	753,000	900,000	900,000	900,000	900,000	粉河学校給食センター及び河南学校給食センターの令和3年度の年間給食実食数が、令和2年度よりも増加しているのは、年間給食実施日数が増加したことによる。		
				実績	832,369	837,817	874,443					
	<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食実食数の合計									
活動指標	フルーツ給食の実施回数	回	目標	22	30	34	34	34	令和3年度のフルーツ給食実施回数は、年間を通じて粉河学校給食センターで19回、河南学校給食センターで15回の合計34回実施した。令和2年度よりも増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策による小中学校の長期臨時休業が発生しなかったため。			
			実績	30	32	34						
<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した回数										
成果指標	年間フルーツ給食の実食数	食	目標	59,070	65,000	67,000	67,000	67,000	令和3年度の年間フルーツ給食の実食数は粉河学校給食センターで23,014食、河南学校給食センターで50,507食の合計73,521食を提供した。実施回数増加に比例して実食数も増加した。			
			実績	69,190	66,987	73,521						
<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した実食数										
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	481,957			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	223,261 258,696		
事業の実績	①学校給食運営・安全対策 学校給食に紀の川市産のフルーツを食材として使用し、食育の一環として活用した。 ・フルーツ給食食材費 粉河学校給食センター 596,720円 河南学校給食センター 1,638,125円			⑤和歌山県学校栄養士研究会負担金 ・一律5,000円 ・@2,000円×3名分(粉河1名、河南2名) 6,000円								
	②学校給食委託 ・粉河、河南学校給食センター(給食調理・配送・施設管理) 165,264,000円			⑥栄養教諭設置期成会負担金 ・@5,000円×3名分(粉河1名、河南2名)								
	③給食配送車管理 ・粉河学校給食センター 配送車：2t車 3台、軽貨物車1台 ・河南学校給食センター 配送車：2t車 5台			※参考(④～⑥について) 共同調理場における栄養士の配置人数(文部科学省教職員定数より) 1,500食以下 1名(粉河) 1,501食～6,000食 2名(河南)								
	④全国学校栄養士協議会負担金 ・@7,000×3名分(粉河1名、河南2名) 21,000円											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・安全安心な学校給食を提供するために今後も市が実施していくことが妥当な事業である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
・地産地消を積極的に推進するとともに、地元産果物を使用したフルーツ給食の提供など、安全安心な給食の提供及び食育の観点からも大変有意義な事業である。												
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	・学校給食の調理、配送、施設の保守及び衛生管理業務を委託しており、効率化が図られている。											

事務事業の概要	事務事業名		学校給食センター管理事業			担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	1087
	予算科目	款	10	教育費		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	6	保健体育費			施策目標	2	学校教育			
		目	4	学校給食費			基本施策	1	学校教育環境の充実			
	事業概要		児童、生徒に安全な給食を滞りなく提供するために、学校給食センター維持管理を適切に行う事業									
	事務事業を構成する細事業	①	粉河学校給食センター施設管理		⑤			⑨				
		②	河南学校給食センター施設管理		⑥			⑩				
		③			⑦			⑪				
		④			⑧			⑫				
指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	活動指標	施設設備の点検、メンテナンス、改良工事件数	件	目標	31	20	15	15	15	定期的なメンテナンス修繕や法定検査を実施することにより、施設の不備が原因で学校給食を提供できなくなる事態を防ぐ。 令和3年度の予算計上分の点検及び修繕件数は8件に止まった。		
				実績	39	15	8					
	<指標の計算方法>			粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）のメンテナンス修繕件数、法定検査、委託点検、改良工事の合計件数（予算計上分）								
	活動指標	施設設備の緊急を要する修繕・工事件数	件	目標	5	5	5	5	5	施設の経年劣化による突発的な修繕等が年々増加傾向にある。		
				実績	7	15	15					
	<指標の計算方法>			粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）の予定していない修繕と工事の合計件数（予算計上していないもの）								
成果指標	施設設備の不具合で給食が提供できなかった日数	日	目標	0	0	0	0	0	令和3年度において、突発的な事故・故障による給食の停止はなかった。			
			実績	2	0	0						
<指標の計算方法>			施設設備の不具合で給食が提供できなかった日数									
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	8,681			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	8,681		
事業の実績	①粉河学校給食センター施設管理											
	<ul style="list-style-type: none"> ・法定及び定期検査 4件 543,200円 ・緊急修繕 9件 1,243,000円 											
事業の実績	②河南学校給食センター施設管理											
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕 2件 993,300円 ・緊急修繕 6件 1,181,620円 ・法定及び定期検査 2件 1,160,500円 											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・学校給食センターの施設・設備等の保守及び管理を行う業務であり、市が継続していくことが妥当な事業である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がない									
・施設や設備等の老朽化及び経年劣化による修繕等が発生する中、定期的なメンテナンスや修繕を行っていることで、設備の不備に起因する学校給食の提供中止の事態を避けることができる。												
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	・施設管理に特化した事業であり、メンテナンスについては学校の長期休業中に計画的に実施している。											

【 成果表 生涯學習課 】

事務事業の概要	事務事業名		社会教育推進事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業		
	会計		一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	567
	予算科目	款	10	教育費			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
		項目	5	社会教育費				施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ		
		目	1	社会教育総務費				基本施策	1	生涯学習の推進		
事業概要		市が適切に社会教育施策を推進するために、関係機関との連携、協力や支援を行う。										
事務事業を構成する細事業	①		社会教育委員会運営			⑤		社会教育主事育成・研修			⑨	
	②		社会教育指導員設置			⑥		社会教育推進事務			⑩	
	③		県社会教育委員連絡協議会負担金			⑦					⑪	
	④		県社会教育主事等連絡協議会負担金			⑧					⑫	

指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	活動指標	社会教育委員会及び研修会の開催回数	回	目標	6	6	6	6	6	社会教育委員会議は3回開催し、生涯学習振興計画を策定することができた。また生涯学習推進計画策定における作業部会を書面にて1回行った。	
			実績	3	4	4					
	<指標の計算方法>		社会教育委員会及び研修会の開催回数								
	活動指標	社会教育指導員連絡会の開催回数	回	目標	10	6	6	6	6		社会教育指導員連絡会は目標値と同回数を開催することができた。
			実績	3	6	6					
<指標の計算方法>		社会教育指導員連絡会の開催回数									
<指標の計算方法>											
<指標の計算方法>											
<指標の計算方法>											

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)		財源内訳					
	13,666		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
								13,666

事業の実績	①社会教育委員会運営 第1回 7月7日 第2回 3月10日 第3回 3月29日		⑥社会教育推進事務	
	社会教育委員研修 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。			
②社会教育指導員設置 指導員数 5人				
③県社会教育委員連絡協議会負担金 29,000円				
④県社会教育主事等連絡協議会負担金 22,000円				
⑤社会教育主事育成・研修 社会教育主事講習受講1名				

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	・社会教育法に基づき委員を委嘱しており、社会教育に関する調査研究、諸計画の立案や提言など社会教育を推進する上で重要な役割を担っている。 ・社会教育指導員は、地区公民館に配置し、市における社会教育について直接指導、学習相談、社会教育団体の育成に努め、社会教育を推進する具体策を企画提案しており、市の社会教育の推進に重要な役割を担っている。
	有効性	評価結果	改善の余地がない	・社会教育委員の立案や提言を求めながら市の社会教育のあるべき姿をモデル化し、各計画を策定する。
	効率性	評価結果	改善の余地がない	・社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱している。 ・社会教育指導員については、学識経験者を各地区公民館に会計年度任用職員で配置しているため、現状の実施方法が最適である。

事務事業の概要	事務事業名	文化振興事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	565
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	5	社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		目	1	社会教育総務費		基本施策	1	生涯学習の推進			
事業概要	市民の芸術文化への関心を高めるために、関連団体への支援やイベント、啓発を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	文化協会運営補助金			⑤				⑨		
	②	自主文化事業（粉河ふるさとセンター）			⑥				⑩		
	③	自主文化事業（貴志川生涯学習センター）			⑦				⑪		
	④	劇団運営補助金			⑧				⑫		

指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析
			自主文化事業開催回数	回	目標	8	8	
		実績	9	0	2			
<指標の計算方法> 自主文化事業開催回数								
自主文化事業入場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、2事業は入場者数制限を行い実施したが、5事業を中止したため、目標値を下回った。
		実績	2,517	0	296			
<指標の計算方法> 自主文化事業入場者数								
		目標						
		実績						
<指標の計算方法>								
		目標						
		実績						
<指標の計算方法>								

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	9,681					1,006	8,675

事業の実績	①文化協会運営補助金 加盟団体 120団体 (打田支部 30団体、粉河支部 33団体、 那賀支部 12団体、桃山支部 13団体、 貴志川支部 32団体)	「半崎美子コンサート」 入場者数173人 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため3事業について自粛
	文化祭の開催 ・10月30日(土)～31日(日) 打田支部・粉河支部 ・10月31日(日) 那賀支部 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため桃山地区及び貴志川地区文化祭を自粛。また、芸能発表、模擬店等も自粛。	③自主文化事業（貴志川生涯学習センター） ・9月26日(日) 「春風亭昇太独演会」 入場者数123人 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため2事業について自粛
	②自主文化事業（粉河ふるさとセンター） ・11月27日(土)	④劇団運営補助金 16,526円

事業の事後評価	妥当性	評価結果 改善の余地がややある ・文化協会加入のクラブが文化的活動をし、文化祭等広く地域の芸術文化振興に寄与する活動に対して、市が支援することは妥当である。しかしながら、クラブの独自の活動のみに固執している状況については改善の余地がある。 ・自主文化事業については、あらゆる世代の市民に優れた芸術に触れる機会を提供するため、様々な文化芸術事業を行うことは妥当である。
	有効性	評価結果 改善の余地がややある ・自主文化事業については、一般職の職員が行っており、研修会等で専門的な知識を身に付ける必要がある。
	効率性	評価結果 改善の余地が大きい ・文化協会会員の高齢化、会員数の減少が顕著である。市の補助だけでなく各クラブ自身の活性化に向けての取り組みが早急に必要である。 ・効果的な文化事業を展開するには、長期的な視点も必要となることから、今後民間や他の自治体のノウハウを継続的に調査・研究し、効果的な方法を取り入れていく必要がある。

事務事業の概要	事務事業名	家庭教育推進事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	562
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	5	社会教育費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス			
		目	1	社会教育総務費		基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進			
事業概要	市民（保護者）が家庭教育の意識を高揚させるために、家庭教育の重要性の啓発を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	子ども読書活動推進			⑤					⑨	
	②	PTA連絡協議会補助金			⑥					⑩	
	③	家庭教育講座			⑦					⑪	
	④				⑧					⑫	

指標の実績	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析	
	活動指標	読み聞かせ回数	回	目標	50	50	50	50	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため回数を制限したことから減少した。
			実績	48	27	26			
	<指標の計算方法>		河北・河南図書館での開催回数 定例（月2回程度）＋夏休み期間中分						
	成果指標	読み聞かせ参加者数	人	目標	900	900	900	900	
			実績	677	249	238			
<指標の計算方法>		河北・河南図書館での参加人数 定例（月2回程度）＋夏休み期間中分							
<指標の計算方法>									
<指標の計算方法>									
<指標の計算方法>									

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳					96
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
							96

事業の実績	①子ども読書活動推進	②PTA連絡協議会補助金	30,292円																																								
	<ul style="list-style-type: none"> 学校司書との連携、学校図書館訪問 読み聞かせ <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔河北図書館〕</td> <td>〔河南図書館〕</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>2回 8人</td> <td>3回 31人</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>0回 0人</td> <td>0回 0人</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>0回 0人</td> <td>0回 0人</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>3回 28人</td> <td>1回 7人</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>0回 0人</td> <td>2回 14人</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>0回 0人</td> <td>0回 0人</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>2回 26人</td> <td>3回 23人</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>2回 15人</td> <td>1回 8人</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2回 32人</td> <td>3回 27人</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>1回 10人</td> <td>1回 9人</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>0回 0人</td> <td>0回 0人</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>0回 0人</td> <td>0回 0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12回 119人</td> <td>14回 119人</td> </tr> </table>		〔河北図書館〕	〔河南図書館〕	4月	2回 8人	3回 31人	5月	0回 0人	0回 0人	6月	0回 0人	0回 0人	7月	3回 28人	1回 7人	8月	0回 0人	2回 14人	9月	0回 0人	0回 0人	10月	2回 26人	3回 23人	11月	2回 15人	1回 8人	12月	2回 32人	3回 27人	1月	1回 10人	1回 9人	2月	0回 0人	0回 0人	3月	0回 0人	0回 0人	計	12回 119人	14回 119人
	〔河北図書館〕	〔河南図書館〕																																									
4月	2回 8人	3回 31人																																									
5月	0回 0人	0回 0人																																									
6月	0回 0人	0回 0人																																									
7月	3回 28人	1回 7人																																									
8月	0回 0人	2回 14人																																									
9月	0回 0人	0回 0人																																									
10月	2回 26人	3回 23人																																									
11月	2回 15人	1回 8人																																									
12月	2回 32人	3回 27人																																									
1月	1回 10人	1回 9人																																									
2月	0回 0人	0回 0人																																									
3月	0回 0人	0回 0人																																									
計	12回 119人	14回 119人																																									

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	<ul style="list-style-type: none"> 子供読書活動推進事業は、紀の川市の未来を担う子供たちが読書を通して自ら学び、自ら考え、力強く成長していけることを目的としており、市が実施することは妥当である。 PTA連絡協議会については、単位PTAとの緊密な連絡と相互の協力によって、保護者と学校と地域とが強く結びつき、子供たちの教育環境の向上を図る活動に対して市が支援することは妥当である。
	有効性	評価結果	改善の余地がややある	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育講座は親子の基本的信頼関係の土台の構築や愛着形成を育むために重要な時期である妊娠期から乳幼児期の間に保護者が子供の発達の特徴や親子のふれあいの重要性を学ぶ機会を持ち、安心して子育てできるよう支援する事業であり有効である。 PTA連絡協議会の運営について、前年までの運営の流れをなぞるのではなく、さらに保護者と地域、家庭の協力を強めるための啓発活動・研修の実施などを役員が積極的に企画して取り組めるよう支援することが必要である。
	効率性	評価結果	改善の余地がない	<ul style="list-style-type: none"> 読み聞かせについては図書館ボランティアの協力で事業を運営していることから、効果的でコストの削減の余地はない。

事務事業の概要	事務事業名	生涯学習推進事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業			
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	848	
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		項目	5	社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進				
目	1	社会教育総務費				取組方針	1	生涯学習機会の提供				
事業概要	市民に生涯学習の推進をするために、生涯学習活動に支援を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	成人式実行委員会運営			⑤					⑨		
	②	成人式開催			⑥					⑩		
	③	ユネスコ連絡協議会補助金			⑦					⑪		
	④	婦人会補助金			⑧					⑫		
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	活動指標	成人式実行委員会委員数	人	目標	15	12	12	12	12	令和元年度成人式実行委員が令和3年度実行委員の募集を呼びかけてくれたため、令和2年度より大幅増となった。		
				実績	12	6	20					
	<指標の計算方法>		成人式実行委員会委員数									
	成果指標	成人式出席率	%	目標	80	80	80	80	80	2年連続新型コロナウイルス感染症の拡大する中での開催であったが、前年より0.38%の微増となった。		
				実績	74.17	76.05	76.43					
<指標の計算方法>		当日の出席者を対象者（住登外で出席申込希望者含）で除した割合										
<指標の計算方法>												
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	3,347			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	3,347		
事業の実績	①成人式実行委員会運営 第1回 7月9日 第2回 8月6日 第3回 9月17日 第4回 10月22日 第5回 11月26日 第6回 12月17日 第7回 2月18日											
	②成人式開催 1月9日 ・開会式典（短縮） ・自主イベント 「令和を彩る“夢”それぞれの金メダルを 目指して」 (実行委員製作のライドショー上映)											
	③ユネスコ連絡協議会補助金 90,000円											
	④婦人会補助金 100,000円											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・市民に生涯学習活動を推進するため行政が関与及び支援することは妥当である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がややある									
・例年募集している新成人による成人式実行委員会は、成人式式典の進行やイベントの企画・運営を行うことにより、社会の一員として組織で活動する意識や責任感、達成感を得ることができ、有効性が高い。 ・実行委員の参画者を募るのに例年苦慮しているが、募集方法について改善した結果、たくさんの参画者が集まった。 ・ユネスコ連絡協議会や婦人会の活動については、自主運営できており事業の有効性は高い。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた開催方法やイベント内容を検討する必要がある。												
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	・事業内容を精査し、補助金を減額するなど節減努力に努め、低コストでの事業を展開しており、効率性は高い。											

事務事業の概要	事務事業名	国民文化祭事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ハード事業			
	会計	一般会計			新規・継続	完了	事業期間		単年度のみ	事業番号	1143	
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
		項目	5	社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		目	1	社会教育総務費		基本施策	1	生涯学習の推進				
取組方針	1	生涯学習機会の提供										
事業概要	観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策と有機的に連携しつつ、地域の文化資源等の特色を生かした文化の祭典です。											
事務事業を構成する細事業	①	紀の川市国民文化祭実行委員会開催			⑤					⑨		
	②	「民謡・民舞の祭典」開催			⑥					⑩		
	③	「大正琴の祭典」開催			⑦					⑪		
	④	「障害者アート展inきのかわ」開催			⑧					⑫		
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	活動指標	回数	目標	1	3	3			新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、実行委員会の議案は3回とも書面による決議となったが、開催に向けて事業計画や予算、運営方法や方針を滞りなく決定することができた。			
			実績	1	1	3						
	<指標の計算方法>		実行委員会を開催した回数									
			目標									
			実績									
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳										
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
	8,628							8,628				
	事業の実績	① 紀の川市国民文化祭実行委員会開催 第3回実行委員会（令和3年6月2日） 令和2年度事業報告及び決算、令和3年度事業計画及び予算について承認された。			③ 「大正琴の祭典」開催 開催日：11月13・14日 場 所：粉河ふるさとセンター 出演者：458人(18団体) 入場者：365人							
		第4回実行委員会（令和3年10月7日） 各種祭典の入場者の取扱いについて、会場の定員の50%以内で承認された。			④ 「障害者アート展inきのかわ」開催 開催日：11月3～7日 場 所：打田生涯学習センター 紀の川市歴史民俗資料館 山崎邸 出展数：118点 入場者：540人							
		第5回実行委員会（令和4年3月25日） 令和3年度事業報告及び決算、実行委員会の解散について承認された。										
② 「民謡・民舞の祭典」開催 開催日：11月7日 場 所：粉河ふるさとセンター 出演者：241人(24団体) 入場者：202人												
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・和歌山県が開催地となり、文化力の更なる向上と先人が育んできた文化を継承するとともに、全国の各種文化団体が交流を通じて相互理解と新しい文化の創造へとつながる国民文化祭は、紀の川市を含む県下各市町が協力して開催するものである。									
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・事業をとおして各イベントに子供から高齢者、また障害のある方もない方も多くの方が参加され、出会いと交流を通じて、感動と喜びを分かち合い、相互理解を深めることができる機会を提供できたことは有効である。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・イベント開催に伴う対象経費については、市実行委員会から補助する形をとっている。また、県費補助対象事業であるため、効率性は高い。									

事務事業の概要	事務事業名	公民館活動推進事業			担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業			
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し			事業番号	564	
	予算科目	款項目	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育					
			5	社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ					
			2	公民館費		基本施策	1	生涯学習の推進					
取組方針											1	生涯学習機会の提供	
事業概要	市民の交流機会の創出や教養を高めてもらうために、公民館でのイベントや講座の開催を行う事業												
事務事業を構成する細事業	①	公民館講座・各種教室開催			⑤	公民館へいこらフェア			⑨				
	②	公民館（コミセン）主事設置			⑥	県公民館連絡協議会負担金			⑩				
	③	公民館活動・運営委託			⑦				⑪				
	④	公民館運営審議会			⑧				⑫				
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	活動指標	公民館講座教室数	教室	目標	50	45	45	45	45	公民館講座の教室数については、目標値を超えることができなかった。			
				実績	49	41	44						
	<指標の計算方法>		各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室数										
	成果指標	公民館講座出席率	%	目標	80	80	80	80	80	公民館講座出席率は、目標値を超えることができた。			
				実績	76.1	76.6	80.1						
	<指標の計算方法>		各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室申込者の平均出席率										
	活動指標	公民館へ行こらフェア開催日数	日	目標	15	15	15	15	15	公民館へ行こらフェアの開催日数は、目標値を超えることができた。			
実績				15	65	16							
<指標の計算方法>		公民館へ行こらフェア開催日数											
成果指標	公民館へ行こらフェア参加人数	人	目標	750	750	750	750	750	公民館へ行こらフェアの参加人数は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、縮小及び中止したことにより目標値を大きく下回った。				
			実績	567	513	367							
<指標の計算方法>		公民館へ行こらフェア参加人数											
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳									
	23,032			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	727 22,305			
事業の実績	①公民館講座・各種教室開催			初めてのキャッシュレス決済 ・悪徳商法にご注意を (11人)				験しませんか！ (15人) Colorsによるいろどりコンサート ～音楽で生活に彩りを～ (68人) 季節の花のミニ寄せ植え ～お正月を飾ろう～ (30人) 食品サンプルを作ろう ～クリスマスケーキを作ろう～ (15人) ⑥県公民館連絡協議会負担金 30,000円					
	打田地区公民館 5講座(延べ)817人 粉河地区公民館 6講座(延べ)734人 那賀地区公民館 9講座(延べ)868人 桃山地区公民館 4講座(延べ)586人 桃山1コミセン 1講座(延べ)11人 貴志川地区公民館 7講座(延べ)856人 貴志川4コミセン 12講座(延べ)1,380人			粉河地区公民館 絵手紙教室(7名) ひょうたん細工体験教室(12人) お菓子作り体験教室 (那賀地区と合同開催) (17人)									
	②公民館（コミセン）主事設置			那賀地区公民館 押し花体験教室 (20人) 親子で学ぶいのちのおはなし会 (22人) 「ひろ&えく」と共に皆さんご存じの曲 を楽しみましょう。(新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため中止)									
	貴志川地区公民館 1名 桃山1コミセン 1名 貴志川4コミセン 4名			桃山地区公民館 ドライフラワーアレンジメント(15人) オリジナルはんこ作り (10人) クリスマスデコ (53人) きれいな立ち方・座り方 (19人) 貴志川地区公民館 美容と健康のためのインド式ヨガを体									
	③公民館活動・運営委託			粉河地区5分館 527,366円 那賀地区5分館 2,000,000円 貴志川地区4コミセン 640,000円									
④公民館運営審議会 3回開催													
⑤公民館へいこらフェア													
打田地区公民館 クリスマスコンサート(53人)													
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない										
		・社会情勢や市民のニーズに合わせて公民館活動の推進を図る必要があり、地域の要望・課題に対応する講座や公民館へ来館するきっかけとなるイベント開催は、社会教育が担う部分が多く、市が公民館活動を推進することは妥当である。											
	有効性	評価結果	改善の余地がややある										
・公民館活動には仲間の形成や地域とのつながりを醸成させる目的があり、地域における公民館の役割は大きい。 ・公民館講座は趣味・稽古事だけに限らず、社会的な課題に応える内容の講座を増やすなど改善の余地がある。													
効率性	評価結果	改善の余地がない											
	・公民館講座教室及び公民館へ行こらフェア等の参加者には受講料及び材料費等を受講者より徴収していることから効率性は高い。												

事務事業の概要	事務事業名	公民館管理運営事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業				
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	121		
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育					
		項目	5	社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ					
		目	2	公民館費		基本施策	1	生涯学習の推進					
取組方針	2	生涯学習施設の整備充実											
事業概要	市民が公民館を安全で快適に利用できるように、公民館の適切な維持管理や改修を行う事業												
事務事業を構成する細事業	①	中貴志コミュニティセンター施設管理			⑤	ふれあいコミュニティセンター施設管理			⑨				
	②	東貴志コミュニティセンター施設管理			⑥	粉河5分館(川原、竜門、粉河、長田、鞆淵)施設管理			⑩				
	③	西貴志コミュニティセンター施設管理			⑦	那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子)			⑪				
	④	丸栖コミュニティセンター施設管理			⑧				⑫				
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	成果指標	コミュニティセンター利用団体数	団体	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	コミュニティ施設5館(桃山地区1館、貴志川地区4館)の利用団体数。新型コロナウイルス感染症の拡大防止による一時休館期間後の反動で施設利用が増加。			
				実績	1,313	975	1,298						
	<指標の計算方法>		コミュニティセンター利用団体数										
	成果指標	コミュニティセンター利用人数	人	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			コミュニティ施設5館(桃山地区1館、貴志川地区4館)の利用人数。新型コロナウイルス感染症の拡大防止による一時休館期間後の反動で施設利用が増加。	
				実績	51,417	34,912	53,573						
	<指標の計算方法>		コミュニティセンター利用人数										
				目標									
				実績									
	<指標の計算方法>												
			目標										
			実績										
<指標の計算方法>													
<指標の計算方法>													
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳									
	73,678			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
						24,100			161	49,417			
事業の実績	①中貴志コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕エレベーターバッテリー取替修繕 ブラインドカーテン取替修繕 〔工事〕消火ポンプ改修工事			④丸栖コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕クロス貼替修繕 屋外フェンス張替修繕 和室空調機取替修繕 網戸サッシ取替									
	②東貴志コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕高圧機器部品取替修繕 クロス貼替修繕 ブラインド取替修繕 屋外フェンス張替修繕 浄化槽ブロワー取替修繕			⑤ふれあいコミュニティセンター施設管理 〔修繕〕障害者トイレ修繕 多目的ホール排煙装置修繕 〔工事〕屋根・外壁改修工事									
	③西貴志コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕エレベーターコンバーター取替修繕 調理実習室コンロ取替修繕 浄化槽原水ブロワー取替修繕 ブラインドカーテン取替修繕 誘導灯取替修繕 〔工事〕外壁改修工事 高圧機器改修工事			⑥粉河5分館(川原、竜門、粉河、長田、鞆淵)施設管理 ⑦那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子)施設管理 〔修繕〕上名手分館屋根防災塗裝修繕 麻生津分館渡廊下防錆塗裝修繕 〔工事〕那賀分館入口フェンス撤去工事									
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・地域と密接に関わる分館やコミセンは、市所有の施設であり、地域の人が集い地域の活性化につながる文化活動の拠点であるので、市が支援することは妥当である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がややある ・地域の実情に沿って自主的な分館活動及びコミュニティ活動として、概ね効果的に事業を実施できているが、地域によっては温度差もある。地域の実情に応じた形の施設にしていける必要がある。										
	効率性	評価結果	改善の余地が大きい ・稼働率が低く老朽化が進んだ施設は、周辺の集会機能を有する施設などへ集約化や複合化を検討する必要があるため長期的な計画に沿って進める必要がある。 ・使用料について減免を必要とする団体や活動、各地域の実情も十分考慮したうえで適性な金額となるよう見直す必要がある。										

事務事業の概要	事務事業名	人権教育推進事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業			
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	561	
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	5	地域づくり・行政経営				
	予算科目	款	10	教育費		施策目標	1	人権尊重				
		項目	5	社会教育費		基本施策	1	人権が尊重された差別のない社会の実現				
目		3	人権教育費	取組方針		2	人権教育の推進					
事業概要	市民の人権意識の高揚を図るために、講座の開催や啓発、関係機関の補助を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	人権学習講座開催			⑤					⑨		
	②	保護者学級補助金			⑥					⑩		
	③	識字学級を支援			⑦					⑪		
	④	人権啓発ポスター・標語作成			⑧					⑫		
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	活動指標	じんけん学習講座開催回数	回	目標	5	5	5	5	5	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部開催を中止した。		
				実績	5	2	3					
	<指標の計算方法>		じんけん学習講座開催回数									
	成果指標	じんけん学習講座参加者数	人	目標	200	200	200	200	200	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一部開催を中止したため、参加者数もその分減少した。		
				実績	173	40	57					
<指標の計算方法>		じんけん学習講座参加者数										
			目標									
			実績									
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
4,641				408						4,233		
事業の実績	①人権学習講座開催 5回のうち2回を中止 参加者57名											
	②保護者学級補助金 小学校に在籍する児童の保護者の人権意識を高めるため、様々な人権について学ぶ保護者学級の運営補助を行いました。											
	③識字学級を支援 定例学級開催、交流会や研修会への参加を支援しました。											
	④人権啓発ポスター・標語作成 啓発物資・啓発資料作成 除菌ウェットティッシュ 5,000個 人権啓発ポスター・人権標語作品集 700冊											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・人権啓発ポスター及び人権標語を募集し、それらを掲載した冊子を作成、また人権標語を印字した啓発物資を配布することにより、児童生徒をはじめ広く市民の人権意識の高揚をはかる効果があることから市が実施することは妥当である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がややある									
・人権啓発ポスターの展示会の開催により市民に広く人権への意識を持ってもらうことは有効であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催ができなかった。												
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	・県費補助金対象事業であり、費用面での効率性は高いと考えられる。											

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業			担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間			単年度繰返し	事業番号	558
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
		項目	5	社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		目	4	文化財保護費		基本施策	2	歴史資産の保護・活用				
事業概要	市内の文化財を後世に残すために、文化財の保護や活用を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	文化財保護審議会運営			⑤	全国史跡整備市町村協議会負担金			⑨			
	②	発掘調査・研究			⑥	文化財等保存整備事業補助金			⑩			
	③	文化財保護管理委託			⑦	指定文化財管理費補助金			⑪			
	④	活用事業（講演・企画展等）・啓発			⑧	無形民俗文化財等保存団体補助金			⑫			
指標の実績	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析				
	成果指標	歴史体験教室・企画展等の参加者数	人	目標	600	600	600	600	600	企画展を2回開催したことにより、目標値を達成することができた。		
			実績	325	507	617						
	<指標の計算方法>		参加者名簿から算出									
	活動指標	歴史体験教室・企画展等の開催数	回	目標	6	6	6	5	5	新型コロナウイルス感染症の拡大のため企画展のみの開催となった。		
			実績	2	1	2						
<指標の計算方法>		開催数をカウント										
<指標の計算方法>												
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	9,329			国庫支出金	1,000	県支出金	100	地方債	繰入金	その他	一般財源	8,229
事業の実績	①文化財保護審議会運営 ・第1回 6月16日(審議会) 書面表決 ・第2回 11月5日(審議会) 書面表決			展を開催した。期間中の来館者数は349人であった。 ・旧南丘家住宅では、2月19・20・26・27日、3月5・6・12・13日に春季特別開館を実施した。期間中の来館者は27人であった。				⑧無形民俗文化財等保存団体補助金 ・対象 2保存団体				
	②発掘調査・研究 ・開発事業に伴う発掘調査31件、史跡整備等に伴う内容確認調査2件を実施 ・昨年の調査内容をまとめた市内遺跡発掘調査概要報告書300部を作成			⑤全国史跡整備市町村協議会負担金 ・補助事業についての国への要望に関する事務を行った。								
	③文化財保護管理委託 ・指定文化財の内、9件について所有者に保護管理委託を行なった。			⑥文化財等保存整備事業補助金 ・粉河祭保存会、百合山の自然と遺跡を生かす会の活動、市指定千田家住宅の自動火災報知設備設置、西山地藏寺十一面観音立像修理、鞆淵八幡神社の防災設備修繕に補助を行った。								
	④活用事業（講演・企画展等）・啓発 ・紀の川市歴史民俗資料館では、10月27日～11月28日にかけて「紀伊国分寺のあった風景」と題し企画展を開催した。期間中の来館者数は241人であった。また、1月5日～2月13日にかけて「粉河鋳物展」と題し企画			⑦指定文化財管理費補助金 ・対象 粉河寺、鞆淵八幡神社、三船神社								
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・市の財産である文化財の保護は、担い手の不足により困難となってきた。それぞれの地域にはそれぞれの歴史とともに文化財が存在しており、正確にその価値を市民に広報することが、文化財に対する認識を醸成し、保護・活用につながる。									
	有効性	評価結果	改善の余地がややある ・文化財は市民全体の歴史であり財産であるが少子高齢化等により保護が困難となってきた。地域の文化財を市全体で守っていく必要があり、文化財を活用した企画展などを通して、市民に文化財への関心を高めることは重要であり、広報することで市の観光資源にも活用できる。 ・感染症まん延期における展示会等の文化財活用について、様々な対策を講じた活用・開催方法を十分検討し、感染症まん延期でも開催出来るよう今後も準備しておく必要がある。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・企画展における資料作成等は全て職員が実施することでコストの削減ができています。また、資料の借用など関係機関の協力により効率的に事業を実施できています。									

事務事業名	文化財施設管理運営事業				担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業		
					新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	553
	会計	一般会計				長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教育費			施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
項目		5	社会教育費		基本施策		2	歴史資産の保護・活用				
目	4	文化財保護費			取組方針	1	歴史文化の保護・継承					
事業概要	市民が文化財施設を快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	歴史民俗資料館・体験館施設管理			⑤	旧南丘家住宅管理			⑨			
	②	紀伊国分寺公園管理			⑥	藤崎弁天管理			⑩			
	③	西行法師像モニュメント管理			⑦				⑪			
	④	旧名手本陣管理			⑧				⑫			
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	成果指標	旧名手宿本陣利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症が拡大した影響で一時期閉館したこともあり利用者が減少した。		
				実績	3,467	1,818	1,557					
	<指標の計算方法>		芳名録からカウント									
	成果指標	歴史民俗資料館利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症が拡大した影響で一時期閉館したこともあり利用者が減少した。		
				実績	1,734	1,644	1,531					
	<指標の計算方法>		芳名録からカウント									
				目標								
				実績								
	<指標の計算方法>											
			目標									
			実績									
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)				財源内訳							
	50,038				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源		
事業の実績	①歴史民俗資料館・体験館施設管理 体験館軒天井修繕 施設の管理を委託 展示ケースの購入 ②紀伊国分寺公園管理 塔基壇木製階段・講堂基壇修理 年間通じ雑草の除去を委託 乗用草刈り機等の購入 ③西行法師像モニュメント管理 西行法師像モニュメント用地の借用に関する事務を行った。 ④旧名手本陣管理 主屋畳修繕 施設の管理を委託 ⑤旧南丘家住宅管理 年間を通じ施設の管理を行った。 ⑥藤崎弁天管理 弁天堂の修理工事を完了した。											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
		・文化財施設は市民の文化財への関心や興味を持たせるために必要不可欠な施設であり、施設を適切に管理し市民の宝である文化財を後世に受け継いでいくことは重要である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がややある									
・資料館で企画展を開催するなどの事業を行なうと来館者は増加するため、各施設で事業を実施するように努めているが、新型コロナウイルス感染症が拡大し、一部事業ができなかった。												
効率性	評価結果	改善の余地がややある										
	・国分寺公園の草刈り業務などは個人に委託し管理費を抑えている。定期的に文化財施設の修繕を行ない、低コストで実施しているが、文化財施設の状況を正確に把握し経費等を抑えるため、計画的・総合的な修繕も検討する必要がある。											

事務事業の概要	事務事業名	旧名手宿本陣整備事業				担当課	生涯学習課		事業区分	ハード事業		
						新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	552
	会計	一般会計				長期総合計画体系	政策目標	2 子育て・教育				
	予算科目	款	10 教育費				施策目標	3 生涯学習・生涯スポーツ				
		項目	5 社会教育費				基本施策	2 歴史資産の保護・活用				
目		4 文化財保護費			取組方針		1 歴史文化の保護・継承					
事業概要	旧名手本陣を後世に残すために、整備や活用を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	紀の川市名手本陣保存整備委員会運営				⑤			⑨			
	②	保存整備計画進捗管理				⑥			⑩			
	③	保存整備・保存修理				⑦			⑪			
	④	重要文化財保存活用計画策定				⑧			⑫			
指標の実績	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析				
	成果指標	旧名手宿本陣利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	新型コロナウイルス感染症の拡大のため、利用者は減少している。		
			実績	3,467	1,818	1,557						
	<指標の計算方法>		芳名録からカウント									
		目標										
		実績										
<指標の計算方法>												
	目標											
	実績											
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
36,130			17,956	1,436	16,600				138			
事業の実績	①紀の川市名手本陣保存整備委員会運営 第1回 7月14日、第2回 11月24日											
	②保存整備計画進捗管理 文化庁・保存整備委員会・県に指導助言をもらい計画の進捗管理を実施											
	③保存整備・保存修理 名手役所主屋及び離れ・蔵復旧整備その3 工事（主屋の復旧工事）を実施。整備を進める資料を得るため発掘調査を実施。											
	④重要文化財保存活用計画策定 計画の一部を作成											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・市所有の土地及び建物はいずれも国指定文化財に指定されている。地域にとって重要な歴史的財産であり、策定した整備計画にのっとり事業を実施している。									
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・専門的知識を有する人材に監理等を委託し、実績のある業者において整備事業を実施している。新型コロナウイルス感染症の拡大により来館者数は目標を達成できていない。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・国や県の補助を受け事業を実施している。整備途中であり、国の指定文化財であるため市が事業を実施している。維持管理には、地元の人材やシルバー人材センターに委託し、コスト削減につとめている。									

事務事業の概要	事務事業名	青少年健全育成事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	551
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	5	社会教育費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス			
		目	5	青少年育成費		基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進			
事業概要	青少年の健全育成を図るために、関係団体への活動支援や啓発活動を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	青少年育成市民会議活動	⑤						⑨		
	②	青少年健全育成事業	⑥						⑩		
	③	ガールスカウト補助金	⑦						⑪		
	④	少年少女発明クラブ補助金	⑧						⑫		

指標の実績	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析	
	活動指標	紀の川市少年メッセージ参加者数	人	目標	340	340	340	340	紀の川市少年メッセージについて、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため作文審査のみとなり発表審査は行わなかった。
			実績	282	0	0			
	<指標の計算方法>		紀の川市少年メッセージ参加者数（主催者、来賓、発表者、スタッフ含む）						
	活動指標	紀の川市青少年健全育成推進員人数	人	目標	100	100	100	100	紀の川市青少年健全育成推進員数は、ほぼ現状維持している。
			実績	101	101	102			
	<指標の計算方法>		紀の川市青少年健全育成推進員総数						
	活動指標	紀の川市少年少女発明クラブ開催日数	日	目標	12	12	12	12	紀の川市少年少女発明クラブ開催日数目標値については年間12日であるが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業実施日数は4日となった。
			実績	11	6	4			
	<指標の計算方法>		紀の川市少年少女発明クラブ開催日数						
成果指標	紀の川市少年少女発明クラブ参加人数	人	目標	350	330	330	330	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業実施日数は4日となったため、参加人数は減少した。	
		実績	272	156	88				
<指標の計算方法>		紀の川市少年少女発明クラブ参加人数							

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	1,931						1,931

事業の実績	①青少年育成市民会議活動 「紀の川市少年メッセージ2021」 内容：市内の6中学校より提出のあった作文1,347作品を2度の審査会にて最優秀賞（2点）、優秀賞（2点）、佳作（6点）及び入選（36点）として表彰を行った。 記念冊子配布部数：278冊	し、自由な環境の下で創造活動を行った。紀の川市内の小学校4年生から6年生の児童が対象で、令和3年度は定員以上の応募があり、抽選により選ばれた24人がクラブ員として活動した。紀の川市少年少女発明クラブ開催日数については年間12回であるが令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため4回の活動となった。年間活動回数：4回
	②青少年健全育成事業 紀の川市青少年健全育成推進員を中心に、地域・学校・家庭と連携し、各地区での地区事業を実施した。	
	③ガールスカウト補助金 ガールスカウト 粉河・貴志川 2団	
	④少年少女発明クラブ補助金 創造性豊かな少年少女を育成するために、科学的な興味・関心を追究する場を提供	

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	・次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的に、家庭、学校、地域、企業、その他あらゆる分野の関係機関で構成する青少年育成市民会議が、相互に協力し、連携を取りながら目的達成のために、市の委託で事業実施することは妥当である。 ・青少年健全育成団体であるガールスカウト及び紀の川市少年少女発明クラブに対し補助金を交付することは妥当である。
	有効性	評価結果	改善の余地がややある	・青少年育成市民会議活動では、紀の川市少年メッセージの開催により大人が中学生に対する理解を深めるとともに郷土の未来を担う次世代の育成を図っており、有効性は高い。 ・青少年健全育成推進協議会は、各支部がそれぞれの地域に根ざした様々な学習体験を青少年に行っているため有効性が高い。 ・青少年健全育成推進協議会は、各支部が地域性を考慮して指導状況や活動内容を工夫しているが、一定の方向性を示す必要がある。 ・青少年健全育成団体の支援と育成のために補助金を交付することは、有効性が高い。
	効率性	評価結果	改善の余地がない	・青少年育成市民会議活動及び青少年健全育成事業については、事業委託を行っており効率性が高い。 ・事業委託団体の節減努力により事業費については必要最小限で実施しており、効率性は非常に高い。

事務事業の概要	事務事業名	地域子ども会活動支援事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業			
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	124	
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教育費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス				
		項目	5	社会教育費		基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進				
		目	5	青少年育成費		取組方針	2	地域との交流・活動の推進				
	事業概要	生徒・児童・幼児の健全育成を図るために、子ども会への活動支援を行う事業										
	事務事業を構成する細事業	①	子ども会活動支援			⑤				⑨		
		②	地域子ども会活動支援事業補助金			⑥				⑩		
		③				⑦				⑪		
④					⑧				⑫			
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	活動指標	紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数	団体	目標	30	32	30	30	30	加盟子ども会数について、子ども会を再編するため1子ども会が減少した。		
				実績	32	31	30					
				<指標の計算方法>	紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数							
	成果指標	公益社団法人全国子ども連合会全国子ども会安全共済会加入者数	人	目標	1,800	1,650	1,600	1,600	1,600	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため活動が少なくなっており加盟者数が減少傾向にあった。		
				実績	1,590	1,139	1,082					
				<指標の計算方法>	公益社団法人全国子ども連合会全国子ども会安全共済会加入者数（当初加入者人数）							
				目標								
				実績								
				<指標の計算方法>								
			目標									
			実績									
			<指標の計算方法>									
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	1,000			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
			409						591			
事業の実績	①子ども会活動支援 紀の川市ソフトドッジボール大会(7/3予定) →新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 指導者研修会(秋予定) →新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			補助金額 85,714円 補助子ども会数：1団体 地域活動事業補助金(A)：市単独補助金 会員数15人以上、活動日数6日以上 補助金額 53,000円 補助子ども会数：2団体 補助金額 16,686円 補助子ども会数：1団体								
	②地域子ども会活動支援事業補助金 (地域総合活動)：市および県補助金 会員数40人以上、活動日数50日以上 補助金額 212,000円 補助子ども会数：0団体 地域子ども会活動支援事業補助金 (地域集団活動)：市および県補助金 会員数20人以上、活動日数12日以上 補助金額 106,000円 補助子ども会数：6団体 補助金額 95,960円 補助子ども会数：1団体			地域活動事業補助金(B)：市単独補助金 会員数10人以上、活動日数3日以上 補助金額 26,000円 補助子ども会数：1団体								
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
			・地域のよりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を図るため、市が支援していくことは妥当である。									
	有効性	評価結果	改善の余地がややある									
		・少子化の影響により、単位子ども会及び加入者数は減少傾向にあり、子ども会活動継続のために、隣接する子ども会の合同での取組などの支援を強化する必要がある。 ・各地域の子ども会活動は地域の方々との交流も増え、地域全体で子供たちの成長を支援することになり、地域の活性化にもつながるので、有効であるといえる。										
効率性	評価結果	改善の余地がない										
		・県費補助対象のため、費用面での効率性が高い。										

事務事業の概要	事務事業名	放課後子どもプラン推進事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	549
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	5	社会教育費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス			
		目	5	青少年育成費		基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進			
事業概要	児童、生徒の居場所づくりをするために、地域や関連団体と協力して教室等の開催を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	子どもの居場所づくり推進事業			⑤				⑨		
	②	共育コミュニティ推進			⑥				⑩		
	③				⑦				⑪		
	④				⑧				⑫		

指標の実績	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析
	活動指標 居場所づくり事業 開催日数	日	目標	100	95	119	119	令和3年度より貴志川地区において事業を開始したため、事業開催日数は増加した。
			実績	90	105	132		
	<指標の計算方法>		居場所づくり事業年間の開催日数					
	成果指標 居場所づくり事業 参加人数	人	目標	1,900	1,900	2,380	2,380	令和3年度より貴志川地区において事業を開始したため、事業参加人数は増加した。
			実績	1,348	1,248	1,561		
	<指標の計算方法>		年間の参加人数					
	活動指標 共育コミュニティ 事業実施日数	日	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	新型コロナウイルス感染症の拡大する中での事業実施ではあったが、屋外実施できる登下校の安全指導が増加したため、事業実施日数は増加した。
実績			1,359	968	2,016			
<指標の計算方法>		年間の実施日数						
成果指標 共育コミュニティ ボランティア活動 人数	人	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	新型コロナウイルス感染症の拡大する中での事業実施ではあったが、屋外実施できる登下校の安全指導が増加したため、ボランティア活動人数は増加した。	
		実績	7,115	4,799	12,039			
<指標の計算方法>		年間の延べ活動人数						

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	1,526		874				652

事業の実績	①子どもの居場所づくり推進事業運営委託 放課後等、公民館施設などで、安全・安心な子供の居場所を設け、地域の人々の協力を得て、一緒に過ごすことでコミュニケーションの向上や学習習慣を身につけられるよう支援している。	那賀地区 ボランティア延べ人数 1,606人 実施回数 179回 桃山地区 ボランティア延べ人数 344人 実施回数 272回 貴志川地区 ボランティア延べ人数 2,061人 実施回数 221回 ボランティア延べ人数 2,246人
	・みんなの家 (NP0法人 ロッツ) 活動日数 平日95日 土曜日等休日12日 計107日 参加人数 延べ1,362人 ・こ・はうすきしがわ 活動日数 平日13日 土曜日等休日12日 計25日 参加人数 延べ199人 ②共育コミュニティ推進 打田地区 実施回数 919回 ボランティア延べ人数 5,782人 粉河地区 実施回数 425回	

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	・「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、相互の連携・協働のもと学校づくりと地域づくりを進め、一体となって子供たちの成長を支えることを市が支援することは妥当である。
	有効性	評価結果	改善の余地がややある	・地域創生の観点からも必要な事業であり、短期的な結果を求めるのではなく、引き続き事業を展開していくことが大切と思われる。本事業によって地域のつながりも顕著に表れている。 ・コミュニティ・スクールと連携を図り、学校や地域の課題を協働で取り組み解決に導くための事業を推進する必要がある。
	効率性	評価結果	改善の余地がややある	・共育コミュニティボランティアについては無償であるため、コスト面においては改善の余地がない。 ・ボランティア、指導員及びコーディネーターの負担軽減や、次の担い手の人材発掘及び育成が当面の課題である。 ・令和元年度から市内全小中学校に導入されたコミュニティ・スクールとの一体的な推進を図ることで、さらに事業の効率性が向上するものである。

事務事業の概要	事務事業名	青少年センター運営事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	550
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	5	社会教育費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス			
		目	5	青少年育成費		基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進			
事業概要	青少年の非行防止及び健全育成を図るために、青少年センターの円滑な運営を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	青少年センター運営			⑤	関係機関との連携業務			⑨		
	②	青少年センター施設管理			⑥				⑩		
	③	啓発・広報・補導活動			⑦				⑪		
	④	青少年防犯業務			⑧				⑫		

指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析
	活動指標	街頭補導事業実施回数	目標	320	320	320	320	320	年間の街頭補導事業実施回数は、ほぼ目標値を維持している。
			実績	351	335	337			
	<指標の計算方法>		街頭補導事業年間実施回数						
	活動指標	広報啓発事業実施回数	目標	90	90	90	90	90	広報啓発事業実施回数は、ほぼ目標値を維持している。
実績			98	67	92				
<指標の計算方法>		街頭啓発、各種教室開催回数及びチラシ配布回数の合計							
活動指標	環境浄化事業実施回数	目標	140	140	140	140	140	環境浄化事業回数は、ほぼ目標値を維持している。	
		実績	122	141	136				
<指標の計算方法>		書店等立入回数及び自販機調査数の合計							
		目標							
		実績							
<指標の計算方法>									

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	14,135		70				14,065

事業の実績	①青少年センター運営		
	②青少年センター施設管理		
③啓発・広報・補導活動	青少年の健全育成を目的とし、非行防止・事故防止のため、広報活動や補導活動を実施した。		
	④青少年防犯業務	年間を通じ地域・学校・警察・関係施設などと連携協力し、不審者情報等の共有に努めた。	
⑤関係機関との連携業務	年間を通じ地域・学校・警察・関係施設などと連携協力し、青少年の健全育成に努めた。		

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	・青少年防犯業務及び啓発・広報・補導活動について一部民間団体とも連携を取っているが、触法少年の個人情報や不審者の判断をも扱う業務であるため、行政において実施することが妥当である。
	有効性	評価結果	改善の余地がややある	・青少年に関する問題は常に社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化してきており、事業実施の有効性が高い。 ・今後も社会情勢の変化に沿って、青少年問題について取り組む必要がある、より専門性を持った人材及び関係機関の協力を得ながら取り組む必要がある。
	効率性	評価結果	改善の余地がない	・青少年センター運営事業は委託事業等に適さないが、現在4名の会計年度任用職員を専任で配置しているため費用面での効率性は高いと考える。

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業				担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計				新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	546
	予算科目	款	10	教育費		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	5	社会教育費			施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		目	6	図書館費			基本施策	1	生涯学習の推進			
取組方針	3	図書館の充実										
事業概要	市民に文化や教養を高めてもらうために、図書館の蔵書購入やイベントの開催等を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	図書館運営				⑤	読書活動推進				⑨	
	②	利用促進（講演会・イベント開催）				⑥	新型コロナウイルス感染症対策事業				⑩	
	③	図書・雑誌購入				⑦	移動図書館事業				⑪	
	④	システム・図書データ管理				⑧					⑫	
指標の実績	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析				
	成果指標	図書館利用者登録率（人口比）	目標	40	42	43	44	44	利用登録の推進を図ることにより利用登録者数は増加している。			
			実績	44	45	46						
	<指標の計算方法>		図書館利用者登録率（人口比）									
	成果指標	図書館貸出冊数（年間）	目標	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	1日当たりの貸出冊数で比較すると前年度よりやや減少に転じている。			
			実績	288,103	223,893	217,363						
<指標の計算方法>		図書館貸出冊数（年間）										
<指標の計算方法>												
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額（単位：千円）		財源内訳									
	71,253		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	10,000			61,253
事業の実績	①図書館運営		河南図書館 81,622冊				河南図書館 5回					
	・開館日数	河北図書館 263日 河南図書館 260日	・購入雑誌種数 河北図書館 78種 河南図書館 70種				⑥新型コロナウイルス感染症対策事業 ・ICタグ装備済み図書購入 ・図書館システム機器購入 ・個別デスク設置事業 ・サイドスクリーン設置事業					
	・来館者数	河北図書館 65,219人 河南図書館 79,862人	・購入新聞種数 河北図書館 9種 河南図書館 9種									
・貸出者数	46,708人	④システム・図書データ管理				⑦移動図書館事業 3月期 運行実績 ・来館者数 627人 ・貸出者数 250人 ・貸出冊数 1,108冊						
・貸出冊数	217,363冊	・図書館システム管理に係る契約件数 6件 ・資料購入契約件数 5件										
・1日当たり貸出者数	河北図書館 85人 河南図書館 82人	⑤読書活動推進										
・1日当たり貸出冊数	河北図書館 415冊 河南図書館 399冊	・紀の川市中高生ビブリオバトル大会開催 ・市内小中学校司書との連携・協働 ・市内小中学校図書館支援 ・おはなし会の実施 河北図書館12回 参加人数 119人 河南図書館14回 参加人数 119人										
②利用促進（講演会・イベント開催）		・読書推進に係るイベントの実施 河北図書館 2回										
・イベント実施回数	河北図書館 13回 河南図書館 9回											
・イベント参加人数	河北図書館 1,379人 河南図書館 371人											
③図書・雑誌購入												
・蔵書冊数	河北図書館 101,275冊											
事業の事後評価	評価結果	改善の余地がない										
	妥当性	・市民ニーズに沿った蔵書・資料の数と質の充実を図るとともに誰もが利用しやすい図書館運営に取り組み、市が改善に努める役割を果たすことは妥当である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がややある									
効率性	評価結果	改善の余地がない										
		・改善すべき部分を検証し、積極的に改善に努める必要がある。 ・目標を達成できている部分については、継続して維持していく必要がある。 ・市民の多様化するニーズに対応するため、積極的に改善に努めるとともに図書館職員の能力向上が必要である。										
		・図書館に従事する職員の大半は会計年度任用職員であり、人件費についてコスト効率は高い。また、イベント関係についてもボランティア団体等に協力を求めるなど事業の実施手段も適正である。										

事務事業の概要	事務事業名	図書館施設管理事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	987
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	5	社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		目	6	図書館費		基本施策	1	生涯学習の推進			
取組方針	3	図書館の充実									
事業概要	市民が図書館を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	河北図書館施設管理			⑤				⑨		
	②	河南図書館施設管理			⑥				⑩		
	③	蔵書拠点改修整備			⑦				⑪		
	④	新型コロナウイルス感染症対策事業			⑧				⑫		

指標の実績	指標名	単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析	
	図書館施設管理業務	件	目標		14	14	14	施設の適正な維持管理に伴う業務委託に加え、緊急の修繕案件にも迅速に対応した。また、蔵書拠点整備事業についても適切に達成できた。	
			実績	10	15	16			
	<指標の計算方法>		施設維持管理に必要な業務委託等の件数						
	図書館利用者数	人	目標	80,000	75,000	75,000	75,000	80,000	新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休館等により、令和2年度に引き続き令和3年度も利用者数が減少した。令和4年3月から移動図書館利用者を追加。
			実績	70,443	51,750	46,958			
<指標の計算方法>		図書館利用者数							
		目標							
		実績							
<指標の計算方法>									

コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	17,848		846				17,002

事業の実績	①河北図書館施設管理 業務委託実績なし。 ただし、河北図書館に係る施設維持管理業務および大規模修繕は打田生涯学習センター維持管理業務に含まれる。	・植木伐採業務 修繕 ・1階事務室エアコン修繕 ・1階男子トイレ修繕 ・浄化槽プロウワー修繕 ・1階女子トイレ修繕
	修繕 ・フロアコンセント増設	
②河南図書館施設管理 業務委託	・定期清掃業務（日常清掃） ・貯水槽清掃業務 ・機械警備業務 ・電気保安管理業務 ・空調設備保守点検業務 ・エレベーター保守点検業務 ・消防設備保守点検業務 ・浄化槽保守点検業務 ・植木管理業務	③蔵書拠点改修整備 ・那賀支所1階ロビーの一部を蔵書拠点に改修整備完了。本を配架し、移動図書館用の蔵書拠点として効率的に活用。 ④新型コロナウイルス感染症対策事業 ・河南図書館学習コーナーサイドスクリーン設置事業 ・河南図書館個別デスク設置事業 ・河北図書館個別デスク設置事業

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない
		・図書館運営と連動させながら施設の維持管理を適正に実施することが望ましく、現在の事業実施方法が妥当である。	
	有効性	評価結果	改善の余地がややある
		・図書館利用の成果指標について、達成できなかった要因として、前年度より続く新型コロナウイルス感染症による施設利用の低下が考えられる。増加に転じる対策を検討する必要がある。	
効率性	評価結果	改善の余地がない	
	・最低人員で施設管理を担当しており、施設管理に係る専門的な知識を要する部分については公共施設マネジメント課の指導を受けながら事業実施しているが、効率的に実施できている。		

事務事業の概要	事務事業名	生涯学習施設管理運営事業			担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業			
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	543	
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
		項目	5	社会教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		目	7	生涯学習施設費		基本施策	1	生涯学習の推進				
取組方針	2	生涯学習施設の整備充実										
事業概要	市民が生涯学習施設を安全で快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	打田生涯学習センター施設管理			⑤	粉河ふるさとセンター施設管理			⑨	貴志川生涯学習センター施設管理		
	②	東大井教育集会所施設管理			⑥	那賀総合センター施設管理			⑩			
	③	東国分教育集会所施設管理			⑦	西元町教育集会所施設管理			⑪			
	④	古和田教育集会所施設管理			⑧	桃山会館施設管理			⑫			
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析			
	成果指標	生涯学習施設使用団体数	目標		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	生涯学習施設の利用団体数。新型コロナウイルス感染症の拡大防止による一時休館期間後の反動で、施設利用が増加。		
			実績		2,391	1,587	2,135					
	<指標の計算方法>		生涯学習施設使用団体数									
	成果指標	生涯学習施設利用人数	目標		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	生涯学習施設の利用人数。新型コロナウイルス感染症の拡大防止による一時休館期間後の反動で、施設利用が増加。		
			実績		128,009	64,808	76,414					
<指標の計算方法>		生涯学習施設利用人数										
<指標の計算方法>												
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	248,358			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
事業の実績	①打田生涯学習センター施設管理 〔修繕〕 屋外時計修繕 空調設備修繕 屋外ウッドデッキ一部張替修繕 浄化槽マンホール取替修繕 天井板修繕 駐輪場電灯漏電修繕			視聴覚室電灯改修(LED化) 楽屋シャワー改修 地下女子トイレ便器一部取替修繕 地下トイレ電灯改修(LED化) 屋外藤棚修繕 屋外遊具修繕 大ホール客席誘導灯取替修繕 浄化槽鉄板取替修繕 浄化槽プロワー取替修繕			屋根防水改修工事 相談室空エアコン取替工事					
	②東大井教育集会所施設管理			〔工事〕 施設内外防犯カメラ設置工事			⑨貴志川生涯学習センター施設管理 〔修繕〕 楽屋男子トイレ小便器一部取替修繕 楽屋ガス給湯器取替修繕 エレベーター修繕 〔工事〕 ホール冷温水ユニット更新工事 舞台吊物設備改修工事					
	③東国分教育集会所施設管理 〔修繕〕 屋根雨漏り修繕			⑥那賀総合センター施設管理								
	④古和田教育集会所施設管理			⑦西元町教育集会所施設管理								
	⑤粉河ふるさとセンター施設管理 〔修繕〕 和室畳張替修繕 視聴覚室カーテン取替修繕 和室電灯改修(LED化) 小ホール時計修繕			⑧桃山会館施設管理 〔修繕〕 駐輪場改修 屋外遊具修繕 和室畳張替修繕 〔工事〕 トイレ改修工事(一部洋式化)								
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・地域の学習活動の拠点となる生涯学習施設は、社会教育、生涯学習を推進していく拠点として市が支援することは妥当である。									
	有効性	評価結果	改善の余地がややある ・生涯学習施設(文化施設含む)は、市民が学習活動や芸術文化に触れるために必要な施設であるが、新型コロナウイルス感染症に対応した施設運営が必要である。									
	効率性	評価結果	改善の余地がややある ・使用料について、受益者負担の視点で減免を必要とする団体や活動、地域の実情も十分考慮したうえで、適切な金額となる検討が必要である。 ・粉河ふるさとセンター及び貴志川生涯学習センターは文化施設を含む複合施設であるが、今後、民間や他の自治体のノウハウを継続的に調査・研究し、効果的な運営方法を取り入れていく必要がある。 ・老朽化した稼働率が低い教育集会所は、廃止も含め社会教育施設等への集約化や地元自治会への移管など効率的な施設運営について継続的に検討が必要である。									

【 成果表 生涯スポーツ課 】

事務事業の概要	事務事業名	生涯スポーツ振興事業			担当課	生涯スポーツ課		事業区分	ソフト事業			
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	130	
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
		項目	6	保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		目	2	生涯スポーツ振興費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実				
事業概要	市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、関係機関等への運営の参画や補助金の交付等の支援を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	スポーツ振興・啓発			⑤	県体育施設協会負担金		⑨	総合型地域スポーツクラブ事業補助金			
	②	スポーツ賞表彰			⑥	県レクリエーション協会負担金		⑩	スポーツ大会派遣費補助金			
	③	スポーツインストラクター派遣委託料			⑦	県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金		⑪				
	④	近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金			⑧	体育協会補助金		⑫				
指標の実績	指標名		単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	成果指標	事業実施数	事業	目標	86	88	88	88	88	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各加盟団体主催の事業などが開催中止となり、昨年度に引き続き事業数が減少している。		
				実績	62	23	30					
	<指標の計算方法>		体育協会加盟団体が実施した事業数（年間）									
	活動指標	加盟団体数	団体	目標	33	34	34	34	34	加盟団体数の増減は無く、前年度と同数となっている。		
				実績	32	32	32					
	<指標の計算方法>		体育協会に加盟している団体数（競技種目別連盟等）									
活動指標	登録人数	人	目標	3,700	3,750	3,800	3,800	3,800	加盟団体数の増減は無いが、構成メンバーの入れ替わりや登録チーム数の減少により、登録人数が減っている。			
			実績	3,356	3,347	2,954						
<指標の計算方法>		体育協会の加盟団体（競技種目別連盟等）に加入している人数										
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	6,627			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	6,627		
事業の実績	①	スポーツ振興・啓発 ・市広報、市ホームページを活用し、イベントや各種教室等の周知を行う ・東京2020オリンピック出場懸垂幕 ハンドボール男子日本代表 吉田守一選手 設置場所：本庁南別館、河南図書館 貴志川中学校			③	スポーツインストラクター派遣委託料 ・委託料 599,400円 貴志川トレーニングプラザ（17回） 那賀体育館トレーニングルーム（20回）			加盟団体：32団体、加盟チーム：161チーム 加盟人数：2,954人 事業件数：30事業			
	②	スポーツ賞表彰 ・表彰式開催日 11月21日 ・推薦依頼件数 483件 ・推薦件数 個人 9件、団体 1件 ・選考委員会開催数 1回（10月6日） ・スポーツ賞受賞者 個人：スポーツ顕彰 4人 スポーツ賞 2人 スポーツ奨励賞 3人 団体：スポーツ特別賞 1団体			④	近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金 ・負担金 10,000円			⑤	県体育施設協会負担金 ・負担金 15,000円		
				⑥	県レクリエーション協会負担金 ・負担金 3,000円			⑦	県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金 ・負担金 40,000円			
				⑧	体育協会補助金 ・補助金 2,766,096円			⑨	総合型地域スポーツクラブ事業補助金 ・補助金 60,000円 桃山体育王国スポーツクラブ			
								⑩	スポーツ大会派遣費補助金 ・補助金 219,010円 スポーツ少年団加盟団体 13団体 体育協会加盟団体 1団体			
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・各種団体が自主運営できる部分もあるが、市のスポーツ振興を行う団体や個人等の育成及び発掘を行っていくため、市が実施することが妥当といえる。									
	有効性	評価結果	改善の余地がややある ・市民ニーズに合わせた幅広い年齢層を対象とし、初心者でも気軽に行うことができるスポーツ教室等を開催していくため、各種団体の専門性を活用していく必要がある。									
	効率性	評価結果	改善の余地がややある ・各種団体の自主運営方法を見直すことで、各種団体の競技に対する専門知識やノウハウを活用することにより効果の向上や内容の充実を図ることにつながる。また、補助金の見直し等を行うことで、コスト削減につながる。									

事務事業の概要	事務事業名	体育施設管理運営事業			担当課	生涯スポーツ課		事業区分	ソフト事業			
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	131	
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
		項目	6	保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
目	3	体育施設費	基本施策	3		スポーツの振興と環境の充実						
事業概要	市民が体育施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業											
事務事業を構成する細事業	①	体育館施設管理			⑤	夜間照明施設管理			⑨	貴志川スポーツ公園施設管理		
	②	粉河武道館施設管理			⑥	粉河西部・中部運動場施設管理			⑩	那賀B&G海洋センター施設管理		
	③	パークゴルフ場施設管理			⑦	奥安楽川広場施設管理			⑪			
	④	トレーニング施設管理			⑧	長山ふれあい公園(多目的広場)施設管理			⑫			
指標の実績	成果指標	年間利用者数	人	目標	224,000	227,000	230,000	232,000	232,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止による施設使用制限や工事のため、年間利用者数が減少した。		
		実績	212,554	156,246	148,281							
	<指標の計算方法>	社会体育施設全体の年間利用者数										
	活動指標	施設使用料	円	目標	13,821,000	14,006,000	14,006,000	14,006,000	14,006,000	年間利用者数が減少したため、結果的に施設使用料収入は減少した。		
		実績	11,618,065	10,164,770	9,801,960							
	<指標の計算方法>	社会体育施設全体の利用料										
<指標の計算方法>												
<指標の計算方法>												
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	125,633			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
事業の実績	施設利用状況			西部運動場	49件	595人						
	①体育館施設管理			中部運動場	113件	2,791人	⑨貴志川スポーツ公園施設管理					
	・粉河体育館	460件	8,483人	・那賀中学校・調月小学校夜間照明施設管理			・野球場 108件 5,661人					
	・那賀体育館	588件	13,634人	・那賀中学校 31件 341人			・ソフトボール場 186件 6,483人					
	・桃山勤労者体育館	588件	12,531人	・調月小学校 36件 1,490人			・テニスコート 892件 6,506人					
	・貴志川体育館	983件	27,819人	・貴志川スポーツ公園夜間照明施設管理			⑩那賀B&G海洋センター施設管理					
②粉河武道館施設管理			ソフトボール場	1件	15人	0人(中止)						
350件 5,011人			テニスコート	121件	563人							
③パークゴルフ場施設管理			⑥粉河西部・中部運動場施設管理									
2,908組 14,251人			・西部運動場	93件	4,395人							
④トレーニング施設管理			・中部運動場	199件	6,247人							
・那賀体育館トレーニングルーム	4,559人	⑦奥安楽川広場施設管理										
・貴志川トレーニングプラザ	14,206人	5件 320人										
⑤夜間照明施設管理			⑧長山ふれあい公園(多目的広場)施設管理									
・粉河西部・中部運動場夜間照明施設管理			403件 12,380人									
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がややある									
		・市民が利用し、市が管理運営する施設であるため、環境を整え、備品や設備等の充実を図り、適正な管理が必要である。										
	有効性	評価結果	改善の余地がややある									
・安全で快適に利用できる施設を目指し、市民のニーズを的確に把握していく必要がある。												
効率性	評価結果	改善の余地がややある										
	・利用者数の増加と運営効率の観点から、指定管理者制度等の民間活力の導入も検討していく必要がある。 ・受益者負担の観点からも、施設利用料にかかる減免基準の見直しの必要がある。											

事務事業の概要	事務事業名	スポーツイベント開催事業			担当課	生涯スポーツ課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	539
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	6	保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		目	2	生涯スポーツ振興費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実			
事業概要	市民（大会参加者）にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ教室やイベント等の開催を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	スポーツフェスティバル開催			⑤	桃源郷マラソン大会補助金			⑨		
	②	市町村対抗ジュニア駅伝参加支援			⑥	教室開催（B&G事業）			⑩		
	③	スポーツ教室開催			⑦				⑪		
	④	市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金			⑧				⑫		
指標の実績	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
	活動指標	スポーツ教室・大会等事業数	目標	10	10	10	10	10	新型コロナウイルス感染症により、桃源郷ハーフマラソン、スポーツフェスティバル、各種教室が中止となり、事業数が大幅に減少となった。		
			実績	9	3	3					
	<指標の計算方法>		実施したスポーツ教室・大会等の事業数の合計								
	成果指標	スポーツ教室・大会等事業参加人数	目標	4,350	4,400	4,450	4,450	4,450	新型コロナウイルス感染症により、桃源郷ハーフマラソン、スポーツフェスティバル、各種教室が中止となり、参加人数が大幅に減少となった。		
			実績	2,074	718	916					
<指標の計算方法>		実施したスポーツ教室・大会等の参加人数の合計									
<指標の計算方法>											
<指標の計算方法>											
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳							
	3,647			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	2,027	
事業の実績	①スポーツフェスティバル開催 (新型コロナウイルス感染症の影響で中止)			・ニュースポーツ教室（スポーツ鬼ごっこ） (新型コロナウイルス感染症の影響で中止)							
	②市町村対抗ジュニア駅伝参加支援 ・選考会 11月27日・12月4日 ・練習 12月14日～1月27日 (新型コロナウイルス感染症の影響で大会中止決定1月28日)			・夏休みスイミング教室 (新型コロナウイルス感染症の影響で中止)							
事業の実績	③スポーツ教室開催 ・スポーツ教室 4月～3月実施（新型コロナウイルス感染症の影響で7週間中止の期間有） 実施内容 健康体操、親子体操、キッズ体操、ジュニア体操、卓球、スポーツウエルネス吹矢、フラダンス（参加者 延864人）			④市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金 ・補助金 396,045円 選手18名、指導者4名							
	・ディスコン (新型コロナウイルス感染症の影響で中止) ・障害者スポーツ教室 1月12日実施（参加者30人）			⑤桃源郷マラソン大会補助金 ・第16回紀の川市桃源郷ハーフマラソン 開催日：令和3年4月4日（新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止とし、令和4年度に延期）							
事業の事後評価	評価結果	改善の余地がない									
	妥当性	・市民のニーズの把握等、民間や各種団体を活かすために、市が積極的に関与していく必要があり、市が実施することは妥当といえます。									
事業の事後評価	評価結果	改善の余地がない									
	有効性	・新型コロナウイルス感染症の影響で中止となるイベントも多い中、実施できたイベントは感染防止対策を参加者協力のもと行い、新型コロナウイルス感染症が拡大する中「心身ともに健康な生活を送る」という目的にあった事業を行っていて有効である。									
事業の事後評価	評価結果	改善の余地がややある									
	効率性	・専門的知識やノウハウを持った講師や他団体を活用して事業の幅を広げていく必要がある。									

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ少年団運営事業			担当課	生涯スポーツ課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	540
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項	6	保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		目	2	生涯スポーツ振興費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実			
事業概要	青少年がスポーツを通じて健康な身体をつくり、よりよい社会人となってもらうために、スポーツ少年団の運営に支援を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	スポーツ少年団運営			⑤				⑨		
	②	スポーツ少年団指導者協議会負担金			⑥				⑩		
	③	スポーツ少年団運営費補助金			⑦				⑪		
	④	スポーツ少年団指導員資格取得費補助金			⑧				⑫		

指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析
			目標	1	1	1	1	
実績			1	1	1			
<指標の計算方法>		市内の保育所(園) 年長、小学校1~6年生、中学校1・2年生に団員募集チラシを配布する回数						
目標			17	17.25	17.25	17.35	17.35	スポーツ少年団の加入率は年によって増減はあるがほぼ横ばいで推移している。
実績			17	17.32	17.36			
<指標の計算方法>		市スポーツ少年団の市内小中学生の加入率						
目標								
実績								
<指標の計算方法>								
目標								
実績								
<指標の計算方法>								

コストの実績	R 3年度決算額 (単位:千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	3,284						3,284

事業の実績	①スポーツ少年団運営 ・本部総会:書面決議 (新型コロナウイルス感染症の影響で中止) ・指導者協議会:1回目(5月)、2回目(2月) は書面決議 ・入団式・体力テスト (新型コロナウイルス感染症の影響で中止)
	②スポーツ少年団指導者協議会負担金 ・那賀地方スポーツ少年団指導者協議会負担金 45,870円
	③スポーツ少年団運営費補助金 ・補助金 2,915,785円 52単位団 指導者数 164人 役員・スタッフ 数117人、団員数739人
	④スポーツ少年団指導員資格取得費補助金 ・補助金 322,000円 公認スポーツ指導者資格取得指導員数26人

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・スポーツを通じて青少年の健全育成を図り、その活動をしていくため、市が実施することは妥当である。
	有効性	評価結果	改善の余地がややある ・少子化により団員数が減少している中、スポーツ少年団の加入率は、ほぼ目標値に達しているため、事業実施については、有効である。 ・今後は、団活動を継続していくため、団の統合も含めた検討が必要。
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・指導者がボランティアで指導や団運営を行っているため、コスト削減の余地はない。

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ推進委員協議会運営事業				担当課	生涯スポーツ課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計				新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	542
	予算科目	款	10	教育費		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	6	保健体育費			施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		目	1	保健体育総務費			基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実			
	事業概要	市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ推進委員に行政と地域住民のパイプ役となってもらうための支援を行う事業										
	事務事業を構成する細事業	①	スポーツ推進委員協議会運営				⑤				⑨	
		②	全国スポーツ推進委員連合会負担金				⑥				⑩	
		③	県スポーツ推進委員協議会負担金				⑦				⑪	
		④					⑧				⑫	
指標の実績	成果指標	指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析		
		研修等参加回数	回	目標	3	3	3	3	3	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、近畿スポーツ推進委員研究協議会は中止となった。和歌山県スポーツ推進委員研究協議会と和歌山県新任スポーツ推進委員研修が開催された。		
			実績	2	2	2						
		<指標の計算方法>	スポーツ推進委員関係の研修等への参加回数									
	成果指標	研修等参加人数	人	目標	38	50	50	50	50	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、近畿スポーツ推進委員研究協議会は中止となったため、令和2年度同様に参加者が少なくなっている。		
			実績	16	10	10						
		<指標の計算方法>	スポーツ推進委員関係の研修等への参加人数									
			目標									
			実績									
		<指標の計算方法>										
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
	1,164			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	1,164		
事業の実績	①スポーツ推進委員協議会運営 ・スポーツ推進委員 39人 ・スポーツ推進委員研修等参加人数 近畿 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 県 6人 県新任 4人 ②全国スポーツ推進委員連合会負担金 39人 19,500円 ③県スポーツ推進委員協議会負担金 39人 39,000円											
	妥当性	評価結果	改善の余地がややある									
		・スポーツ基本法により市教育委員会が委嘱することとなっているため、市が実施することは妥当と考える。 ・女性委員が14名(39名中)と少ないので、女性委員の加入を引き続き促していきたい。										
有効性	評価結果	改善の余地がややある										
	・成果指数に設定していた数値に達しなかったため、スポーツ推進委員の資質向上のためにも研修会への参加者を増員できるよう努めていきたい。											
効率性	評価結果	改善の余地がややある										
	・研修会等で習得したことを、各ブロック(旧町単位)に持ち帰って、ニュースポーツ教室、障害者スポーツ教室など地域に密着した教室を開催し、スポーツ振興に努めている。											

事務事業の概要	事務事業名		運動公園管理運営事業				担当課	生涯スポーツ課		事業区分	ソフト事業																																					
	会計		一般会計				新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	873																																			
	予算科目	款	8	土木費				長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育																																					
		項目	4	都市計画費					施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ																																					
		目	3	運動公園費					基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実																																					
事業概要		市民が運動公園施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業																																														
事務事業を構成する細事業		①	桃源郷運動公園陸上競技場施設管理			⑤	市民公園(打田若もの広場)施設管理			⑨																																						
		②	愛宕池公園施設管理			⑥	市民公園(市民プール)施設管理			⑩																																						
		③	粉河運動場施設管理			⑦	市民公園(テニスコート)施設管理			⑪																																						
		④	市民公園(市民体育館)施設管理			⑧	市民公園(ゲートボール場)施設管理			⑫																																						
指標の実績	指標名		単位	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析																																							
	成果指標	年間利用者数	人	目標	190,000	193,000	195,000	198,000	198,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため県外利用者の利用制限を行ったが、市内団体の利用者が増加していることから、年間利用者数が増加した。																																						
				実績	168,269	129,221	147,179																																									
	<指標の計算方法>		運動公園施設全体の年間利用者数																																													
	活動指標	施設使用料	円	目標	9,798,000	9,952,000	9,952,000	9,952,000	9,952,000	県外利用者の利用制限を行ったため、市内の減免団体の使用が増え、結果的に施設使用料収入は減少した。																																						
				実績	10,001,420	7,308,110	5,787,900																																									
<指標の計算方法>		運動公園施設全体の利用料																																														
<指標の計算方法>																																																
<指標の計算方法>																																																
コストの実績	R 3年度決算額 (単位：千円)			財源内訳																																												
	128,949			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源																																							
事業の実績	施設利用状況			<table border="0"> <tr> <td>⑤市民公園(打田若もの広場)施設管理 495件 18,748人</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>⑥市民公園(市民プール)施設管理 0人(中止)</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>⑦市民公園(テニスコート)施設管理 1,513件 12,601人</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>⑧市民公園(ゲートボール場)施設管理 54件 645人</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>									⑤市民公園(打田若もの広場)施設管理 495件 18,748人									⑥市民公園(市民プール)施設管理 0人(中止)									⑦市民公園(テニスコート)施設管理 1,513件 12,601人									⑧市民公園(ゲートボール場)施設管理 54件 645人								
	⑤市民公園(打田若もの広場)施設管理 495件 18,748人																																															
	⑥市民公園(市民プール)施設管理 0人(中止)																																															
	⑦市民公園(テニスコート)施設管理 1,513件 12,601人																																															
⑧市民公園(ゲートボール場)施設管理 54件 645人																																																
①桃源郷運動公園陸上競技場施設管理 ・サッカー 97件 10,977人 ・陸上 129件 3,924人 ・その他 2件 35人																																																
②愛宕池公園施設管理 ・多目的グラウンド 104件 4,910人 ・テニスコート 0件 0人 ・ゲートボール場 1件 200人																																																
③粉河運動場施設管理 ・野球場 109件 5,163人 ・ソフトボール場 133件 5,468人 ・多目的広場 120件 3,422人 ・テニスコート 251件 1,753人																																																
④市民公園(市民体育館)施設管理 1,131件 79,333人																																																
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がややある																																													
		・市民が利用し、市が管理運営する施設であるため、環境を整え、備品や設備等の充実を図り、適正な管理が必要である。																																														
	有効性	評価結果	改善の余地がややある																																													
・安全で快適に利用できる施設を目指し、市民のニーズを的確に把握していく必要があるため、利用者アンケート等を実施する。																																																
効率性	評価結果	改善の余地がややある																																														
	・利用者数の増加と運営効率の観点から、令和4年度より市民公園施設に指定管理者制度を導入する。 ・受益者負担の観点からも、施設利用料にかかる減免基準の見直しの必要がある。																																															

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ交流事業			担当課	生涯スポーツ課		事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	983
	予算科目	款	10	教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		項目	6	保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		目	2	生涯スポーツ振興費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実			
事業概要	市民のスポーツ振興と健康づくりを図るために、関係機関と相互協定に基づく交流を行う事業										
事務事業を構成する細事業	①	児童派遣	⑤					⑨			
	②	体育・スポーツ推進協議会運営	⑥					⑩			
	③	指導講師招へい	⑦					⑪			
	④		⑧					⑫			

指標名	単位		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	指標の分析
			目標	2	2	2	2	
実績	3	2	2					
<指標の計算方法> 年間協議会開催数								
児童派遣人数	人	目標	30	30	30	30	30	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、今年度も児童派遣を行うことが出来なかった。
		実績	30					
<指標の計算方法> 日体大への児童派遣人数								
講師招へい・講座開催数	回	目標	1	1	1	1	1	日本体育大学からの講師派遣の日程、内容を調整、関係者に開催の連絡を終え準備を整えたが、新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大したので、中止となった。
		実績	1					
<指標の計算方法> 日体大からの講師招へいによる講座開催回数								
		目標						
		実績						
<指標の計算方法>								

R 3年度決算額 (単位：千円)	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
42						42

事業の実績	①児童派遣 ・新型コロナウイルス感染症の影響で中止
	②体育・スポーツ推進協議会運営 ・1回目は通常通り開催（5月） ・2回目は書面議決（3月） ・日体大主催事業（NITTAIDAI×自治体フォーラム2021）中止（11月） （新型コロナウイルス感染症の影響で中止）
	③指導講師招へい ・新型コロナウイルス感染症の影響で中止

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・日本体育大学と市の協定に基づく事業のため、市が実施することは妥当である。
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当初の計画どおりに進めていないが、通常であるなら、専門的知識・優れた技術をもつ講師による質の高い講習を受講することができるので、事業の目的は有効である。
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・コスト削減の余地がないもの（旅費）が大半を占めるので、現状が適切である。

IV 関係用語解説

ア行

■ICT

インターネットなどの通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

■アクアビクス

アクアビクスとは、アクア（水）とエアロビクス（有酸素運動）を合わせた和製英語であり、水泳を除く水中トレーニングのことである。

■AI

人工知能（Artificial Intelligence の頭文字）

■ALT

外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。

■NPO

営利を目的としない組織のこと。

■大型提示装置

電子黒板や大型ディスプレイ、プロジェクターなど、デジタルコンテンツを大きく映す機能をもつ装置のこと。ここでは大型電子黒板のこと。

カ行

■会計年度任用職員

地方公務員法の改正により令和2年度以降、地方公務員法第22条の2の規定に基づき任用される非常勤職員。

■かけはし訪問

教育長と教育委員が、学校長との懇談や各教室の参観等を通して困っていることや教育

委員会に期待していることを聞き、小中学校現場と教育行政、地域社会とをつなぐ「かけはし」とする訪問。

■外部評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価。

■外部評価委員会

外部評価を行うに当たり、透明性の確保と市民への説明責任を果たすため教育に関し学識経験を有する者が委員となり組織された委員会。

■外国語指導員

元中学校英語教員。小学校にて英語指導に関わる。

■学校司書

学校図書館において、図書などの発注、分類や相談、読み聞かせなど、主に司書教諭が担当しない分野を受け持つ。

■学校適正規模適正配置

学校教育法施行規則では、小・中学校とも「12学級以上18学級以下」を標準として適正な規模としている。また、国では公立小・中学校の通学距離について、学校の配置等の見直しを図る場合において、小学校でおおむね4km以内、中学校でおおむね6km以内という基準を定め、適正な配置としている。

■紀の国緑育推進事業

和歌山県が推進する事業。県内の小・中学生や一般県民を対象に、森林や林業に触れながら学ぶ活動を通じて、和歌山県の豊かな森林を守り育てる意識を育む。

■共育コミュニティ

紀の川市立小学校及び中学校と地域が連携・協働を一層深め、多くの地域住民が子供たちの成長を支える活動に参画することを通して、自立した地域社会の基盤の構築及び活性化を図るために学校を核とした地域づくりを目的とする社会教育推進法に規定する地域学校協働活動を実施する事業。

■教育相談員

児童生徒の問題行動に関わって、児童生徒、保護者、教職員の相談を行う。

■第2次教育大綱

総合教育会議において市長が教育委員会と協議し、教育の目標や施策の根本的な方針として策定したもの。平成30年5月策定。

■後援名義

団体等が主催する事業等に対して、教育委員会がその趣旨に賛同し、奨励の意を表して名義の使用を承認することによって支援すること。

■公共施設マネジメント

総合的かつ統一的な観点で紀の川市が保有する公共施設の現状と課題を分析し、市民に提供する施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化など、保有する公共施設を適切に維持管理し、有効利用を図る公共施設の最適化のための取組。

■公民館へ行こらフェア

生涯学習を始めるきっかけとなるよう、公民館に来館してもらうことを目的とした事業。

■国庫補助

国が地方公共団体に交付する補助金の総称。

■コミュニティ・スクール

「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の5）に基づき、学校運営協議会を設置している学校のこと。

サ行

■山村留学

都市部の小・中学生が長期間に渡って親元を離れ、自然豊かな農山村や漁村で生活すること。

■実物投影機

教科書などの被写体を手元で撮影し、大型提示装置などに映す装置。書画カメラとも呼ばれる。

■指定管理者制度

民間事業者のノウハウ等を活用することにより、より効率的で効果的な管理運営を行い、住民サービスのさらなる向上と行政コストの縮減を図ることを目的として、公の施設の管理運営を、地方自治体が指定した「指定管理者」が行う制度。

■指名競争入札

市が公共事業等を発注する際、一定の基準をもとにあらかじめ登録された複数の業者を指名し、その業者間の競争入札によって契約する方法。

■社会教育委員

「社会教育」とは、学校教育法に基づく、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われ

る組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいい、社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言する。主な職務は社会教育に関する諸計画を立案すること、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること、またそのために必要な研究調査を行うことである。学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

■住登外

住民基本台帳に登録されている住民以外の宛名情報。

■就学援助システム

児童生徒の就学援助費の申請受付、審査・認定などが行えるシステム。

■少年少女発明クラブ

少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、自由な環境の中で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得させ、科学的発想に基づく生活態度を育成するとともに、創造性豊かな人間形成を図ることを目的に発足した。小学4年生から小学6年生を対象に年間を通して科学教室、化学実験、電子工作などの活動を行う。

■少年メッセージ

人格を形成する上で重要な時期にある中学生が、日常生活の中での実体験などを通して得た自らの考え方や将来の夢などを発表すること。

■触法少年

14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年。

■スクールサポーター

通学時の犯罪や事故から子供を守るため、地域住民ボランティアによる登下校時の子供の見守り体制のこと。

■スクールカウンセラー

教育機関において、教育相談業務に従事する専門家のこと。

■スクールソーシャルワーカー

問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図る専門家のこと。

■スポーツ基本法

スポーツに関する施策の基本となる事項を定めるもの。

■スポーツ推進委員

スポーツ基本法第32条に紀づき、教育委員会が委嘱する。スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに、住民に対する、スポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う非常勤職員のこと。

■生活保護法第6条第2項

生活保護法における用語の定義。現に保護を受けているとしないに関わらず、保護を必要とする状態にある者のことをいう。

■早期支援コーディネーター

紀の川市の保健師や発達相談員、管内公立保育所、私立幼稚園と小学校の情報連携を図るための要となり、就学に向けた保護者説明会や就学相談等を行っている。また、新入学児の個別の支援計画（つなぎ愛シート）の作成においても、保護者と学校の間に入り調整・助言も行っている。

■総合型地域スポーツクラブ

1995年より文部科学省が実施するスポーツ振興施策のひとつで、幅広い世代の人々が、各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブをいう。

■総合教育会議

市長が招集し、市長と教育委員会により構成される会議。

夕行

■体育協会

健全なスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、文化的な明るい社会の建設に寄与することを目的に、各種スポーツ・レクリエーションの愛好者と団体をもって組織される協会。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律

教育委員会の設置、学校その他の教育機関の職員の身分取扱その他地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めた法律。（平成26年一部改正）

■長期総合計画

紀の川市の今後10年間における市政運営の指針となるもので、地方自治法で策定が義務

付けられているもの。紀の川市のまちづくり全般における最上位計画として位置づけられるものであり、社会潮流や市の課題を踏まえながら、紀の川市の目指すべき将来像とこれを実現するための基本的な方向を明らかにした今後の市政運営の基本指針となる計画。

■長寿命化計画

教育委員会が所管する域内の学校施設等を対象として、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、基本的な方針に基づく実際の整備内容や時期、費用等を具体的に表す計画のこと。

■つなぎ愛シート

子供たちの成長や発達を支えていく観点から必要とする支援内容や配慮事項等について、保護者と共に作成している“支援の履歴”。「個別の教育支援計画」の和歌山県独自の呼称。

■適応指導教室

市町村の教育委員会が、長期欠席をしている不登校の小・中学生を対象に、学籍のある学校とは別に、別教室で学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標にして運営している教室。

■ディスコン

赤と青の2チームに分かれて1チーム6枚の円盤を投げ、どちらがポイントに近付いているかを競うニュースポーツのひとつ。

■TT授業（ティームティーチング授業）

複数の教員が役割を分担し、協力しながら指導計画を立て指導する方式のこと。例

として、一人で行っていた授業を、授業をする教員と児童生徒の個別対応する教員で行う。

■特別支援教育

障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために適切な指導及び必要な支援を行うこと。

■図書充足率

図書蔵書を評価する指標の一つ。必要な資料をどれだけ所蔵しているかを示している。

ナ行

■名手本陣

旧名手宿本陣のことで、名手市場にあり、大和街道に面していたため藩主の参勤交代や鷹狩りの折、宿泊に利用された妹背家の住宅。主屋、座敷部が保存されており、国指定重要文化財、国指定史跡にもなっている。

■22条の3

「学校教育法施行令第22条の3」の略。特別支援学校の対象とする障害の程度について書かれた条文。

■ニュースポーツ

誰もが気軽に参加できるスポーツの総称で、勝敗よりもスポーツを楽しむことを重視して、体力の向上や地域交流の手段として活用されている。

ハ行

■パークゴルフ

芝でおおわれたコースで、クラブでボール

を打ち、カップインするまでの打数を競い合いながら楽しく遊べるスポーツ。

■B&G海洋センター

海洋性レクリエーションを軸とした青少年健全育成や地域住民の健康づくりなどで利用される、体育館・プール・艇庫のいずれかの機能がある施設。紀の川市ではプールが利用できる。

■ビブリオバトル

おもしろいと思った本について1人5分間で内容を紹介したのち、参加者全員で発表内容についてディスカッションし、「どの本が一番読みたくなったか」を投票する知的書評合戦のこと。

■複合施設

同一の建築物または敷地内にある複数種類の施設からなる施設の一般的な呼称。

■プレパパママ

初めて父親・母親になる人のこと。

■プロポーザル方式

主に業務の委託先等を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

マ行

■無形民俗文化財

衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗習慣、民俗芸能、民俗技術など人々が日常生活の中で生み出し継承してきた無形の民俗文化財。

■ 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費

要保護者は、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のこと。準要保護者とは、市町村教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者。就学援助費は、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して支払われる援助費のこと。給食費、入学時の学用品費など学校生活において発生する費用について、援助する。